

助成申請書

申請日 2023年5月8日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 東京都港区赤坂1丁目1番12号 明産溜池ビル 7F
申請団体の名称 公益財団法人 日本国際交流センター
代表者の氏名 狩野 功
法人番号 0104-05-009378

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。
なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：公益財団法人 日本国際交流センター
- 申請団体の住所：東京都港区赤坂1丁目1番12号 明産溜池ビル 7F
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：東京都港区赤坂1丁目1番12号 明産溜池ビル 7F
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
（1）欠格事由について
（2）公正な事業実施について
（3）規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
（4）情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

(別紙)

1 欠格事由について

当団体は、次の1から4のいずれにも該当しないことを確認し、将来においても該当しないことを誓約します。

1. 「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）」（以下「法」という。）第17条第3項に掲げる団体で、次のいずれかに該当するもの
 - （1）宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
 - （2）政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
 - （3）特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
 - （4）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。（5）において同じ。）
 - （5）暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体
2. 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
3. 指定活用団体の指定、資金分配団体の選定若しくは実行団体の選定を取り消され、その取り消しの日から3年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から3年を経過しない団体
4. 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - （1）禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
 - （2）この法律の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者

※注意点

上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

2 公正な事業実施について

当団体は、資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業に関して、次のとおり確認します。

1. 資金分配団体に選定された後の当団体の役員の構成が、以下の要件に該当し、助成対象事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
 - (2) 他の同一の団体の理事である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えないこと（監事についても同様）。
2. 当団体は、資金分配団体に選定された後において、社会的信用を維持する上でふさわしくない業務、又は公の秩序若しくは善良の風俗を害するおそれのある業務は行わないこと。
 3. 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は、助成申請書に記載のとおりである。

※注意点

資金分配団体に選定された後に、上記確認事項に反する事実が判明した場合には、虚偽の申請があったものとみなされる可能性がありますのでご注意ください。また、上記事項を団体において確認した際の根拠資料（例えば、理事等からの提出を受けた誓約書等）がある場合は、当該資料を主たる事務所に10年間保存してください。

3 規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

当団体は、資金分配団体としての助成を申請するに際し、規程類必須項目確認書で「内定後1週間以内に提出」を選択した必須項目については、やむを得ない理由により提出できないため、内定後1週間以内に提出することを誓約します。

4 情報公開について(情報公開同意書)

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構が行う助成対象事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動の資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを理解し、資金分配団体としての助成申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」に基づき同機構のウェブサイトで公開されることを同意いたします。

なお、申請書類の提出にあたっては同機構の個人情報保護に関する基本方針に同意します。

選定結果・申請時提出書類の情報公開について

1. 情報公開の考え方

JANPIAでは、公募要領で明示しているとおり、採択・不採択に関わらずすべての選定申請団体の選定結果及び申請時提出書類（参考資料は除く）の情報公開を当機構ウェブサイトで行います。これはこの活動の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることに応じるものです。

なお、情報公開にあたっては、書類の中にある個人情報や選定申請団体のアイディアやノウハウに係る部分について非公表とすること等により、選定申請団体の権利その他の正当な利益を損ねないよう留意することとなっています。そのため選定結果通知後、すべての選定申請団体宛に情報公開予定の書類データについて申請の際に登録いただいたメールに送信し、公開内容を確認していただいた上、申請時提出書類を公開する予定です。

2. 公開する情報について

(1) 選定結果の公表

選定結果の公表に際しては、申請された情報に基づき、以下「選定結果の公表」での公表予定項目を当機構ウェブサイトに公表すること

「選定結果の公表」での公表予定項目

- 1 申請事業分類 *通常枠のみ
- 2 事業名 主題
- 3 事業名 副題
- 4 団体名
- 5 事業対象地域
- 6 代表者名
- 7 所在地
- 8 社会課題
- 9 事業の概要
- 10 事業期間
- 11 決定助成額または申請助成額
- 12 審査コメント
- 13 助成額の根拠（「資金計画書等」「事業計画書」） ※選定団体のみ

(2) 申請時提出書類（参考資料を除く）の公開

選定結果公表後、以下「「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料」を当機構ウェブサイトで公開すること

※この公開にあたっては、事前にすべての選定申請団体に情報公開予定の申請時提出書類について登録いただいたメールに送信し、内容をご確認いただきます。

申請時提出書類については、皆さまにご確認いただく段階で「印影」と「個人情報」と判断される情報について、JANPIA事務局で非公開の加工を行う予定です。それに加えて正当な利益が損なわれると判断されるような非公開とすべき情報^{*1}がないか、ご確認をお願いします。また事務局で行った非公開加工が不必要の場合は、合わせてご指摘下さい。

非公開の箇所についてご確認いただくプロセスを経て、団体の皆さまにご了解が得られた書類を当機構ウェブサイトで公開します。

「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料

1 助成申請書

- 2 団体情報
- 3 事業計画書
- 4 資金計画書等
- 5 役員名簿
- 6 申請書類チェックリスト
- 7 規程類必須項目確認書（規程類確認書）
- 8 定款
- 9 登記事項証明書（全部事項証明書）＊
- 10 事業報告書（過去３年分）＊
- 11 決算報告書類（過去３年分）※２・※３
- 12 規程類＊

以上に加え、コンソーシアムで申請の場合

- ・ コンソーシアムの実施体制表
- ・ コンソーシアムに関する誓約書
- ・ 幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体についての「団体情報、定款、規程類、規程類確認書または規程類必須項目確認書、役員名簿、決算報告書類（提出があった場合のみ）※２・※３」

※１ 統計データなど、すでに一般公開されている情報は非公開とする情報の対象になりません。

※２ 通常枠のソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去３年分）」は参考資料とし、公開対象外となります。

※３ 随時枠（コロナ等枠）は前年度分のみとなります。

＊は通常枠のみが対象となります。

以上

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2023年度通常枠】

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

申請団体		資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業			
	事業名（副）				
	団体名	公益財団法人 日本国際交流センター	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		③イノベーション企画支援事業			
事業の種類2					
事業の種類3					
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
☐	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
☐	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
☐	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	⑨ その他
☐	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
☐	④ 働くことが困難な人への支援
☐	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
☐	⑥女性の経済的自立への支援
☐	⑨ その他
☐	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
☐	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
☐	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
☐	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	教育体制・法制度の未整備や社会とのつながりの希薄さにより能力の開発・育成の機会が保障されていない外国にルーツをもつ若者への支援

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.質の高い教育をみんなに	4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	外国ルーツ青少年は、来日の年齢、日本での滞在・教育期間、在留資格などにより、後期中等教育機関への進学率、在籍率が低く、高等教育機関へアクセスの機会が制限されているため
4.質の高い教育をみんなに	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	外国ルーツ青少年の非正規雇用率は日本全体に比べて高く、在留資格や高等教育の機会の乏しさにより安定した仕事に就くための機会の獲得に不平等が生じているため
4.質の高い教育をみんなに	4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	学校法人制度の挟間に置かれた外国人学校の授業料の高さや日本でのキャリア・就職関連のサポートの不十分さ、日本の学校の言語、学習にかかわるサポートの不十分さにより、義務教育課程をはじめ、職業能力の開発、向上のため教育の機会に不平等が生じているため
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	外国ルーツ青少年は、来日の年齢、日本での滞在・教育期間、民族、宗教、言語、在留資格などにより、職業教育を含む教育の機会の乏しさや、不安定な雇用形態への参入の多さなど日本社会に包摂（包含）される仕組みが不十分であるため
8.働きがいも経済成長も	8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	外国ルーツ青少年は、義務教育対象外であるため不就学状態におかれやすく、高校・大学への進学率の低さ、中学・高校卒業者の進路未決定状態の多さなど、教育機会に十分にアクセスできていない者の割合が日本全体と比べて高いため

1.団体の社会的役割

(1)団体の目的	190/200字
（公財）日本国際交流センター（JCIE）は、民間レベルでの国際的な政策対話と協力を推進する公益法人である。国際社会の安定と発展は、政府による外交のみならず、様々な民間セクターの参画によって強化されるべき公共財であるという信念のもと、1つの専門分野にとどまらない総合的な英知を収集しイノベーションを促すためのカタリスト（触媒）として、地球低視点に立ち、国内外の諸課題解決に貢献する。	
(2)団体の概要・活動・業務	166/200字
JCIEは、日本における民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場から、東京とニューヨークを拠点に、人間の安全保障の視座のもと、外交・安全保障、民主主義の擁護、グローバルヘルス（国際保健）、グローバルな人の移動、女性のエンパワメントなど、多角的なテーマで国際交流や政策対話・政策提言活動に取り組んでいる。	

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	995/1000字
文部科学省が2019年に初めて調査した義務教育相当年齢の外国籍者の就学状況結果により就学不明者が約2万人にも上るという実態が明らかにされた後、外国籍者が義務教育にて教育を確実に受けられる環境が十分に整っていない状況ではあるものの、2021年度の調査では約1万人へと半減した。 一方で、外国籍子どもの日本の義務教育終了後の実態を知るための公表データは乏しく、手に入るデータは主に日本語指導が必要な高校生についてである。そのデータによると日本語指導が必要な高校生数は2012年から10年間8,948人から9,614人へ増加した。また、同調査から2020に卒業した日本語指導が必要な中学生等の進路状況を見ると、高校等への進学率は89.9%と全中学生等の99.2%より低い一方で、中学卒業後の就職率は2.4%（全中学生等：0.2%）、進学も就職もしていない者の率は5.0%（全中学生等：0.6%）、高校中退率は9.6%（全高校生等：1.3%）、高等教育機関への進学率は42.2%（全高校生等：71.1%）、就職者における非正規就職率は40.0%（全高校生等：4.3%）と、日本語指導が必要な生徒の進路・就職における不安定性が高いことがわかる。 しかし、日本語指導を必要とする高校生のデータは、高校生相当年齢の外国籍者の極めて一部を物語っているに過ぎない。2012年から過去10年間日本語指導が必要な高校生が約7.5%増加したのに対して、法務省の在留外国人統計から抽出した高校生相当年齢の外国籍者は2012年約1万人から2021年約6万人へと約500%急増している。また、2022年6月現在、法務省の在留外国人統計から抽出した高校生相当年齢の外国籍者が51,144人に対して、日本の高校に在籍している外国籍生徒数は16,201人で、高校生相当年齢の外国籍者に占める高校在籍者の割合は31.68%に過ぎない。高校生相当年齢の外国籍者のうち、外国人学校に通う、日本を離れたといったケースがあるとはいえ、義務教育相当年齢の外国籍児童の約1割が就学不明である現状と比べても、義務教育相当年齢以降の外国籍の若者が教育システムに包摂されないまま、教育の機会、経済的支援の不足、在留資格による就労制限といった社会経済的制約のなか、進路・就職などにおいて課題を抱えながらも孤立している可能性が極めて高いことがわかる。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	199/200字
小中学校では2014年度から日本語指導が「特別の教育課程」と位置付けられたが、高校では2023年度から漸く編成され、進路・就労を見据えたカリキュラムの検討はまだ具体化しておらず、外国ルーツの若者の高校・大学等への進学のための特別枠・措置は都道府県間で大きな格差が生じている。高校生相当年齢以降の外国籍者の進学・就労状況を把握できるデータがないため適切な政策・施策形成のための議論は展開されていない。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	190/200字
JCIEは国際的な人の移動及び日本に暮らす移民・外国人との共生のための調査研究、政策提言に取り組み、2020年度からは休眠預金活用事業として①外国ルーツ青少年への就学・学習支援の場の創設による教育システムへの包摂、②外国ルーツ青少年の社会的、経済的活動への参画の促進、③支援ニーズ、リソースの把握のための調査研究、自治体・政府・企業・業界団体との連携を軸とした支援を展開してきた。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
外国ルーツの若者への支援は法制度やデータが整備されていないため、支援対象者の把握だけでなく、支援の仕組み、知見の蓄積には限界がある。そのため複数年による助成や事業に対する人的資源の投入のための資金の提供、領域・セクターを超えた連携・協働の促進する仕組みは、新たな手法の模索、開発、実施、検証のサイクルにより成果が見込めるとともに、新たなプレイヤーの参入、支援のノウハウの蓄積、人材の育成が期待できる。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
・長期アウトカム
外国ルーツの若者の進路・キャリアをささえる社会的インフラが整備され、外国ルーツの若者が自分の進路（進学・就職）を主体的に考え、選べられる状態になっている。
・中期アウトカム
外国ルーツの若者が、自分が望む将来を具体的に考えられる状態になり、高校・大学等の高等教育機関への進学率や非正規雇用率、中途退学率、進路未決定率など外国ルーツの若者の進路・キャリアにかかわる指標の数値が今より3割以上改善されている。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
外国ルーツの若者が進路について考える機会が増え、自分がやりたいことを積極的に探している		①キャリアプログラムへの継続的参加 ②進路・キャリアについての認識の変化（ループリックによる自己・他者評価） ③情報収集の方法、対象の変化		① 0 ②支援開始時に測定 ③支援開始時に測定		①当該受益者の継続参加率が7割以上である（2027年3月） ②初期値より、進路・キャリアへの理解度の尺度が初期値より2段階以上向上している（2027年3月） ③情報収集のツール、対象の数が初期値より2倍以上増加（ただし、初期値の人数の多少を踏まえて設定、2027年3月）
外国ルーツの若者が学校に通う、仕事に就く等社会とのつながりをもつための準備ができている		①社会とのつながり作りへの意欲（ループリックによる自己・他者評価） ②就労・学習意欲の維持・向上（ループリックによる自己・他者評価） ③求職活動状況の改善 ④進学・復学の準備状況の改善 ⑤就労のためのスキルの向上		①支援開始時に測定 ②支援開始時に測定 ③支援開始時に測定 ④支援開始時に測定 ⑤支援開始時に測定		①当該受益者の7割以上に社会とのつながり作りへの意欲の向上（初期値より1段階以上アップ）がみられる（2027年3月） ②当該受益者の7割以上に就労・学習意欲の向上（初期値より1段階以上アップ）がみられる（2027年3月） ③当該受益者の6割以上に求職活動の頻度、業種、雇用形態等において改善がみられる（2027年3月） ④当該受益者の7割以上に入学・復学・進学に必要な準備（手続き、試験合格等）ができている（2027年3月） ⑤当該受益者の6割以上が望むスキル、資格を取得できている（2027年3月）
外国ルーツの若者の保護者の子どもの日本での進路についての理解が深まり、子どもに適切なアドバイスをするまたは相談役を務めることができる		①保護者による日本の進学・就職システムへの理解度（ループリックによる自己・他者評価） ②子どもとの対話、相談状況の変化		①支援開始時に測定 ②支援開始時に測定		①当該受益者の7割以上に理解度の向上（初期値より1段階以上アップ）が見られる（2027年3月） ②子どもからの進路・キャリアにかかわる相談・対話の頻度、時間、相談内容において改善がみられる（2027年3月）

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体における組織及び事業マネジメント能力が高まり、安定的な組織及び事業運営ができています。		①資金調達の状況（総収入額、資金元） ②理事会・事務局体制 ③メディアの掲載数 ④組織運営におけるPDCAサイクルへの意識の状況（ループリック評価） ⑤HPやSNSなどの情報発信数、エンゲージメント率やリーチ率		①実行団体採択後に調査に基づいて設定 ②実行団体採択後に調査に基づいて設定 ③実行団体採択後に調査に基づいて設定 ④実行団体採択後に調査に基づいて設定 ⑤実行団体採択後に調査に基づいて設定		①初期値より1.5倍以上増加（ただし、初期値の多少を踏まえて設定、2027年3月） ②初期値より1.5倍以上増加（ただし、初期値の人数の多少を踏まえて設定、2027年3月） ③初期値より1.5倍以上増加（ただし、初期値件数の多少を踏まえて設定、2027年3月） ④実行団体の80%がPDCAサイクルへの意識度の尺度が2段階以上向上している（2027年3月） ⑤初期値より1.5倍以上増加（ただし、初期値の多少を踏まえて設定、2027年3月）
企業、学校、行政等のステークホルダーが外国ルーツの若者の進路・キャリアを取り巻く環境、課題についての関心をもち、支援のための取り組みの具体化、実行に向けて取り組んでいる		①ステークホルダーにおける課題への理解度、関心度 ②ステークホルダーが独自に検討または実行した案件数		①勉強会・意見交換会の実施前の調査に基づいて設定 ②0		①初期値より理解度、関心度が高まった割合が対象の7割以上を占める（2027年3月） ②5件以上（2027年3月）
ステークホルダーと実行団体による協力が模索され、具体的な連携が行われている		①実行団体における連携状況（連携・協力する団体の数、分野・領域、地域等） ②新規に開拓されたステークホルダーとの連携プログラム・活動の数		①0 ②0		①20団体以上、5分野・領域以上、5地域以上 ②10件以上（2027年3月）

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期	
事業開始0年目 ・公募、審査、採択、契約など実行団体選定のための活動		事業開始～2024年3月末	34/200字
事業開始1年目 ・外国ルーツの若者に必要な進路・キャリア支援プログラムの検討、開発 ・外国ルーツの若者の保護者に対する進路・キャリアへの理解促進のための相談・働きかけ ・ステークホルダーへの働きかけ ・既存のコミュニティ、居場所の機能や課題の整理 ・外国ルーツの若者への相談窓口の運営（アウトリーチを含む支援を届ける手法の模索を含む） ・大学等の高等教育機関への働きかけ ・ロジックモデルの精査		2024年4月～2025年3月末	196/200字
事業2年目 ・進路・キャリア支援プログラムの検証、改善 ・外国ルーツの若者の保護者に対する相談及び進路情報の提供 ・ステークホルダーと連携した支援方法の模索、実施 ・居場所としての認知度の向上に向けた広報 ・外国ルーツの若者への相談窓口の運営及び相談体制の改善 ・大学等の高等教育機関と連携したプログラムの模索、実施 ・支援対象者の支援の活用状況及びステークホルダーの課題認識等の調査実施		2025年4月～2026年3月末	192/200字
事業3年目 ・進路・キャリア支援プログラムの拡充、他団体での活用可能性の検証 ・外国ルーツの若者と保護者に提供する進路・就労情報の体系化、公開 ・ステークホルダーとの連携プログラムの実施とその改善 ・居場所機能の多面化の模索、検証 ・外国ルーツの若者への相談窓口の体系化 ・大学等の高等教育機関と連携したプログラムの実施とその改善 ・支援実績や事業成果、知見・ノウハウの整理、情報発信、政策提言の策定		2026年4月～2027年3月末	199/200字
			0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援		200字	時期
事業0年目	・事前評価の一環として事業設計の妥当性、重要性の検証のためのデータの収集 ・実行団体の新規開拓を含む関係団体へのヒアリング、相談、情報提供 ・採択団体に対するロジックモデル、事業・資金・評価計画の策定支援 ・ガバナンスコンプライアンス体制整備の支援	事業開始～2024年3月末	131/200字
事業1年目	・実行団体：事前評価の計画・実施支援、組織基盤強化（主に、組織体制や広報、資金管理）のための機会の提供（勉強会、研修等） ・ステークホルダ：ステークホルダの外国ルーツの若者を取り巻く課題への理解促進のための意見交換、勉強会の場の設定、情報提供 ・外国ルーツの若者のニーズ、支援の満足度等に関する調査の実施。（アドボカシー及び啓発活動に活用及び実行団体の支援内容・方法の改善資料として提供）	2024年4月～2025年3月末	201/200字
事業2年目	・実行団体：中間評価の計画・実施支援、実行団体による調査への支援、組織基盤強化（主に資金調達、人的基盤の検討）のための機会の提供（勉強会、研修等） ・ステークホルダ及び実行団体：ステークホルダーへの働きかけ、両者による定期的な議論の場の設定、情報提供 ・外国ルーツの若者及びステークホルダの認識変化に関する調査の実施（情報提供、啓発活動の実施、実行団体への事業改善の資料としての提供）	2025年4月～2026年3月末	200/200字
事業3年目	・実行団体：組織基盤強化（主に広報、財政基盤の確立、ステークホルダとの連携に向けたガバナンス体制の再整備）のための機会の提供（勉強会、研修等）、事後評価の計画・実施支援、実行団体による成果発信への協力、政策提言策定等への支援 ・ステークホルダ及び実行団体：両者による定期的な議論の場の設定及び具体的な連携の検討・実施への支援 ・事業成果の整理・発信、政策提言の策定、発信	2026年4月～2027年3月末	192/200字
			0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	JCIEは国際的な人の移動や日本における多文化共生、移民・外国人の受入れに関して国内外で最もメディアに取り上げられる組織の1つである。メディアとのネットワークを活かし、勉強会、見学機会の提供により、外国ルーツの若者を取り巻く課題や、本事業の新たな手法、実績、今後必要な政策の情報発信に務める。また、外国ルーツの若者のニーズ、支援満足度調査を実施し事業の精緻化を図るとともに、調査結果を発信する	196/200字
連携・対話戦略	国会議員・企業・メディア・学者・NPOなどが参画した「外国人材の受入れに関する円卓会議」をはじめとするJCIEの政・財・民とのネットワークとともに、2019年度通常枠の実績としての「企業－学校－実行団体」の連携の仕組み作り、企業の参画促進の経験を活かし、新たなモデル提示による波及効果を図っていく。外国人学校、教育行政、青少年教育・自立支援団体等との連携を通じて受益者への効果的なアプローチを図る。	199/200字

VI.出口戦略・持続可能性について **助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。**

資金分配団体	国においても外国ルーツ中学生・高校生の進学・キャリア支援や、働き手としての育成への期待や検討に伴う調査・提言のニーズが高まっており、国からの委託等を視野にニーズ分析、政策提言能力を高めるとともに、企業における外国ルーツの若者の働き手としての確保または教育支援への啓発に一層力を入れて、企業からの資金的、人的支援の仲介による資金獲得を目指したい。	172/400字
実行団体	外国ルーツ青少年に特化した助成・補助ではなく、青少年・若者という切口で国籍を問わない助成・補助も対象として視野に入れ、既存の社会のリソースの共有、応用による新たな資金獲得のための戦略作りとともに、広報支援・企業との連携支援を通じて新たな寄付や資金源の開拓により事業の持続可能性に資する支援を行うことに努める。	154/400字

Ⅶ.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	704/800字
JCIEは、海外の企業や財団、休眠預金から資金を得て、国内のNPO等に対して132件の助成（助成総額1,175,026,731円、伴走支援も一部含む）を行ってきた。これらの助成を通じて、新たな社会課題の発掘やIT技術の活用や社会起業家の育成、地域における知見、ノウハウの共有など新たな切り口、手法の模索、共有に取り組んだ。 ・東日本大震災支援のためのプログラム（2011～2017。東日本大震災後のNPO/NGOによる災害援助・復興活動に総計約4億2500万円の助成を実施） ・SeedCap Japan（2004～2011、社会起業家育成支援プログラムとして組織基盤強化を支援するため、総計2,030万円で3か年の継続助成を実施） ・日本興亜おもいやりプログラム（2004～2007、「教育」、「女性」、「アジア諸国との国際交流・協力」日本で生活する外国人児童への学習支援、DV被害者。総計1000万円を助成） ・マイクロソフトNPO支援プログラムへの協力（2003～2007、ITを活用して社会的課題の解決を目指す非営利団体に対する助成。総計9800万円） なお、休眠預金を活用し、2019年度通常枠として「外国ルーツ青少年未来創造事業」及び、ジャパン・フラット・フォーム（JPF）とのコンソーシアムにより2020年度、2021年度緊急枠として（在留外国人支援）を実施。2022年度事業としては、緊急枠として、「外国ルーツ青少年の教育スタート支援事業」を、JPFとのコンソーシアムにて通常枠として「アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援事業」を実施中である。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	702/800字
1. 調査研究：JCIEによる国際的な人の移動や外国人コミュニティ、日本の多文化共生・在留外国人実態把握及び政策提言等。「多文化共生と外国人受入れについての自治体アンケート調査」（2014年、2015年、2017年、2020年、2022年）、「ドイツにおける移民・難民政策調査プロジェクト」（2016年）、「移住当事者による政策提言プロジェクト」（2017～2019年）、「日本における外国ルーツ青少年の暮らしと進路への認識」（2023年）等 2. 専門人材（役職員）：本事業を担当する役職員は、国際的な人の移動や日本における多文化共生にかかわる調査研究、政策提言、政策対話を行ってきただけでなく、政府の委員会メンバーや当該分野のNGOでの活動、国際交流事業の実施等の経験が豊富であり、それをベースにした幅広いネットワークを有している。 3. その他：2019年度通常枠「外国ルーツの青少年未来創造事業」や、2020年度緊急枠「支援が届かない在留外国人等への人道的支援」（JCIE/JPFコンソーシアム）、2021年度緊急枠「在留外国人への緊急支援と持続的な体制構築」（JCIE/JPFコンソーシアム）の実施による休眠預金活用事業における実績、「外国人材の受入れに関する円卓会議」（マルチセクターによる会議体、2018年～）、「共生の未来」（地域における多文化共生・外国人材の受入れのためのフラットフォーム作り、2021年～）、住友商事の「多文化共生社会を目指す教育支援」との提携（2020年～）、国民生活産業・消費者団体連合会との連携による「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」の実施（2021年～）など。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5団体程度	
(2)実行団体のイメージ	①外国ルーツ青少年支援団体 ②日本人を対象とした進路・キャリア支援をしている団体 ③キャリア・教育関連コンサルティングを行う社会的企業 ただし、①，②，③いずれにおいても、外国ルーツの若者の進路・キャリア支援に焦点を絞った支援の経験が十分でないため、②と③の外国ルーツの若者の支援分野への参画を促し、①のキャリア支援の専門性を育成する観点からのコンソーシアムによる事業申請を新規開拓を含め発掘、促進する。	202/200字
(3)1実行団体当り助成金額	1団体あたり1年間1300万円程度を想定し、5団体×4000万円 ≒ 2億円（内訳想定：常勤職員×1、非常勤職員×1、事業費、間接費等）を想定している。 なお、コンソーシアムを促すため、コンソーシアムによる事業に対しては、1事業当たりの助成額の上限額を引き上げるなどの調整を行い、事業実施に支障がないような資金配分を検討する。	163/200字
(4)案件発掘の工夫	採択後に公募開始を急ぐのではなく、事前評価の観点から事業設計を検証しながら、外国ルーツ青少年支援団体や、地域若者サポートステーション、キャリアコンサルタントなどへの聞き取りを行い、新規開拓を含め適切な申請団体を募集できるように努める。また、教育行政・学校、企業・業界団体との連携可能性を探り、地域、分野の精査を行い、効果的な連携のためのサポート体制作りに努める。	181/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	メンバー構成 事業責任者：1人（事業運営の総括） 事業実施体制の管理監督：1人（資金分配団体及び事項団体の資金管理、コンプライアンス・ガバナンス体制の管理監督） 事業担当：5人（事業運営、評価管理監督：1人、伴走支援担当：1人、事務及び評価補助：1人、伴走支援及び評価に関わる補助業務を行う非常勤の嘱託研究員：2名） 経理担当：1人 実行団体の経費確認：外部専門家	185/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	当団体は、2011年新制度により公益財団法人として認定を受けて以来、公益財団としての体制を継続しており、各種規定類の整備、理事・評議員・監事に基づくガバナンス・コンプライアンス体制を整備、維持している。	101/200字

資金計画書

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2023/10/01	～ 2027/03/31
資金分配団体	事業名	外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業	
	団体名	公益財団法人日本国際交流センター	

	合計		
		助成金	自己資金・民間資金
事業費	236,286,062	235,286,062	1,000,000
実行団体への助成	200,000,000	200,000,000	0
管理的経費	36,286,062	35,286,062	1,000,000
プログラムオフィサー関連経費	27,321,500	27,321,500	－
評価関連経費	21,750,600	21,750,600	－
資金分配団体	11,750,600	11,750,600	－
実行団体用	10,000,000	10,000,000	－
合計	285,358,162	284,358,162	1,000,000

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費（助成金、自己資金・民間資金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	2,685,037	76,108,275	75,593,075	80,899,675	235,286,062
実行団体への助成		65,000,000	65,000,000	70,000,000	200,000,000
－					
管理的経費	2,685,037	11,108,275	10,593,075	10,899,675	35,286,062
自己資金・民間資金 (B)	0	0	500,000	500,000	1,000,000
実行団体への助成					0
管理的経費	0	0	500,000	500,000	1,000,000
合計 (A+B)	2,685,037	76,108,275	76,093,075	81,399,675	236,286,062
実行団体への助成	0	65,000,000	65,000,000	70,000,000	200,000,000
管理的経費	2,685,037	11,108,275	11,093,075	11,399,675	36,286,062
補助率 (A/(A+B))	100.0%	100.0%	99.3%	99.4%	99.6%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	3,359,000	7,987,500	7,987,500	7,987,500	27,321,500
プログラム・オフィサー人件費等	2,492,000	4,987,500	4,987,500	4,987,500	17,454,500
その他経費	867,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	9,867,000

3. 評価関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	881,200	6,582,800	6,950,800	7,335,800	21,750,600
資金分配団体	881,200	3,332,800	3,700,800	3,835,800	11,750,600
実行団体用		3,250,000	3,250,000	3,500,000	10,000,000

4. 合計

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	6,925,237	90,678,575	90,531,375	96,222,975	284,358,162
総事業費(A+B+C+D)	6,925,237	90,678,575	91,031,375	96,722,975	285,358,162

金融機関からの融資や財団からの助成を受ける等の理由で本事業の指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合、上記1から3までの総事業費には含めず、以下に当該資金の金額および使途を記入してください。

[illegible]

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)年度別合計

[丹]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
自己資金・民間資金	0	0	500,000	500,000	1,000,000

(2)内訳

1.事業費「自己資金・民間資金(B)」の調達予定について、調達方法、調達金額、調達確度、調達時期等を記載してください。

[illegible]

申請書類チェックリスト

事業名：	外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業
団体名：	日本国際交流センター

<留意点> ・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。 本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。 ・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。 「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。 ※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。 なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせての申請も可能とし、この場合は1事業として申請してください。
--

申請事業ごとに提出する申請書類	公募システム添付先	提出する書類	提出形式	通常枠	チェック	備考
	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意		
	その他（計画の別添等）					※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。） ※過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	該当しない	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※過去通常枠で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時枠の場合は前年度分のみ提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●	該当しない	◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		附属明細書◎	PDF	●	添付済み	
		財産目録◎	PDF	●	添付済み	
		収支決算書◎	PDF	●	該当しない	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	添付済み	

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごとに提出する申請書類	コンソーシアム関連書類 (申請事業ごと)	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●		
		様式C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●		※書式厳守
幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体分の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●		
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●		
	定款	定款	PDF	●		
	規程類	規程類	PDF	●		
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●		
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●		
		附属明細書◎	PDF	●		
		財産目録◎	PDF	●		
		収支決算書◎	PDF	●		
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●		

令和元年度(2019 年度)事業報告

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

公益財団法人 日本国際交流センター

目次

主要行事日程

はじめに

公益目的事業 1 : 「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来 -私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会（トライラテラル・コミッション）
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第 12 期 JCIE 田中塾

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会
2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
3. アジアの高齢化と地域内協力

公益目的事業 2 : 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワーメント」
2. 人の移動（グローバル化と外国人材）事業

公益目的事業 3 : 「議会関係者による交流の推進」

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム（訪日プログラム）

2. 日米青年政治指導者交流プログラム
3. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト

その他

広報・情報発信（パブリックアウトリーチ活動）

1. JCIE50 周年記念事業
2. 出版物・レポート
3. 定期刊行物
4. 記事掲載

会員制度

個人会員制度

法人会員制度

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

令和元年度（2019 年度）主要行事日程

2019 年

4 月

民主主義の未来、有識者会合（Thought Leaders Seminar）（4 月 19 日）

民主主義の未来、C20 サミット参加者との懇談会（4 月 24 日）

第 3 回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（4 月 25 日）

5 月

第 30 回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会（5 月 10 日）

民主主義の未来、第 7 回研究会（5 月 17 日）

第 28 回米国連邦議会スタッフ訪日プログラム（5 月 25 日～6 月 1 日）

民主主義の未来、国会議員との朝食会合（Diet Roundtable）（5 月 30 日）

日韓移住者交流第二回日本視察交流プログラム（5 月 30 日～6 月 2 日）

6 月

外国人材の受入れに関する円卓会議日本記者クラブ会見（6 月 7 日）

第 3 回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング「顧みられない熱帯病（NTDs）—今求められる日本の知見」（6 月 11 日）

三極委員会パリ総会（6 月 14 日～16 日）

第 3 回外国人材の受け入れに関する円卓会議（6 月 24 日）

グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）に関するセネガル現地調査（6 月 24 日～28 日）

7 月

日韓移住者交流第二回韓国視察交流プログラム（7 月 7 日～10 日）

GFF に関するインドネシア現地調査（7 月 8 日～9 日）

8 月

第 4 回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（8 月 1 日）

民主主義の未来、第 8 回研究会（8 月 5 日）

第 27 回日韓フォーラム（8 月 21 日～23 日）

第 4 回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング「母子保健への資金調達で SDGs 達成を実現する—グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）の役割と日本への期待」（8 月 28 日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）公式サイドイベント「保健人材への投資：UHC 達成と経済発展のカギ」（8月28日）

グローバルファンド日本委員会第28回議員タスクフォース会合・第23回アドバイザリー・ボード会合（8月28日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）公式サイドイベント「アフリカにおける持続可能な保健財政構築を目指して」（8月29日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD7）公式サイドイベント『アフリカの人口高齢化を見据えて-高齢者ケアの「今」と、大陸を越えて共有すべきケアのあり方-』（8月29日）

第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）パートナー事業「スイッチポイント渋谷：アフリカ×ヘルスケア×イノベーション」（8月31日）

9月

日英21世紀委員会第36回合同会議（9月6日～8日）

第31回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会（9月10日）

民主主義の未来 国会議員と研究会メンバーによる訪米ミッション（9月17日～23日）

第5回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（9月18日）

ラウンドテーブル「UHCの実現に向けて：G20、UHCに関する国連ハイレベル会合、そしてその先へ」（9月24日）

第4回外国人材の受け入れに関する円卓会議（9月24日）

10月

グローバルファンド日本委員会ツイッターアカウント開設（10月1日）

G20保健大臣会合サイドイベント AHWIN フォーラム『アジアにおける高齢者ケアを描く：あるべき健康長寿社会とは』（10月17日）

第1回 AHWIN 研究者会合（10月18日）

民主主義の未来、ADRN ワークショップ（10月26日）

11月

第1回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会（11月8日）

第6回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース（11月11日）

民主主義の未来 第9回研究会（11月11日）

国際シンポジウム『移住者として生きる―「移民社会」日本と韓国の今とこれから』の開催（11月12日）

国際シンポジウム「移民当事者の目からみた日韓両国の移住者政策」（11月18日、於韓国・ソウル）

JCIE 田中塾 第1回講義「世界の構造変化のうねり：グローバルな統治体制はどうなるのか？」（11月15日）

日米青年政治指導者交流訪日プログラム（11月16日～26日）

「外国人受入れと日本の未来 - 九州・日本の視点から」公開シンポジウム(11月26日)
JCIE 田中塾 第2回講義「戦略的アプローチとは何か？」 (11月29日)

12月

民主主義の未来、笹川平和財団 (SPF) USA との意見交換会 (12月4日)
日独フォーラム第28回合同会議 (12月4日～6日)
三極委員会アジア太平洋委員会ソウル地域会合 (12月6日～7日)
民主主義の未来、国会議員との懇談会 (Diet Roundtable) (12月12日)
JCIE 田中塾、第3回講義「米国の展望」(12月13日)
第32回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会 (12月19日)
第7回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース (12月23日)
外国ルーツ青少年未来創造事業助成対象事業公募 (12月23日～20年2月4日)

2020年

1月

JCIE 田中塾、第4回講義「中国」(1月10日)
アジア健康長寿イノベーション賞応募公募開始(1月13日)
JCIE 田中塾、第5回講義「朝鮮半島の展望」(1月24日)
マヒドン王子記念賞会議2020/UHCフォーラム2020サイド・ミーティング(保健分野のODAのあり方を考える特別委員会国際対話)(1月30日)

2月

JCIE 田中塾、第6回講義「BREXIT後の欧州」(2月7日)
日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト (2月12日～3月20日)
第1回GFF勉強会 (2月13日)
第2回保健分野のODAのあり方を考える特別委員会 (2月14日)
グローバルファンド聖火リレーチーム「沖縄発グローバルファンド」発表 (2月18日)
第8回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース (2月19日)
JCIE 田中塾、第7回講義「中東とイラン問題の見通し」(2月21日)
外国ルーツ青少年未来創造事業選考委員会開催(2月27日)

3月

グローバルファンド日本委員会第29回議員タスクフォース会合 (3月10日)
世界結核デー対談ビデオ公開 (3月24日)
第9回「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース (3月25日)

はじめに

グローバル化の副作用に根差した反動によりここ数年見られた民主主義の後退、自国優先主義の顕在化、国際秩序の揺らぎ、国際協調の退潮などの現象が一向に改善の兆しが見られない状況下、年度後半には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大が世界規模で起こり、世界そして日本は今までに経験をしたことがないような先行き不透明感の中で 2019 年度を終えた。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、2019 年度において政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与していくという目標に向けて概ね計画通りに本事業報告に記載通りの諸事業を実施した。しかし、年明け後の年度後半は COVID-19 拡大の影響を受け多くの事業が中止若しくは延期を余儀なくされた。

世界的に見られる民主主義の後退を背景に「政治・安全保障政策対話・研究・交流」では「民主主義の未来－私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト」を精力的に展開し、年度を通して本事業報告書に詳述されている通りの活動を実施した。国際秩序が大きく揺らいでいる今日、当センターが長年継続実施してきた三極委員会、日英 21 世紀委員会、日独フォーラム、日韓フォーラムなどの定期的な「政策対話・研究・交流」事業の重要性が増していることを受け、これら会議の内容の一層の充実に注力した。

「人間の安全保障や地球的課題への国際貢献」では 3 年に一度のグローバルファンドの増資、TICAD7 という大きなイベントなどを通じて年間を通して本事業報告に詳述されている通りの多種多様なプログラムを実施し、「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース事業」の推進、「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」の新設、「アジア健康長寿イノベーション賞」の創設などの取り組みを通して当センターの存在感を一層高めることができた。「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」の分野では「ダイバーシティ社会の推進プロジェクト」の一環として開始した「女性政治家のエンパワーメント研究会」を着実に実施し成果を挙げつつある。また、人口減少に伴う人手不足が深刻化し、外国人材の秩序ある受け入れが我が国の喫緊の課題であるとの認識の下で実施している人の移動（グローバル化と外国人材）事業」では、「日韓移住者交流事業」を着実にを行うとともに新たに「外国ルーツ青少年未来創造事業」を開始するなどの成果があった。

当センター設立以来の重要な柱である「議会関係者による交流の推進」分野で「米国連邦議会スタッフ交流プログラム」と「日米青年政治指導者交流プログラム」を当年度においても継続実施出来たことは成果の一つとして挙げられる。

これらの様々な事業を実施しつつ「広報・情報発信（パブリックアウトリーチ活動）」にも注力し、ウェブサイトの充実を図り、当センターの社会的認知度向上に努めるとともに、当センター設立 50 周年に当たる 2020 年に向けて様々な取り組みを行ったことも注記しておきたい。

公益目的事業 1：「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来-私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

近年、世界各国で民主主義が後退する傾向が見られる中で、国際秩序と普遍的価値がどのような脅威に晒されているのかを理解し、日本としていかなる政策手段を形成し政策を展開することが可能かについて検討することを目的に実施している。高須幸雄国連事務総長特別代表を主査に、研究者を中心に研究会を組織し、国会議員、内外のシンクタンク、研究者と政策対話を行い、最終的に日本政府に対して提言を行うことを目標として 2018 年 4 月に本事業を開始した。

(1) 定期研究会

事業の方向性や計画立案、各イベントの企画運営、ウェブサイト等のアウトリーチ活動について 2019 年度は 3 回研究会を開催した。また、日経アジアと今後のイベント開催の連携や海外要人招聘の際のインタビューなどで連携をすることについて協議した。

研究会メンバーと日本の CSO リーダーは 4 月にアジアの民主主義を推進している Asia Democracy Network の Ichal Supriadi とアジア途上国において Civic Space が狭まっている現状に対して日本が果たすべき役割などについて議論を行った。10 月にはチェコ・プラハで行われた Forum2000 において、Asia Democracy Research Network (ADRN) のサイドイベントが開催され、研究会メンバーの市原麻衣子准教授がパネリストとして出席した。1 月末にはカリフォルニアにおいて、CSIS、Sunnyland Foundation、全米民主主義基金 (National Endowment for Democracy、NED) らの代表と、日本をはじめアジア 5 か国の有識者が参加する会合が開催された。日本からは高須幸雄主査が出席し、アジア諸国における民主主義を促進するためのパートナーシップの構築を目的とした議論を行ったが、JCIE の活動が評価され、Sunnyland プロジェクトに本格的参加を要請された。国内外の組織との連携強化や、海外で開催された民主主義をテーマとする国際会議に研究会メンバーが積極的に参加して、ネットワークを広げた。

高須幸雄、国際連合事務総長人間の安全保障担当特別代表（主査）
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授

佐橋 亮、東京大学東洋文化研究所准教授；（公財）日本国際交流センター
リサーチ・フェロー（共同研究幹事）

メンバー

志賀裕朗、(独法)国際協力機構研究所主任研究員
庄司 香、学習院大学法学部教授
竹中治堅、政策研究大学院大学教授
彦谷貴子、コロンビア大学准教授
矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

（２）国会議員との朝食会合（Diet Roundtable）

5月30日、コロンビア大学のアンドリュー・ネイサン政治学教授の来日の機会を捉え、与野党10人の国会議員、研究会メンバーとの朝食懇談会（Diet Roundtable）を行った。中国等による民主主義社会への干渉、いわゆる「シャープパワー」について議論を交わした。12月11日、全米民主主義基金ブライアン・ジョセフ副会長、リン・リー、アジア担当アソシエート・ディレクター来日の際には15名の国会議員との懇談会を開催した。グローバル・ガバナンスに求められる民主主義とは何か、専門分野であるアジアにおける情勢について議論を行った。本懇談会は、9月の国会議員訪米プログラム後に行われた国会議員とフォローアップ会合にて同意された研究会を実現したものである。両会議に参加した国会議員は下記のとおり。

伊藤信太郎、衆議院議員、自由民主党
小熊慎司、衆議院議員、国民民主党
亀井亜紀子、衆議院議員、立憲民主党
源馬謙太郎、衆議院議員、国民民主党
櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党
下野六太、参議院議員、公明党
末松義規、衆議院議員、立憲民主党
鈴木馨祐、衆議院議員、自由民主党
高瀬弘美、参議院議員、公明党
高橋光男、参議院議員、公明党
谷合正明、参議院議員、公明党
津村啓介、衆議院議員、国民民主党
中川正春、衆議院議員、立憲民主党
堀井 巖、参議院議員、自由民主党
牧原秀樹、衆議院議員、自由民主党
宮路拓馬、衆議院議員、自由民主党
山川百合子、衆議院議員、立憲民主党
山口 壮、衆議院議員、自由民主党
山田美樹、衆議院議員、自由民主党
安江伸夫、参議院議員、公明党
左藤 章、衆議院議員、自由民主党

（３）国会議員と研究会メンバーによる訪米ミッション

国会議員5名と研究会メンバーで訪米団を組み、9月17日から23日にかけて、ワシントン訪問プログラムを実施した。訪米団は、米国議会、政府、財団、研究者、メディア、NGO等の関係者との対話を通し、世界の民主主義の現状と未来、日米の協力の可能性、両国のステークホルダー、特に日米の政治指導者の役割についての理解を深めた。ミッションの成果として、

「議員の役割」、「アメリカの民主化支援の多様性」、「日本への期待」の3つのKey Findingsを得られたことに加え、本プロジェクトの重要性、そして日本が民主主義の問題を重要視している点を米国の関係諸組織に印象づける結果となった。

訪米プログラム中また帰国後、民主主義を今後の課題としていく必要性を感じた参加議員により様々なフォローアップが行われた。それらは、(1) 櫻井周衆議院議員と市原麻衣子准教授は、JICAとの協議で日本の民主化支援に関し活動拡大の可能性の協議、(2) より広範な国会議員の関心を広げるために、5名の国会議員を共同呼掛人とした研究会を頻繁に行う、2月末の国際会議の進め方についての協議を11月1日に行なった。(3) 訪米団メンバー山口壮衆議院議員は、11月7日から8日にかけてタイ・プーケットで開催された「東南アジアにおける民主主義と基本的人権推進のための国際会議」に日本の国会議員代表として参加しアジアと諸外国の議会関係者と議論を行った。(4) 12月11日、上述のブライアン・ジョセフ氏とのDiet Roundtableを実施した。

訪米代表団リスト

あべ俊子、衆議院議員、自由民主党
櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党
高瀬弘美、参議院議員、公明党
津村啓介、衆議院議員、国民民主党
山口 壮、衆議院議員、自由民主党

研究会メンバー

高須幸雄、国際連合事務総長特別代表（人間の安全保障担当）
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授
庄司 香、学習院大学法学部教授
彦谷貴子、コロンビア大学准教授

(4) 有識者会合 (Thought Leaders Seminar)

全米民主研究所 (NDI) のデレク・ミッチェル理事長をゲストスピーカーに迎え、民主主義に関する研究会メンバー、専門家・有識者25名とともに、NDIの成果と課題、米国の民主主義の支援の状況、そして日本の果たす役割について議論を行った。

専門家・有識者

会田弘継、青山学院大学 地球社会共生学部教授
秋山信将、一橋大学 国際・公共政策大学院院長・教授
阿古智子、東京大学大学院 総合文化研究科・教養学部国際社会科学専攻准教授
井上 健、(独法)国際協力機構国際協力専門員 (ガバナンス・民主化支援)
小竹洋之、日本経済新聞編集委員兼論説委員
佐藤安信、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部地域文化研究専攻教授
下村恭民、法政大学名誉教授
杉田弘毅、(一社)共同通信社 特別編集委員
道傳愛子、日本放送協会国際放送局シニア・ディレクター
中島健太郎、読売新聞政治部記者
原 若葉、東京大学グローバル地域研究機構持続的平和研究センター特任研究員、弁護士
平山綾子、読売新聞東京本社編集局英字新聞部記者
峯村健司、朝日新聞記者
若林秀樹、(特活)国際協 NGO センター事務局長
渡部恒雄、(公財)笹川平和財団 安全保障事業グループ上席研究員

（５）関係諸機関との協力プログラム

（ａ）ADRN ワークショップ「日本におけるサイバー干渉・情報操作と民主主義」

竹下隆一郎、ハフポスト日本版編集長
土屋直毅、総務省自治行政局選挙部選挙課
楊井人文、（特活）ファクトチェック・イニシアティブ事務局長
湯浅塾道、情報セキュリティ大学院大学学長補佐・情報セキュリティ研究科教授
市原麻衣子、研究会メンバー
佐橋 亮、研究会メンバー

（ｂ）笹川平和財団（SPF）USA との意見交換会 （12月4日）

日本の外交政策、対外援助におけるデモクラシーの位置づけをテーマとして、SPF USA が主催し「NED、Freedom House、NDI、IRI で活躍する専門家 8 名が来日した際、研究会メンバーの以下の各氏、矢吹公敏、竹中治堅、佐橋亮、田井中亮が参加し議論を行った。

（６）アウトリーチ活動

民主主義に関する情報に関心を持つ政府関係者、ジャーナリスト、メディア、大学院生などを対象とするウェブサイトを構築するため、19 年度はそのコンテンツの収集準備を行った。主なコンテンツは、研究会メンバーが執筆をする民主主義に関するエッセイ、民主主義に関連する重要な用語の紹介、各国、各団体からの民主主義に関する有用な情報やニュース記事である。また研究会では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的感染拡大による民主主義への影響があることを踏まえ、研究を進めていく必要があることが共有された。また、次年度以降は当面、ウェブを活用したプログラムの企画・運営を行うことでアウトリーチ活動を積極化させることを決定した。

（７）国際会議「グローバリゼーションと民主主義の危機」

アジアと日本の国会議員、CSO、研究者約 100 名が一堂に会し対話・交流を目的とする国際会議、朝食会、懇談会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大を受けて開催を中止した。

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会（トライラテラル・コミッション）

三極委員会は、1973年に発足した民間非営利の政策協議グループ。年1回の総会および地域会合で、アジア太平洋・北米・欧州の各界を代表する民間指導者が、経済、通商、安全保障、地球的課題等に関して討議を行い、相互理解を深めるとともに、政府、民間の指導者に対して政策提言を行うことを目的としている。

（1）三極委員会パリ総会

19年6月14日～6日にフランス・パリにおいて、約280名の参加を得て三極委員会総会を開催し

た。テーマとして「ビッグ・パワーゲーム：欧州は板ばさみか?」、「米中の利害は基本的に両立しないか?」、「欧州及び世界の中のフランス：進歩と変革への抵抗」、「デジタル革命の波に乗り切れるか?」、「脱グローバル世界の行方」、「誰も取り残さない社会達成への模索」、「テクノロジーの将来」、「シリアの未来」、「難民問題」、「気候変動：低カーボン社会への移行がもたらす世界の変革」、「ポピュリズム時代における民主主義の対応」の他、分科会「都市問題の将来/政党の将来/情報社会の将来」等を取り上げて討議した。ジャン=イヴ・ル・ドリアン外務大臣主催レセプションでは、エドゥアール・フィリップ首相のスピーチが行われた他、デイヴィッド・ルベンシュタイン、カーライルグループ共同設立者兼共同会長が聞き手となり、クリスティーヌ・ラガルド国際通貨基金（IMF）専務理事との夕食会セッションが行われた。

（２）三極委員会アジア太平洋委員会ソウル地域会合

12月6日～7日に韓国・ソウルにおいてアジア太平洋地域会合を実施し、約45名が参加した。「世界の針路とアジアの対応」、「米中関係とアジア経済への影響」、「韓国政治・経済とアジア地域への影響」、「東アジア地域の安全保障問題への関心」、「ASEAN経済の台頭とアジアにおける新たな経済情勢」、「第4次産業革命における東アジアの役割」等に関して意見交換が行われた。また、会議開催冒頭、康京和、韓国外務部長官によるスピーチ、夕食会では「アジアにとってのトランプ政権リスク」と題し、韓洲昇元韓国外務部長官によるスピーチが行われた。

２．日英21世紀委員会

日英21世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌85年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。

第36回合同会議は、9月4日～8日に英国・ロンドンおよびカンタベリー・ケント大学において約45名の両国参加者を得て開催された。会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとする以下のテーマに関して討議を行った。ケント大学での合同会議に先立ち、外務連邦省主催レセプション、鶴岡公二駐英日本大使主催夕食会、ジャパン・ソサエティ及び在英日本商工会議所主催昼食会がロンドンで開催された。また、オプショナルプログラムとして、英日議員連盟及び在英日本大使館主催2019年ラグビーワールドカップ開催記念レセプションにも一部参加者が出席した。

「英国の政治・経済状況」

リチャード・ウィットマン、ケント大学政治・国際関係学部教授
マコネル卿、英国上院議員

「日本の政治・経済状況」

牧島かれん、衆議院議員、自由民主党

稲富修二、衆議院議員、国民民主党
中田勝紀、日本銀行国際局長

「貿易投資と世界経済」

デイビット・ライト、SMBCグループグローバル・アドバイザー
渡邊頼純、関西国際大学国際コミュニケーション学部学部長

「エネルギー問題：セキュリティ・持続可能性・経済」

バーニー・エヴァンズ、WSP UK Ltd. サステイナブル・プレイス&エネルギー担当部長
山下ゆかり、(一財)日本エネルギー経済研究所理事・計量分析ユニット担当

「ロシアと中国：日英安全保障問題の将来」

ジェームズ・ニクシー、王立国際問題研究所ロシア・ユーラシア問題担当ヘッド
森 聡、法政大学法学部国際政治学科教授

「デジタル革命における政策対応」

カルロス・ロペス・ゴメス、ケンブリッジ大学ポリシー・リンクスユニット長
梶浦敏則、(株)日立製作所上席研究員

3. 日独フォーラム

日独フォーラムは、1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。19年度第28回合同会議は、小林栄三氏と、マティアス・ナス氏による共同座長の下、12月4日～6日の3日間にわたり東京で開始された。なお、12月4日の夕刻には中谷真一外務大臣政務官主催のレセプションが、5日の夕刻にはイナ・レーペル次期駐日ドイツ連邦共和国大使主催のレセプションが開催された。

会議では以下の3つのテーマについて活発な議論が行われた。また、5日の午後には、ドイツ参加者による安倍総理表敬訪問が行われた。

「日独の政治経済情勢：レジリエントな民主主義への課題」

三浦俊章、朝日新聞編集委員
カール＝ルドルフ・コルテ、デュイスブルク・エッセン大学教授

「世界で台頭する保護主義と権威主義への対応」

マルクス・カイク、ドイツ・マーシャル財団ヘルムート・シュミット・フェロー/ドイツ国際安全保障問題研究所シニア・フェロー
佐々江賢一郎、日本国際問題研究所理事長兼所長

「日独企業によるSDGSへの取り組みと日独協力の可能性」

野坂千秋、味の素株式会社取締役常務執行役員
ナディーン・ラン・ハーニングハウス、econsense(Forum for Sustainable Development of German Business e.V.)事務局長

4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に細川護熙首相とキム・ヨンサム（金泳三）大統領との間で合意され、正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。第27回日韓フォーラムは、8月21日～23日にソウルにて開催され日韓両国より50名が参加した。

会議では、厳しい日韓関係の現状を踏まえ、今後の関係の再構築と両国を取り巻く安全保障

や通商など以下のテーマで意見交換が行われた。併せて、8月21日に李洛淵国務総理主催の夕食会、22日には長嶺安政駐韓日本大使主催の夕食会が開催された。また、サイドイベントとして、日韓の大学生・大学院生による第5回日韓ジュニアフォーラムが開催された他、第4回日韓フォーラム賞が、日韓フォーラムの前韓国側議長で、外交部長官を務めた孔魯明東アジア財団理事長に授与された。

「北朝鮮の非核化問題と関係国の役割」
金基正、延世大学政治外交学科教授
太田昌克、共同通信編集委員兼論説委員

「日韓両国の国内政治力学の変化と両国関係への影響」
沈揆先、ソウル大学コミュニケーション学部訪問教授
峯岸博、日本経済新聞論説委員兼編集委員

「日韓経済関係の現在と未来」
徐錫崇、韓日経済協会副会長
深川由起子、早稲田大学教授

「総合討論：日韓関係をいかに改善すべきか：日韓社会の『和解』に向けて」
申珏秀、元駐日韓国大使
西野純也、慶應義塾大学教授

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築―第12期 JCIE 田中塾

2007年度よりこれまで12期にわたり、田中均シニア・フェローを塾頭とし、各界の将来を担う次世代実務リーダー約20名を対象に、不確実性が増す国際情勢の中での日本外交を議論の底流にして年度後半に8回シリーズによる研究会を実施してきた。参加者はのべ200名を超え、視野を広げると同時に異業種の人と意見を交わす機会を提供してきた。

第12期となる2019年度は、世界秩序の変化の中で「国際秩序の行方と日本の役割」をメインテーマに日本がいかなる外交・対外関係を展開していくべきかについて議論を深めた。過去参加者を派遣した企業の継続参加や、昨年度、法人会員になった新しい企業からも積極的な申込があった。11月15日に開講後、2020年2月21日の第7回講義までは計画通り実施したが、最終第8回は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催延期を決定した。

[第12期受講生]

安藤裕康、アフラック生命保険株式会社経済政策調査室課長
井上 淳、住友商事株式会社グローバル業務部部长代理米州チーム
今井亮翔、武田薬品工業株式会社 グローバルパブリックアフェアーズ主席部員
笠原滝平、(株)伊藤忠総研主任研究員
堅川陽平、丸紅株式会社丸紅経済研究所エコノミスト
亀尾将之、トヨタ自動車株式会社渉外広報部グローバル・リレーション室 アジア・新興国グループ 担当課長
北出大介、(株)三井物産戦略研究所主任研究員
久保田和明、東短リサーチ株式会社研究員
小谷定治、エーザイ株式会社 ポリシー・アドボカシー&サステナビリティ部

ガバメントリレーションズグループ グループ長
佐藤武嗣、朝日新聞安全保障担当編集委員
高木良平、共同通信外信部記者
原 貴英、(独法)国際協力機構安全管理部安全対策第二課
増井彰久、三菱商事株式会社地域総括部グローバル調査チーム次長
松下正和、読売新聞東京本社政治部記者
丸山明彦、三井不動産株式会社企画調査部企画調査グループ長
三木理恵子、日本経済新聞政治部記者
山本岳、全日本空輸株式会社マーケティング室ネットワーク部事業計画チーム
高野雅範、外務省経済局政策課、サミット班 課長補佐（田中塾フェロー）
矢口麻衣、経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部政策課課長補佐（田中塾フェロー）

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金（以下、グローバルファンド）を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。年間260万人が死亡する世界の三大感染症の流行を2030年までに終息させる世界的な目標に向けて、アドボカシー活動を行なっている。具体的には、三大感染症の克服のために日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、政府、学界、市民社会、経済界の有識者や、超党派の国会議員の参加を得て、国境を超えるグローバルイシューである三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進、日本の官民の国際貢献促進のための政策アドボカシー、調査研究、意識啓発などを行い、日本とグローバルファンドの連携を図っている。

2019年は3年に一回のグローバルファンド増資の年であり、10月にフランス・リヨンで開催された増資会合にて、国際保健分野としては前例のない規模の世界全体で140億2000万ドルが政府や民間のドナーから誓約された。グローバルファンド第5位のドナーである日本は6月に8億4000万ドルの拠出を発表したが、9年ぶりに拠出額の増加を決断したことはG20議長国として増資の流れを牽引したと評価された。本年度のグローバルファンド日本委員会の諸活動はいずれも、この日本からの拠出誓約とグローバルファンドの増資全体の成功を実現すべく環境を作り、三大感染症の流行終息までの道筋を加速化させることを主目的として行われた。

（1）アドバイザー・ボード・メンバー及び議員タスクフォース

（a）アドバイザー・ボード

グローバルファンド日本委員会の下には、政府、学界、市民社会、経済界の有識者によるアドバイザー・ボード（下記 23 名）が設けられている。通年で助言をいただくほか、グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日時に会合を開き、意見交換を行っており19年度は第23回会合を8月28日に実施した。

森 喜朗、元内閣総理大臣（顧問）
逢沢一郎、衆議院議員、自民党（共同議長）
古川元久、衆議院議員、国民民主党（共同議長）
大河原昭夫、（公財）日本国際交流センター理事長（ディレクター）

（メンバー）

稲場雅紀、（特活）アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、
グローバルファンド理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー（2004-2009）
岩本愛吉、国立研究開発法人日本医療研究開発機構戦略推進部長
岡田耕輔、（公財）結核予防会理事、国際部部長
尾身 茂、（独法）地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関（WHO）西太平洋
地域事務局長
加藤誠也、（公財）結核予防会結核研究所所長
金杉憲治、外務省外務審議官
狩野繁之、（国研）国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究 部長、
グローバルファンド技術審査委員会（TRP）メンバー（マラリア）
黒川 清、政策研究大学院大学名誉教授、特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事佐
原康之、厚生労働省総括審議官（国際保健担当）
高倉 明、全日本自動車産業労働組合総連合会会長
樽井正義、（特活）AIDS&Society 研究会議副代表、国際医療福祉大学成田看護学部
教授慶應義塾大学名誉教授
戸田隆夫、（独法）国際協力機構上級審議役
西本 麗、住友化学株式会社代表取締役兼専務執行役員
平手晴彦、武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー
平野克己、（独法）日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員
堀内光子、（公財）アジア女性研究・交流センター理事長、前国際労働機関（ILO）駐日代
表及びジェンダー特別アドバイザー
元林稔博、日本労働組合総連合会（連合）総合国際局長
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
事務局長
伊藤聡子、（公財）日本国際交流センター執行理事

（b）議員タスクフォース会合

グローバルファンド日本委員会には、超党派の国会議員による議員タスクフォース（37 名）が設けられており、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進を図っている。19年度は、グローバルファンド幹部を招いた第28回議員タスクフォース会合を8月28日に、気候変動とマラリアをテーマに専門家を招いた第29回会合を2020年3月10日に実施した。

（2）グローバルファンド幹部来日プログラム

グローバルファンドのドナルド・カベルカ理事会議長、ピーター・サンズ事務局長、國井修戦略・投資・効果局長が19年8月28日～30日の第7回アフリカ開発会議（TICAD7）にあわせ来日した。グローバルファンド日本委員会関連会合への出席の他、政府、国会、経済界、市民社会関係者との懇談等を行った。10月18日～24日には、國井修戦略・投資・効果局長が岡山で開催された第3回G20保健大臣会合にあわせ来日し、橋本岳厚生労働副大臣への表敬訪問、日本企業や関係省庁幹部との懇談を行った。これらの意見交換や懇談を通じ、日本の拠出を含むグロー

バルファンด์に対する支援の成果と感染症終息に向けた見通しや国際社会との協働の重要性について、日本の政策関係者および企業関係者の理解を深めた。

（３）第7回アフリカ開発会議（TICAD 7）パートナー事業「スイッチポイント渋谷：アフリカ×ヘルスケア×イノベーション」の開催

エイズ・結核・マラリアとグローバルファンด์に対する日本の若い世代の理解を深めるため、米国ノースカロライナで誕生した体験型カンファレンス「SwitchPoint」をTICAD7の機会に日本で初開催した。同カンファレンスを主宰する米国のNGOイントラヘルス・インターナショナルと共催した本イベントには、日本の若い世代を中心に約150名が参加し、アフリカから招へいた若手アドボケーツ、公衆衛生の専門家、イノベーター、起業家等の話や、体験型アクティビティを通じて、アフリカで未だに公衆衛生上の大きな課題である三大感染症の現状や、保健医療人材の取り組みについて知り、考える機会となった。国民的な理解を広げていく上で若者による支持の拡大は重要であり、こうした企画を継続していく予定である。

オープニング

Touchy（タッチー）、メディア・アーティスト

穂積大陸、イントラヘルス・インターナショナル テクニカルオフィサー

Stories from the Frontlines—ヘルスケア最前線とイノベーション

オリビア・ンゴ、マラリア排除のためのグローバル市民社会組織 グローバル・コーディネーター

ニコラス・ニワガバ、ウガンダ HIV 陽性者ネットワーク（UNYPA）事務局長

ダニエル・ゴールドマン、SimCity 開発メンバー、連続起業家

Interlude—パフォーマンス

Steloolive（ステルー）、サウンド・アーティスト

Stories from the Frontlines—ヘルスケア最前線とイノベーション

ゾレーワ・シフンバ、多剤耐性結核を経験した医師

ビバリー・ムティンディ、ソフィーボット社共同創設者

Microlab Selection Activity—パフォーマンス・体験型マイクロラボ選択

Steloolive（ステルー）、サウンド・アーティスト

HARUNA、ポールダンサー

Microlab—体験型マイクロラボ

Future of Health in Africa—20 年で世界は変わる

Tech for Good—人々の役に立つ技術とは？

Frontline Heroes: Communicating Compassion—最前線のヒーロー達

Games for Good—ゲームは世界で一番良い先生！？

クロージング

ケン・マスイ、EDGEof 共同最高経営責任者

Taiga（國井大河）、アーティストプロデューサー

（４）東京2020オリンピック聖火リレー グローバルファンด์聖火リレーチーム「沖縄発グローバルファンด์」の参加

グローバルファンด์設立のきっかけとなったG8九州・沖縄サミットから20年という節目の年に東京オリンピックが開かれる好機に、当センター職員を含むグローバルファンด์関係者のチームが聖火ランナーに選出されるという栄誉を受けた。チームは、グローバルファンด์の支援を受けた世界の感染症当事者の代表5名を含む以下の9名で構成され、サミットの開催

地となった沖縄県でリレーすることを2月18日に発表し、大規模な広報活動を行った。

広報では、日本国内でのグローバルファンドやグローバルヘルスの重要性に関する認知度、理解度向上を目的として、プレスリリース発出や取材調整に加え、20年2月には「沖縄発グローバルファンド」チームのツイッターアカウントを開設し、ソーシャル・ネットワーキングサービスを多く活用する20～30代の若い世代を主なターゲットとした情報発信を実施した。国際協力や開発問題に関心のある若者をはじめ、沖縄、スポーツ、人権問題等、国際保健やグローバルヘルス以外の新しい分野に関心のあるツイッターのユーザーの関心を集め、アカウント開設から1か月半の期間で90名以上のフォロワーを獲得し、3月末までに4万4000件のオーガニック・インプレッション（見られた回数）を獲得した。

新型コロナウイルス感染症の拡大のため、20年3月24日に東京2020オリンピック大会の延期が発表され、聖火リレーも開催延期となったことに伴い、「沖縄発グローバルファンド」チームに係る活動は一旦停止した。2021年の東京オリンピック聖火リレーにて同メンバーでチームが再結成される予定である。新たな日程での東京オリンピックは、人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証として開催される予定であり、疾病の種類は違うものの感染症と闘い克服した当事者による聖火リレーチームとして重要な役割を担うことが期待されている。聖火リレーチーム「沖縄発グローバルファンド」は以下のとおり。

モーリーン・ムレンガ、リーン・オン・ミー財団事務局長（ケニア）
ジェフリー・アカバ、APCASO プログラム・オフィサー（フィリピン）
エリカ・カステヤノス、トランスジェンダーの人権平等のためのグローバル
アクション（GATE）プログラム・ディレクター
石山 紀行、（公財）日本国際交流センター／グローバルファンド日本委員会（FGFJ）
デジタル・出版制作オフィサー（日本）
JOY、タレント、ストップ結核パートナーシップボランティア大使（日本）
ピーター・サンズ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金事務局長
ゾレワ・シフンバ、聖アンドリュース病院 医師（南アフリカ）
唐眞 盛充、八重山戦争マラリア遺族会 事務局長（日本）
ソー・ウィン・トゥン、マラリア・コミュニティ・ワーカー（ミャンマー）

（5）日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進

グローバルファンドは、民間企業とのパートナーシップを重視し、企業が持つ資金、人材、物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす事業に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、当センターでは日本企業とグローバルファンドとの間のコーディネートを行っている。

武田薬品工業株式会社によるグローバルファンドに対する2010年～19年の10年間にわたる年間1億円の寄付の後継事業として19年6月に発表された「タケダ・イニシアティブ2」は、同社からグローバルファンドに対し、年間2億円を20年から5年間寄付するもので、グローバルファンド第6次増資に対する、世界の民間セクターからの誓約発表の第一号となった。本寄付事業は、アフリカ3か国で、既存の妊産婦健診に三大感染症プログラムを統合させるパイロット事業にイヤマークして投資される。

感染症のサービスをより多くの人に届ける上で、多くの妊婦が訪れる健診がエントリー

ポイントとなることから、産前・産後健診に質の高いエイズ、結核、マラリア対策を統合することにより、母親と子供の健康を改善することを目的としている。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成にグローバルファンドを通じて民間企業が貢献できることを具体的に示す好事例のプログラムと期待されている。

（６）グローバルファンドおよび三大感染症に関する社会的認知の向上

８月 27 日発行の日本経済新聞（朝刊、32 面）に、グローバルファンドとグローバルファンド日本委員会の共同で、全面の公共広告を掲載した。同紙による感染症特集に合わせて掲載された本広告は、これまでの日本の貢献に対する感謝を伝えるとともに、世界の三大感染症であるエイズ・結核・マラリアとの闘いの意義とグローバルファンドという仕組みへの賛同を広げることを目的としたもので、購読者および TICAD 会場等での 200 万を超える配布を行った。

20 年 3 月 24 日の世界結核デーに開催予定であった公開セミナーは、新型コロナウイルス感染症のためにビデオ対談に切り替え、（公財）結核予防会、（特活）ストップ結核パートナーシップ日本と共催で収録した動画をオンラインで公開した。対談ビデオは、日本の若い世代に、結核の予防と早期受診を促し、グローバルファンド及び三大感染症問題の認知度と関心を高め、日本の拠出でグローバルファンドを通じて人命を救うことへの賛同の輪を広げることを目的としたもので、ソーシャルメディアを駆使し拡散した結果、本編・予告編あわせて約 7 万回の視聴があり、推定で 70 万件のインプレッション（見られた回数）を獲得し、結核およびグローバルファンド、グローバルファンド日本委員会、当センターについての認知向上に役立てることができた。

対談者

JOY、タレント、ストップ結核パートナーシップボランティア大使
加藤誠也、（公財）結核予防会結核研究所所長
伊藤聡子、（公財）日本国際交流センター執行理事
山元香里、フリーアナウンサー（司会）

そのほか、三大感染症やグローバルヘルスに関する最新の議論や動向を紹介するニュースレター「FGFJ レポート」19、20、21 号を発行、10 月 1 日にグローバルファンド日本委員会のツイッターを開設、ウェブサイト、フェイスブック、プレスリリースなどを通じた情報発信を積極的に行った。

２．グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008 年の G8 北海道洞爺湖サミットの前年、2007 年 9 月に組織されたグローバルヘルスに関わる官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 JCIE シニア・フェロー）から始まった事業。本プログラムでは、(1) グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2) 日本の知見に基づく対外戦略策定の促

進、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2019 年度は以下の事業を実施した。

(1) グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐる連携強化を目的に、四半期に一度程度開催しており、19 年度には3回(30～32回の委員会が開催され、G20 首脳会合並びに関連会合、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)、UHCに関する国連ハイレベル会合に向けた関係者の情報共有、それら諸会合の成果とその後のフォローアップが確認された。

昨年度発足した「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォースの進捗状況が共有された他、第30回委員会には、2019年2月に世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長に就任した葛西健氏がゲストとして参加し、就任100日を総括すると共に、今後の抱負を語った。第31回委員会では、国際保健に対する日本の支援を質、量ともに向上させ、より戦略的なものとしていくために官民でどのような取り組みをおこなうべきか検討していく基本認識を共有するため、東京大学大学院医学系研究科の野村周平特任助教より日本の保健分野に対する開発資金(DAH)の実態について報告がなされた。11月には、同報告を踏まえて、塩崎恭久衆議院議員を委員長に「保健分野のODAのあり方に関する特別委員会」が立ち上がり(後掲)、第32回委員会において、塩崎委員長よりその活動方針が共有された。

委員長

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関(WHO) UHC 親善大使

幹事

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長

顧問

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党

加藤勝信、衆議院議員、自由民主党

塩崎恭久、衆議院議員、自由民主党

田村憲久、衆議院議員、自由民主党

委員

有泉 秀、財務省国際局審議官

池上直己、聖路加国際大学公衆衛生大学院特任教授

石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長

和泉洋人、内閣総理大臣補佐官

大浦佳世理、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・最高経営責任者
(CEO)

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長

勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、国立国際医療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター国際地域保健研究科長

黒川 清、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学名誉教授、日本医療政策機構代表理事

國土典宏、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長

小寺 清、(特活)ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員

近藤達也、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長

笹川陽平、(公財)日本財団会長

神馬征峰、東京大学大学院国際地域保健学教授
 鈴木康裕、厚生労働省医務技監
 清家 篤、日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
 関丈太郎、アイテック株式会社代表取締役社長
 高須幸雄、国際連合事務総長特別代表（人間の安全保障担当）
 塚田玉樹、外務省地球規模課題審議官
 手代木功、塩野義製薬株式会社 代表取締役社長
 戸田隆夫、(独法)国際協力機構上級審議役
 内藤晴夫、エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長
 中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI)
 特任教授・上席所員
 中村安秀、甲南女子大学大学院看護学科教授、(公社)日本 WHO 協会理事長
 平手晴彦、武田薬品工業株式会社コーポレートコミュニケーション&パブリック
 アフェアーズ (CCPA) コーポレート・オフィサー
 福島靖正、国立保健医療科学院院長
 藤原康弘、(独)医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 理事長
 古川元久、衆議院議員 国民民主党
 古屋範子、衆議院議員 公明党
 道永麻里、日本医師会常任理事
 三原朝彦、衆議院議員 自由民主党
 村田善則、文部科学省研究振興局長
 森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
 安居 徹、内閣審議官、内閣官房新型インフルエンザ等対策室長、国際感染症
 対策調整室長
 安川健司、アステラス製薬株式会社代表取締役社長 CEO

 オブザーバー機関
 国連開発計画 (UNDP)、国連児童基金 (UNICEF)、国連人口基金 (UNFPA)、世界銀行グルー
 プ、世界保健機関 (WHO)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、UN Women

（２）「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース

急速な経済成長、高齢化、人口増加の進むアジアにおいて、革新的な医薬品・医療機器への
 アクセスを改善することは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する上でも喫緊
 の課題になっている。そこで、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会とし
 て、アジアにおける規制調和を推進する戦略を検討するため、2018 年 12 月、関係省庁、業界
 団体、学界関係者によるタスクフォースを発足させた。

19 年度は、前年度、本タスクフォースの議論を踏まえて取りまとめられた「アジア医薬品・
 医療機器規制調和グランドデザイン策定への提言：アジアの規制調和を推進する“四輪駆動”
 アプローチ」を受けて、政府が策定した「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイ
 ン」の具体化を後押しすべく、メンバーを増員し、7 回のタスクフォース会合を開催した。

さらにアジア諸国のニーズに基づく治験・臨床研究体制の整備をいかに進めるか具体的に検
 討するため、感染症と非感染症、それぞれの領域についてワーキンググループが組織され、両
 ワーキンググループの検討結果も踏まえ、「UHC 推進の観点からのアジア医薬品・医療機器規制
 調和グランドデザイン」と題する報告書を作成し、グランドデザインの具体化に向けたアクシ
 ヨンを提案した。同報告書は 2020 年度初めに和英で公開される予定。なお、本タスクフォース
 の運営にあたって、日本製薬工業協会の支援を得ている。

タスクフォース・メンバー

赤名正臣、日本製薬工業協会国際委員会委員長

井上裕史、日本製薬団体連合会国際委員会委員長

大條 正、日本ジェネリック製薬協会国際委員会委員長

大浦佳世理、(公社) グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT ファンド) CEO 兼専務理事

大河原昭夫、(公財) 日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事

大塚具幸、日本製薬工業協会国際委員会副委員長 (アジア担当)

尾身 茂、(独法) 地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関 (WHO)

西太平洋地域事務局長、感染症ワーキンググループ座長

笠貫 宏、早稲田大学特命教授、医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問

国忠 聡、日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長

久芳 明、(一社) 日本医療機器産業連合会常任理事

國土典宏、(国研) 国立国際医療研究センター (NCGM) 理事長

近藤達也、(一社) Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長、

(独法) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 名誉理事長【座長】

須崎正和、日本製薬工業協会薬事委員会委員長

武見敬三、参議院議員、自由民主党「グローバルヘルスと人間の安全保障」

運営委員会委員長

田村典朗、日本製薬団体連合会国際委員会副委員長

中釜 斉、(国研) 国立がん研究センター理事長、非感染症ワーキンググループ座長

中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI)

特任教授・上席所員

藤原康弘、(独法) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 理事長

松本謙一、(一社) 日本医療機器産業連合会 会長

船越國宏、(一社) 日本医療機器産業連合会国際政策戦略委員会アジア分科会委員

門間大吉、(公社) グローバルヘルス技術振興基金理事

※上記に加え、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省 (医薬、医薬品等産業振興、国際担当)、外務省の代表もメンバーとして参加している。

(3) 保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の活動の一環として、2019 年 11 月に塩崎恭久衆議院議員を委員長とする「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」を立ち上げた。日本は 2000 年の G8 九州沖縄サミットで G8 議長国としては初めて感染症対策を主要議題の一つとして取り上げて以来、グローバルヘルスに関わる政策形成をけん引してきた。特に、15 年 9 月の国連総会で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の検討プロセスにおいては、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) (注) を後押し、その後もエボラウィルス病等の健康危機への対応にも資する「強靱な保健システム」や、持続可能な保健財政構築に向けた保健当局と財務当局との連携強化、等の議論を主導してきた。

SDG3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」及び関連ゴールの達成に貢献するため、本特別委員会では、政府開発援助 (ODA) に着目し、ODA のより効果的・戦略的な活用を通じて SDG3 及び関連ゴールの達成に貢献する方途を検討することとなった。19 年度は、特別委員会の議論をサポートするために組織されたワーキンググループの会合を 4 回、委員会を 2 回開催して提言の方向性について議論した他、20 年 1 月 30 日には、タイ・バンコクにおいて、マヒドン王子記念賞会議 2020/UHC フォーラム 2020 の公式サイド・ミーティングとして、日本の ODA を受けている低・中所得国の政府関係者、グローバルヘルス

分野の世界的な識者や国際機関の幹部との対話の機会を設け、日本の保健分野の ODA が果たすべき役割について議論を行った。本委員会は 20 年夏頃までに最終提言をまとめる予定。特別委員会メンバーは下記のとおり。

委員長

塩崎恭久、衆議院議員、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会顧問

委員

有泉 秀、財務省国際局審議官

石井澄江、(公財) ジョイセフ代表理事・理事長

稲場雅紀、GII/IDI に関する外務省・NGO 懇談会代表、(一社) SDGs 市民社会

ネットワーク政策担当顧問

牛尾光宏、茨城県ひたちなか保健所長、元ベトナム保健省保健政策アドバイザー

(JICA 専門家)

大河原昭夫、(公財) 日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の

安全保障」運営委員会幹事

岡村恭子、世界銀行グループ保健・栄養・人口局栄養専門家

小寺 清、(特非) ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所

上級客員研究員

鈴木秀生、外務省国際協力局長

鈴木康裕、厚生労働省医務技監

高須幸雄、国際連合事務総長特別顧問 (人間の安全保障担当)

瀧澤郁雄、(独法) 国際協力機構人間開発部次長; ワーキンググループ主査兼任

塚田玉樹、外務省地球規模課題審議官

戸田隆夫、(独法) 国際協力機構上級審議役

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、「グローバルヘルスと人間の

安全保障」運営委員会委員長

仲 浩史、東京大学未来ビジョン研究センター教授

中谷比呂樹、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM) 理事、同グローバル

ヘルス人材戦略センター長、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュ

ート (KGRI) 特任教授・上席所員、(公社) グローバルヘルス技術振興基金

(GHIT Fund) 会長

平野克己、日本貿易振興機構アジア経済研究所

上席主任研究員

藤田則子、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM) 国際医療協力局

連携協力部長

古屋範子、衆議院議員、公明党「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員

牧島かれん、衆議院議員、自由民主党

馬淵俊介、ビル&メリンダ・ゲイツ財団グローバルデリバリー部局シニアアドバイザー

門間大吉、日本生命相互会社特別顧問

※内閣官房健康・医療戦略室はオブザーバーとして参加。

(4) 第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD7) 公式サイドイベント

TICAD7 の公式サイドイベントとして、国際機関関係者、日本及びアフリカの政府関係者、開発協力の実務家、学界、経済界、市民社会等から 100 名を超える参加者を得て 19 年 8 月に以下 2 つのイベントを開催した。

(a) 保健人材への投資：UHC 達成と経済発展のカギ

世界 100 カ国以上で保健人材の強化を支援している NGO イントラヘルス・インターナショナルとの共催により、サハラ以南アフリカ諸国、米国、および日本から国際識者を迎え実施し

た。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する上での保健人材への戦略的な投資の重要性と、それによって社会にもたらされる多様な利益、保健人材の開発を後押しするために今必要とされることなどについて議論した。

開会挨拶

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関（WHO）UHC 親善大使

基調講演

クウェク・アジマン＝メヌ、ガーナ共和国保健大臣
サハラ以南アフリカにおけるストーリーの共有

パネリスト：

サムソン・オラム、ウガンダ共和国保健省人事管理部長代理
ジャネット・ムリウキ、イントラヘルス・インターナショナル ケニア共和国保健人材プログラム副局長
永井真理、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（NCGM）国際医療協力局 連携協力部国際連携専門職

ディスカッサント：

自見はなこ、参議院議員、自由民主党
ジェラルド・シュメツ、世界保健機関（WHO）ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ／ライフコースコーディネーター
前田明子、医療経済学者、医療政策分析家

対談：アフリカにおける保健人材開発の未来への展望

フランシス・オマスワ グローバルヘルスと社会変革のためのアフリカセンター（ACHEST）所長、第3回野口英世アフリカ賞（医療活動分野）受賞者
パップ・ガイ イントラヘルス・インターナショナル理事長兼最高経営責任者

(b) アフリカにおける持続可能な保健財政構築を目指して

アフリカ連合委員会（AUC）、Gavi ワクチン・アライアンス、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）、日本政府、世界銀行グループ、世界保健機関（WHO）との共催で、アフリカの保健財政に焦点を当てたサイドイベントを開催した。本イベントでは、19年2月、AU 総会の折に開催された「保健への投資に関するアフリカン・リーダーシップ会合（ALM）」で、AU 加盟国・地域が保健への国内資金を増やすことを約束したことを受けて、いかにアフリカ諸国において保健への国内資金を動員するか、また、それを効果的かつ持続可能な形で活用する上での外部資金の役割に焦点を当てた議論を行った。

基調講演

ウッジエル・ンダギジマナ、ルワンダ財務・計画大臣
アブドゥライ・ジュフ・サール、セネガル保健・社会活動大臣

日本政府代表挨拶

武内良樹、財務官

アフリカ連合委員会（AUC）の保健財政への取り組みに関する報告

アミラ・エルファディル、AUC 社会問題担当コミッショナー

パネルディスカッション

モデレーター：マーク・ダイブル、ジョージワシントン大学医学センター教授
セス・バークレー、Gavi ワクチン・アライアンス事務局長

アネット・ディクソン、世界銀行グループ人間開発担当ヴァイス・プレジデント
クリストファー・エライアス、ビル&メリンダ・ゲイツ財団グローバル開発
プログラム担当プレジデント
ローズマリー・ブル、UHC2030 市民社会参画メカニズム（CSEM）メンバー、WACI
（アフリカの全ての人に健康を）事務局長
マチディソ・モエティ、世界保健機関（WHO）アフリカ地域事務局長
ピーター・サンズ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金事務局長
瀧澤郁雄、（独法）国際協力機構人間開発部次長総括
ドナルド・カベルカ、前アフリカ開発銀行総裁、グローバルファンド理事会議長、
元ルワンダ共和国財務大臣
ンゴジ・オコンジョ＝イウェアラ、元ナイジェリア財務大臣、Gavi ワクチン・
アライアンス理事長

（５）ラウンドテーブル「UHC の実現に向けて：G20、UHC に関する国連ハイレベル会合、そしてその先へ」

9 月 23 日にニューヨークで行われたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関する国連ハイレベル会合（UNHLM-UHC）の翌朝、国連財団（UNF）との共催の下、国連エイズ合同計画（UNAIDS）の協力を得て、ラウンドテーブルを開催した。本会合には、日本、インド、サウジアラビア、タイの政府高官や、多数の国際機関の幹部、有識者等が参加し、日本が議長国を務めている G20 での UHC に関わる成果も踏まえ、UNHLM-UHC で示された政治的コミットメントの具体化に求められる取組みについて議論を行った。

開会セッション

グニラ・カールソン、国連エイズ合同計画（UNAIDS）事務局長
ジェームス・ギャノン、米国法人日本国際交流センター（JCIE/USA）事務局長
ケイト・ドッドソン、国連財団（UNF）国際保健担当ヴァイス・プレジデント

冒頭挨拶

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関（WHO）UHC 親善大使
加藤勝信、厚生労働大臣

討議：「UHC の推進における G20 と HLM-UHC の評価」

塚田玉樹、外務省地球規模課題審議官
原康之、厚生労働省総括審議官（国際担当）
スウィット・ウィブルポルブラサート、タイ王国国際保健政策プログラム財団副議長
イロナ・キックブッシュ、国際・開発研究大学院（ジュネーブ）グローバルヘルス
センター局長、UHC2030 運営委員会共同議長

討議「そして、その先へ」

ムハマド・パテ、世界銀行保健・栄養・人口担当グローバルディレクター、
グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）ディレクター
セス・バークレー、Gavi ワクチン・アライアンス事務局長
ドナルド・カベルカ、世界エイズ・結核・マラリア対策基金理事会議長、
前アフリカ開発銀行（AfDB）総裁、前ルワンダ財務経済計画大臣

（６）グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング

2018 年 9 月より、超党派の若手・中堅の国会議員を対象に、グローバルヘルスの諸課題や同分野における日本の役割についての理解を深め将来的にリーダーシップを発揮するための機会

を提供することを目的に、グローバルヘルスに関する定期的な議員ブリーフィングを開始した。19年度は2回（第3回、第4回）のブリーフィングを実施した。

第3回目は6月11日にJAGntd（Japan Alliance on Global NTDs）およびSDGs・プロミス・ジャパンとの共催で実施した。JAGntd 事務局長を務める平山謙二 長崎大学熱帯医学研究所宿主病態解析部門免疫遺伝学分野教授、大浦佳世理グローバルヘルス技術振興基金（GHIT ファンド）CEO 兼専務理事を講師に招き、顧みられない熱帯病（NTDs）の現状と日本の知見、そして日本の技術を活用したNTDsに対する新薬開発を支援する官民ファンドであるGHIT ファンドの取り組みについて話を聞いた。

第4回は、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）のために来日した元ナイジェリア保健大臣のムハマド・パテ グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）ディレクター兼世界銀行保健・栄養・人口グローバルディレクター、瀧澤郁雄国際協力機構人間開発部次長兼保健第一グループ長を招き、世界の貧しい国々の母子や青少年の保健及び栄養指標を改善することを目的に2015年に設立されたGFFの活動、そしてGFFとJICAとの連携状況について議論した。

出席議員

安藤高夫、衆議院議員、自由民主党
小倉将信、衆議院議員、自由民主党
自見はなこ、参議院議員、自由民主党
谷合正明、参議院議員、公明党
田畑裕明、衆議院議員、自由民主党
牧島かれん、衆議院議員、自由民主党
山川ゆりこ、衆議院議員、立憲民主党
吉田統彦、衆議院議員、立憲民主党

（7）グローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）に対する支援体制強化

GFFは、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）並びに母子・青少年の健康／栄養の改善を目的とする革新的資金調達メカニズムとして2015年に設立された。それ以来、低・中所得国において、女性や子ども、青少年の健康と栄養の課題に対してより多くの資金が効率的に活用されるよう、国内外のステークホルダー間の対話と協調を後押しし、各国政府による保健財政・保健制度強化を支援している。

当センターでは、本メカニズムが低・中所得国における保健医療制度の包摂性を高め、各国におけるUHC実現に向けてきわめて重要な役割を果たしうるとの認識の下、同メカニズムへの日本の継続的な支援を引き出すための活動を2018年度より開始した。

19年度は、前年度に引き続きGFFを深く理解し、日本のグローバルヘルス戦略との親和性、日本の関係機関との連携の現状と今後の可能性を分析するため、国際機関、政府機関、NGO、企業、学界といった多様なセクターの国内外関係者へのインタビュー、加えてセネガル及びインドネシアを訪問し、GFFから資金を受けている現地政府関係者やパートナーである国際機関等へのヒアリングを実施した。調査結果は20年度初めに公開予定である。

また、日本のグローバルヘルス関係者のGFFの活動に関する理解を深めるべく、GFFに関す

る勉強会を開始した。第1回目は、ビル&メリンダ・ゲイツ財団グローバルデリバリー部局の馬淵俊介シニアアドバイザーを講師に迎え、JCIEの調査結果を共有すると共に、検討が進められているGFFの新しい戦略の方向性について議論した。

3. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が2016年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」(AHWIN)に呼応して、2017年度より、アジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のパートナーシップの下で、アジア地域における人口高齢化、高齢者ケアに焦点を当てて国際的な政策対話、情報発信、研究を以下の通り実施した。

(1) 第7回アフリカ開発会議公式サイドイベント

8月28日～30日に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)の機会を捉え、8月29日にパシフィコ横浜展示ホールにて、公式サイドイベント『アフリカの人口高齢化を見据えて・高齢者ケアの「今」と、大陸を越えて共有すべきケアのあり方』を開催した。本イベントは「東アフリカにおける未来の人口高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究」科学研究費助成事業プロジェクトチーム、東アジア・ASEAN経済研究センターおよび長崎大学との共催、また、国立社会保障・人口問題研究所の後援のもと行われた。日本やアフリカ諸国をはじめとする世界各国の政府、国際機関、大学・研究機関、NGOなどから100名以上が参加し、保健、社会保障、介護・福祉に焦点を当て、アフリカの人口高齢化と高齢者ケアの展望について議論を行った。

特別挨拶

ナタリア・カネム、国連人口基金事務局長

講演

アワ・マリ・コルセック、セネガル CN-ITIE 理事長、元セネガル保健大臣
プラフラ・ミシュラ、ヘルプエイジ・インターナショナル、アフリカ地

ディレクター

マリキ、インドネシア国家開発企画庁(BAPPENAS)、人口計画・社会保障局

ディレクター

増田研、長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科准教授

パネルディスカッション

林玲子、国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長(モデレーター)

総括

駒澤大佐、東アジア・ASEAN経済研究センター総長参与

(2) G20 保健大臣会合サイドイベント

10月19日、20日に岡山で開催されたG20保健大臣会合の機会を捉え、10月17日に厚生労働省、内閣官房健康・医療戦略室、経済産業省、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との共催で、AHWINフォーラム『アジアにおける高齢者ケアを描く：あるべき健

『健康長寿社会とは』を開催した。日本と他のアジアの合計 9 か国の政府関係者、大学や研究機関の研究者、医療・介護分野の実務家、ヘルスケア・介護関連企業代表、介護サービス事業者代表、国際機関、市民社会代表など約 140 名が参加した。ERIA が AHWIN の一環で実施する国際共同研究の成果等をパネリストから共有しつつ、急速に高齢化が進むアジア諸国における高齢者の健康や介護の担い手について、今後の在り方やその課題が議論された。

開会挨拶

大河原昭夫、(公財) 日本国際交流センター理事長
鈴木康裕、厚生労働省 医務技監

基調講演

葛西健、世界保健機関 (WHO) 西太平洋地域事務局長
グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) 元ベトナム代表
武見敬三、参議院議員、世界保健機関 (WHO) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ親善大使

アジア健康構想について

森田弘一、内閣官房健康・医療戦略室 次長、内閣審議官

特別講演：認知症を取り巻く課題と地域での予防対策

鈴木隆雄、桜美林大学老年学総合研究所 所長兼大学院教授、国立長寿医療研究センター理事長特任補佐
指定発言：ペ・キム・チュウ、ツァオ財団 理事長 (シンガポール)

セッション 1：高齢者の「健康」の変化と将来：良くなる？ 悪くなる？

齋藤安彦、日本大学経済学部 教授 (モデレーター)

テンク・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長
トリブディ・ラハルジョ、レスパティ・インドネシア大学 学長
ケン・ケン・ソー、ミャンマー連邦共和国労働・入国管理・人口省人口部局長
栗原正明、厚生労働省 老健局総務課企画官

セッション 2：介護の担い手は誰か：高まるアジアの介護人材ニーズ

林玲子、国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長 [モデレーター]

講演：

佐々木聖子、出入国在留管理庁 長官

パネリスト：

グレース・トリニダード・クルーズ、フィリピン大学人口研究所 教授
ファム・ドゥック・ムック、ベトナム看護協会 会長
モハッド・ロハイザ・ハッサン、マレーシア国民大学 (UKM) 医学部 准教授
ドゥアンチャイ・ロータナヴァニ、タマサート大学ビジネススクール 高齢化ビジネス・ケアセンター 所長 (タイ)

閉会挨拶

西村英俊、東アジア・アセアン経済研究センター 事務総長

(3) 第 1 回 AHWIN 研究者会合

ERIA が AHWIN の一環で実施する国際共同研究プロジェクトの成果を発表する研究者会合を 10 月 18 日に開催した。アジア 9 か国から、研究に参画する専門家が一堂に会し、プロジェクトの調査結果・中間報告について議論が展開された。今後、研究班の垣根を越えた協力・連携体制を促す機会となった。成果を発表した研究プロジェクトは以下の通りである。

- Demand and Supply of Long-Term Care for Older Persons in Asia
- Longitudinal Survey of Aging and Health in ASEAN Countries
- The Skill Circulation of Oral Care and Swallowing Function Rehabilitations:
Developing a Career Path for Returned Healthcare Migrants from Japan to Asian Countries
- Preparation for an Aging Society in Thailand

(4) アジア健康長寿イノベーション賞を創設

日本はアジアにおいていち早く長寿化を達成し、現在では世界で最も高齢化が進行する国となった。一方で、他のアジア諸国も今まさに長寿化がこれまでにない速さで進んでおり、この流れの中で、誰もが健康で活動的な高齢期を過ごすことができるように、早い段階から社会の制度や人々の意識を変えていくことは各国共通の課題となっている。アジア健康長寿イノベーション賞では、高齢化による様々な課題のソリューションとなる革新的な事例を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジア全体として構築する「健康長寿社会」に向けて貢献することを目標としている。本賞は日本を含むアジアの 14 か国・地域から以下 3 つの分野のいずれかに該当する取り組みを募集するものである。

- ① テクノロジーイノベーション - 高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例
- ② コミュニティ - 地域全体で高齢者の健康を支える事例
- ③ 自立支援 - 個々の高齢者の心身機能の維持・向上により自立を促す事例

事例選考にあたり、日本国内の事例を審査する国内選考委員会および、海外事例を審査する国際諮問委員会を発足させた。

【国内選考委員会メンバー】

中村秀一、(一社) 医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長(委員長)
青木正人、(株) ウェルビー 代表取締役
木村佳晶、合同会社アグリハート 代表社員、公益社団法人日本理学療法士協会
「日本の未来に投資する理学療法検討会」座長
中村信太郎、(独法) 国際協力機構 国際協力専門員(社会保障)

【国際諮問委員会メンバー】

武見敬三、参議院議員、世界保健機関 (WHO) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
親善大使、国際・アジア健康構想連絡会共同幹事(日本)(委員長)
杜鵬、中国人民大学老年学研究所 所長(中国)
ペ・キム・チュウ、ツァオ財団 理事長(シンガポール)
テンク・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長(マレーシア)
グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、元人口と開発に
関するアジア議員フォーラム (AFPPD) ベトナム代表(ベトナム)
森臨太郎、国連人口基金 (UNFPA) アジア太平洋地域事務所リージョナルアドバイザー

初年度は、20 年 1 月 13 日から 3 月 6 日までを応募受付期間とし、日本を含む 12 か国・地域から延べ 134 件の応募が集まった。3 月以降に選考過程を経て大賞受賞者を選び、6 月に結果を発表する。

（５）アジア健康構想ウェブサイト運営

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイトを構築し 19 年 1 月に公開した。本ウェブサイトの主なコンテンツとして①アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、②各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、③アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、④アジア健康構想の下で進められている研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告等を掲載している。19 年度は上記コンテンツのアップデートを定期的に行い、新たにアジア健康長寿イノベーション賞をコンテンツに追加した。また、ERIA が実施する国際共同研究プロジェクトの報告書を 2 本ウェブサイト上に掲載した。今後も、アジア全体の人口高齢化や高齢者ケアに関する情報が集積するプラットフォームとして活用していく。

公益目的事業 ２： 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外の NPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワーメント」

女性議員のより一層の活躍をめざし、2017 年に米国の議員、NGO やシンクタンク関係者と対話を行う女性国会議員訪米プログラムを実施した。そのフォローアップとして、日本の女性議員が国際社会において国際的・地球的課題について積極的な発言を行なうことを支援することを目的に、野田聖子衆議院議員を中心に、以下の中堅・若手女性国会議員 13 名を中心とするインフォーマルな研究グループを組織した。

数ヶ月毎に、内外の専門家等との情報・意見交換の場を提供し、同時に国際的な場で議論を行う機会の提供を目指すものであり、安全保障・地政学的課題、移民・難民の課題、エネルギー、地球環境問題、AI の発展と社会へのインパクト等の研究会を 6 回実施した。なお、3 月に実施予定であった国際金融・経済・通商問題に関する第 7 回研究会は、新型コロナウイルス感

染拡大のため延期となった。第一回目を19年3月に行ったあと、19年度には以下の通り開催した。

第1回研究会(3月18日)

「SDGsと日本―誰も置き去りにしないために日本は何をするべきか。」

講師：高須幸雄、国際連合事務総長特別代表（人間の安全保障担当）

第2回研究会(5月20日)

「国際安全保障・地政学的課題」

講師：田中均、(株)日本総研、国際戦略研究所理事長

第3回研究会(6月28日)

「国際社会における女性政治家のリーダーシップの課題」

講師：シルヴァーナ・コッホ＝メーリン、女性政治指導者グローバル・フォーラム創設者・会長

第4回研究会(9月9日)

「国際移民・難民の課題に日本はいかに対応するか」

講師：石川えり、(特活)難民支援協会代表理事

第5回研究会(12月11日)

「AIの発展と社会へのインパクト」

講師：櫛田健児、スタンフォード大学アジア太平洋研究所日本研究プログラムリサーチ・アソシエート；カリフォルニア大学バークレー校特任研究員；Stanford Silicon Valley, New Japan Project (SV-NJ)プロジェクトリーダー

第6回研究会(2020年1月20日)

「エネルギー、地球環境問題」

講師：田中伸男、(公財)笹川平和財団会長、前国際エネルギー機関事務局長

第7回研究会（2020年度に延期）

「国際金融・経済・通商問題」

講師：武田洋子、(株)三菱総合研究所政策・経済研究センター長・チーフエコノミスト

会長

野田聖子、衆議院議員、自由民主党

メンバー

伊藤孝江、参議院議員、公明党

伊藤孝恵、参議院議員、国民民主党

岡本あき子、衆議院議員、立憲民主党

加藤鮎子、衆議院議員、自由民主党

木村弥生、衆議院議員、自由民主党

国光あやの、衆議院議員、自由民主党

自見はなこ、参議院議員、自由民主党

鈴木貴子、衆議院議員、自由民主党

高瀬弘美、参議院議員、公明党

竹谷とし子、参議院議員、公明党

田名部匡代、参議院議員、国民民主党

松川るい、参議院議員、自由民主党

吉川沙織、参議院議員、立憲民主党

2. 人の移動（グローバル化と外国人財）事業

（1）日韓移住者交流事業（「移住当事者による政策提言：日韓の移住当事者の交流と学びあいを通じて」

海外からの人の流入の急速な拡大により、社会の多文化・多民族化が進展している日本と韓国において、両国に暮らす移住者が相互交流を通じてエンパワーメントを得るとともに、当事者の視点から政策提言を行うことを目的に2017年11月より実施してきた。最終年度となる19年度は、日韓の移住者メンバー（ベトナム、フィリピン、ネパール、ミャンマー出身）による日韓双方への視察訪問プログラムを実施し、2年間の成果を広く共有するために日韓両国において国際シンポジウムの開催を開催し報告書「移住者として生きる—移住者が語る日本と韓国」の出版を行った。

日本在住移住者メンバー

シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・
ジャパン理事長[ネパール]
マリッパ・センブ、(特活)PEACE理事長 [ミャンマー]
レイ・ベントウラ、ジャーナリスト・映像作家 [フィリピン]
新田一福 (Tran Ngoc Phuc)、(一社)ベトナム人協会会長 [ベトナム]

韓国在住移住者メンバー

ウォン・オググム、在韓ベトナム人協会会長、ソウル市名誉市長[ベトナム]
シトウラ・カン・スルギ、Uijeongbu EXODUS移住民センター、生活・労働相談員 [フィリピン]
ケーピー、韓国移住者健康協会理事、在韓ネパール人コミュニティ (NCC) 顧問[ネパール]
ソ・モウ・トゥ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長、株式会社Padauk Glory
代表[ミャンマー]

日本と韓国の間での視察交流プログラム

5月30日から6月2日にかけて実施した日本視察交流プログラムでは、外国人住民が多い東京新宿区と静岡県浜松市の学校、外国人コミュニティ等を訪問し、外国ルーツ子どもが多い地域特有の教育支援の取組みを視察した。また「移住者と連帯する全国フォーラム・東京2019」に参加し、韓国側メンバー二人がパネリストとして登壇し韓国の状況を共有する機会を持つとともに、移民・外国人にかかわる多様な人々との交流を深めた。7月7日～10日に実施した韓国視察交流プログラムでは、社会統合プログラムや、NPO/NGOと学校、自治体の協働による地域社会における多文化教育を行う機関・学校を訪問し、移民・外国人の社会経済的な統合と包摂に向けたホスト社会側と移住者とそのコミュニティの実践を学んだ。

国際シンポジウム『移住者として生きる—「移民社会」日本と韓国の今とこれから』の開催

11月12日に日韓移住者交流事業の成果を広く共有することを目的に開催し、外国人コミュニティ、行政機関、企業、NGO/NPO、メディア、大学・研究機関等から約120人の参加を得た。シンポジウムでは、移住者の流入と定着の進展により「移民社会」化している日本と韓国が、移住

者のプレゼンスの高まりによりこれまでの社会の在り方が問われていることを確認し、プロジェクトの移住者メンバーが視察訪問プログラムを通じて得られた学びと見識をもとに、移住者として生きる当事者の目線から見えてくる、「移民社会」日本と韓国の姿について議論した。

第一部「移民社会」日本と韓国報告「日本と韓国の移民政策と移住者」

報告：李惠珍、(公財) 日本国際交流センターシニア・プログラム・オフィサー

パネル「ホスト社会の目線から：『移民社会』日本と韓国を展望する」

李惠珍、JCIE シニア・プログラム・オフィサー (モデレーター)

鳥井一平、移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事

毛受敏浩、(公財) 日本国際交流センター執行理事

ソク・ウォン・ジョン、外国人移住労働者の人権のための会所長

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表

第二部「日本と韓国に生きる移住者として」

ダイアログ 「移住者として生きる：世代と空間を超えて」

毛受敏浩、JCIE 執行理事 (モデレーター)

ガン・スルギ、Ui jeongbu EXODUS 移住民センター生活・労働相談員

レイ・ベントウラ、ジャーナリスト・映像作家

パネルディスカッション「『移民社会』日本と韓国の今とこれから」

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表 (モデレーター)

マリッパ・センブ、NPO 法人 PEACE 理事長

チャン・フォン・ナム、(一社) 在日ベトナム人協会事務局

シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・

ジャパン 理事長

ソ・モウ・トゥ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長

ガン・スルギ、Ui jeongbu EXODUS 移住民センター生活・労働相談員

(2) 外国人材の受入れに関する円卓会議

中長期の視点から外国人材の受入れを検討するため、外国人を含む社会各層の参加者による政策対話、情報共有の場として 2018 年に外国人材の受入れに関する円卓会議を開始した。

6 月 7 日、日本記者クラブの招待を受けて 18 年度に円卓会議としてまとめた 2 つの提言「外国人とともに創る日本の未来ビジョン」と「在留外国人等基本法の要綱案」について同クラブで会見を行った。6 月 21 日には 19 年度第一回となる円卓会議を行い「日本における外国人の法的地位（在留資格）と権利の現状と課題」をテーマに、円卓会議メンバーである鈴木江理子国土舘大学教授によるプレゼンテーションの後、メンバーによる議論が行われた。また、日本語教育推進法の成立を受けて、日本語推進振興議連会長代行・立法チーム座長の中川正春衆議院議員がその意義について説明を行った。

9 月 24 日に実施した第二回円卓会議では「ドイツの移民制度と日本への示唆」をテーマに昔農英明明治大学専任講師の基調報告のあと、ドイツの政策と近年の移民・難民を巡る動向と日本への示唆についての活発な議論が行われた。11 月 13 日には円卓会議の議論を広げることを目的に(公財)日本国際交流センターと(一社)九州経済連合会及び西日本新聞社との共催により「外国人受入れと日本の未来 - 九州・日本の視点から」と題する公開シンポジウムを福岡にお

いて実施した。

なお本年度には、特別顧問として高村正彦自民党憲法改正推進本部最高顧問が就任したほか、新たに宮崎政久衆議院議員（自民党）、酒井良次（株）セブン-イレブン・ジャパン取締役専務執行役員、新田信行第一勧業信用組合理事長がメンバーに加わった。なお、年度末に予定していた第三回円卓会議は新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止した。

座長

大河原昭夫、（公財）日本国際交流センター理事長

特別顧問

高村正彦、自民党憲法改正推進本部最高顧問

事務局長

毛受敏浩、（公財）日本国際交流センター執行理事

アンジェロ・イシ、武蔵大学教授

市川正司、弁護士、日本弁護士連合会人権擁護委員会元委員長

井手修身、（特活）イデア九州・アジア理事長

大野博人、朝日新聞編集委員

小川賢太郎、国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）会長

柿沢未途、衆議院議員、無所属

木村義雄、前参議院議員

國松孝次、（一財）未来を創る財団会長

酒井良治、（株）セブン-イレブン・ジャパン取締役専務執行役員

坂本吉弘、（一社）日本国際実務研修協会会長

笹川博義、衆議院議員、自民党

佐藤美央、国際移住機関（IOM）駐日代表

実哲也、関西学院大学教授

シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン
理事長

杉崎重光、ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長

杉村美紀、上智大学副学長

鈴木江理子、国土舘大学教授、（特非）移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事

鈴木康友、浜松市長

田中宝紀（特非）青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者

中川正春、衆議院議員、無所属

成川哲夫、日本曹達株式会社取締役

新田信行、第一勧業信用組合理事長

舟久保利明、（一社）東京工業団体連合会会長

三木谷浩史、（一社）新経済連盟代表理事

宮崎政久、衆議院議員、自民党

結城恵、群馬大学教授

（３）外国ルーツ青少年未来創造事業

JCIE は休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する（一財）日本民間公益活動連携機構に対して、「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」を申請し、2019 年 11 月に資金分配団体として決定を受けた。「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」は、外国ルーツ青少年の学習支援、就労支援等にかかわる活動を行う草の根レベルの公益活動団体

を対象とした助成事業と、調査・提言活動を行うもので、本年度から23年3月までの事業を3か年事業である。

19年12月から助成対象事業の公募を開始した結果、全国から16団体の応募があり、2月27日に開催された選考委員会による審査の結果、以下の7つの事業が助成対象事業として決定された。事業実施団体及び事業名は以下のとおり。

- IKUNO・多文化ふらっと（大阪府）
大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築事業
- （特活）ABC ジャパン（神奈川県）
移民2世・3世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業
- glolab（東京都）
外国ルーツ青少年(高校生)向け進路・キャリアの支援・相談およびロールモデル
コミュニティ創出事業
- （社福）さぼうとにじゅういち（東京都）
「一人も取り残さない」ための包括的学習支援展開事業
- （特活）青少年自立援助センター（東京都）
公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業
- 高岡外国人の子どものことばと学力を考える会（アレッセ高岡）（富山県）
CLD（Culturally and Linguistically Diverse）青少年のための市民性
教育プログラム
- （一社）DiVE.tv（愛知県）
教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト

公益目的事業 3： 「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム（訪日プログラム）

政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より日米友好基金の助成金によって実施している。

第28回訪日プログラムは、5月25日～6月1日の日程で7名が来日した。訪日メンバーは、東京において日本の外交、通商問題、政治・経済・金融社会の諸課題について専門家からブリーフィングを受けて活発な議論が行われた。その後、名古屋市に移動し、大村秀章愛知県知事表敬

訪問、障がい者の雇用を目的に設立された中電ウイング株式会社視察訪問、トヨタ自動車トヨタ会館等を訪問し意見交換を実施した。

フィリップ (PJ) ・オースティン、パット・ロバーツ共和党上院議員 (カンザス州) 立法補佐官
ロバート・ガードナー、チャック・シューマー民主党上院院内総務 (ニューヨーク州) 立法補佐官
ドリュー・ケネディ、ジョー・ウィルソン共和党下院議員 (サウスカロライナ州) 上級立法補佐官
ゾーイ・オレック、ハキーム・ジェフリーズ民主党下院議員 (ニューヨーク州) 立法ディレクター
ヒラリー・ラニエリ、ウィル・ティモンズ共和党下院議員 (サウス・カロライナ州) 立法ディレクター
ブルース・ヴォーン、米国議会調査局アジア政策担当専門官
カロリナ・ヤング、マーク・ワーナー民主党上院議員 (バージニア州) 政策アドバイザー

2. 日米青年政治指導者交流プログラム (19年度は訪日のみ実施)

1973年より米国青年政治指導者会議 (ACYPL) との共催事業として継続的に実施しており、1992 年より国際交流基金日米センターの資金援助を受けて実施している。両国の若手政治指導者に対して、日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢等の政策課題について見識を深め、機会参加者同士が交流を通じて、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。訪米団及び訪日団はいずれも 25 歳から 40 歳の地方議会議員、国会議員秘書、政党の政策スタッフ、企業や NGO の政府担当者など超党派で構成され、19年度は11月16日～26日に実施された。

シュア・ボッシー、ノースダコタ州議会下院議員 (民主党)
ワニカ・フィッシャー、メリーランド州議会下院議員 (民主党)
ライアン・イルシック、ウォルマート広報政府担当部長 (共和党、アーカンソー州)
エイミー・ケネディ、民主党ニューハンプシャー総支部事務局長
(ニューハンプシャー州)
オージェー・オレカ、ケンタッキー州政府財務副長官兼財務長官首席補佐官 (共和党)
ブリット・レイボールド、アイダホ州議会下院議員 (共和党、アイダホ州)
マット・サンダーソン、キャプリン・アンド・ドライスデール法律事務所弁護士
(共和党、バージニア州)

3. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト (2月12日ー3月20日)

2016 年度よりオーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院と共同で実施。本プログラムでは、豪州政治や日豪関係に関心を持つ、政治・経済・国際関係・公共政策などを専攻する 35 歳未満の大学院生もしくは若手研究者など 1、2 名を日豪双方向で派遣し、2～3 カ月間、両国の国会議員の事務所でのインターンシップをメインに、各自のテーマに沿ったリサーチを行う。本プログラムは、日豪交流基金の助成で行われ、インターン生は奨学金を受け、そ

の他の経費は オーストラリア国立大学が負担している。

19 年度事業のオーストラリアからのインターン研究員 2 名は、2 月 12 日～3 月 20 日 12 月まで来日し、小林史明衆議院議員（自由民主党）、朝日健太郎参議院議員（自由民主党）、古川元久衆議院議員（国民民主党）の協力を得てインターンシップを実施した。当初は、4 月末まで実施の予定であったが、新型コロナウイルスの影響で期間短縮となった。

ダリン・ハミルトン、オーストラリア内務省国際政策部政策企画官
タイソン・マウク、オーストラリア国立大学大学院外交研究修士課程在学中

広報・情報発信（パブリック・アウトリーチ活動）

JCIE の活動とその成果を国内外の幅広い層に知らせることにより、社会的な啓発や世論形成につなげ、また JCIE の活動についての理解と支援の輪を広げることを目的として実施している。テーマごとにアウトリーチの方法及び対象者を変えて効果的な広報・情報発信をめざしている。

1. JCIE50 周年記念事業

（1） JCIE の 50 年を振り返る－インタビューシリーズ

JCIE の過去 50 年について 10 年毎に事業の柱を振り返り中心に関わった方々にインタビューを行い、時代とともに発展してきた当センターの事業、役割を明らかにし、将来への展望につなげる。20 年 4 月より毎月 2～3 名のビデオを配信予定。

（2） 日米関係と JCIE の政治・議会交流:50 年を振り返る

1967 年の下田会議から始まった様々な日米政治・議会交流の報告をデータとともにまとめる作業を開始した。

（3） 50 周年事業のウェブサイト開設

2. 出版物・レポート

（1）シンポジウム「外国人受入れと日本の未来－在留外国人基本法に向けて」報告書

19 年 3 月 26 日に開催した「外国人材の受入れに関する円卓会議」公開シンポジウム「外国人受入れと日本の未来－在留外国人基本法に向けて」の報告書。2019 年 5 月出版。

（2）Japan's Support for Democracy Related Issues: Mapping Survey

民主主義の未来プロジェクトにおいて、民主主義関連の政府開発援助の動向等この分野に対する日本の支援に関する情報を提供するマッピング調査を行った報告書。日本の政治、政府、市民社会の最近の動向を分析し、司法支援、平和構築、女性のエンパワーメントなど、民主主義関連の分野で日本政府と市民社会の関係者が行っている具体的取組みについても触れる。19 年 9 月出版。

（3）「移住者として生きる－移住者が語る日本と韓国」（日韓移住者交流事業報告書）

日韓の移住者とそのコミュニティによる交流事業「移住当事者による政策提言：日韓の移住当事者の交流と学びを通じて」（2017年11月～2019年10月）プロジェクトの事業の成果をまとめた報告書。19年11月出版。

3. 定期刊行物

(1) 「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約800の送付先に提供している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

Regaining Momentum on North Korea Negotiations: One Year on from the Singapore Summit (2019年6月)

The Crisis of US Credibility in East Asia (2019年12月)

Five Steps to Bolster the US-Japan Alliance (2020年3月)

(2) 「JCIE eNews」の定期発行

JCIEの活動の最新の動きを随時、メールで情報の共有を行った。

5月号「公開シンポジウム『外国人受入れと日本の未来-在留外国人基本法に向けて』を開催他」

7月号「米国連邦議会スタッフが訪日他」

9月号「民主主義の未来プロジェクト - 訪米ミッションを実施他」

12月号「第35回米国代表団訪日プログラムを実施他」

3月号「「世界結核デー」に対談動画を公開他」

(3) FGFJ レポート

第19号「FGFJ15周年記念イベント報告、グローバルファンド第6次増資計画」等 (2019年5月)

第20号「グローバルファンドと協働する民間企業一連携の5事例」等 (2019年8月)

第21号「「健康でより良い世界」への投資—第6次増資を振り返る」等 (2019年12月)

(4) ソーシャルメディア

フェイスブック

Japan Center for International Exchange (英文) (日米両法人の活動全般の発信)
1390 Likes

グローバルファンド日本委員会 (主に和文) 906 Likes

JCIE Global Health x TICAD 7 (2019年7月～9月限定) 173 Likes

ツイッター

日本国際交流センター (和文) @JCIE_jp 87 フォロワー

JCIE(英文) @JCIE.org 311 フォロワー

グローバルファンド日本委員会 @FGFJ_JCIE 89 フォロワー

沖縄発グローバルファンド (2020年2月～3月限定) @gf from Okinawa 96 フォロワー

(5) グローバル・トピックス

世界の三大感染症グローバル・トピックス3号 (2019年4月発行)

「マラリアの最新動向」

4. 記事掲載

JCIE がコーディネートした記事及び JCIE の活動に言及した記事等

JCIE 全般

- ・JCIE の議員交流プログラムに言及する記事掲載(日経新聞、2020 年 1 月 9 日)
- ・日英 21 世紀委員会について発言 NHK 欧州総局長 高尾潤氏 (マイあさ! / 三宅民夫のマイあさ! NHK ラジオ第 1、2019 年 9 月 24 日午前 6 時代前半)
- ・「外国人労働者受入れと日本の未来シンポジウム 九州・日本の視点から (2019 年 11 月 26 日)」記事掲載 (西日本新聞、2019 年 11 月 27 日)

グローバルヘルスと人間の安全保障

- ・アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース記事掲載『アジアの規制調和、新グランドデザイン案策定へ「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委』(日刊薬業 2019 年 12 月 26 日)
- ・アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース記事掲載『アジア規制調和の新提言「オールジャパンで推進」PMDA 名誉理事長の近藤座長、製薬企業も積極参加を』(日刊薬業、2020 年 4 月 24 日)
- ・アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース記事掲載『新型コロナ踏まえ開発体制の事前整備を アジア医薬品・機器規制調和の新提言』(日刊薬業 2020 年 4 月 27 日)

グローバルファンド日本委員会

- ・グローバルファンド 一面広告 (日本経済新聞 2019 年 8 月 27 日(朝刊)32 面)
- ・グローバルファンド戦略・投資・効果局長 國井修氏 インタビュー(その挑戦は、国境を越える感染症の克服をめざして/BS テレビ東京 2019 年 10 月 12 日(土)午後 4 時~4 時半)
- ・グローバルファンド理事会議長 ドナルド・カベルカ氏 記事掲載(読売新聞/[論点] 日本・アフリカ関係進化の時 2019 年 11 月 27 日)
- ・グローバルファンド戦略・投資・効果局長 國井修氏 インタビュー記事掲載(西日本新聞/社説・コラム「人を救う」を追いかけて 2019 年 12 月 22 日)
- ・沖縄「戦争マラリア」は知って伝える一兄犠牲の男性、聖火ランナーに(朝日新聞 2020 年 3 月 13 日)

アジア高齢化と地域内協力

- ・第 7 回アフリカ開発会議(TICAD7)公式サイドイベント取材記事「高齢化忍び寄るアフリカ 介護問題への対策が喫緊の課題」(NHK NEWS WEB 2019 年 8 月 30 日)
- ・「アジア健康長寿イノベーション賞」創設 日本国際交流センターが応募を受け付け」(YahooNews ほか 74 件 2019 年 12 月 25~27 日)
- ・アジア健康長寿イノベーション賞創設に際し、武見敬三参議院議員、中村秀一国際医療福祉大学大学院教授および(株)ウエルビー青木正人代表取締役による対談記事「今こそ”日本の介護”を語ろう」(株式会社日本医療企画刊 地域介護経営(介護ビジョン)2020 年 1 月号)

役職員による記事(抜粋)

- ・「移民・外国人にとっての選択肢を増やすという発想」日韓の移住者交流事業に関するシニア・プログラム・オフィサー李恵珍の寄稿(公益財団法人トヨタ財団の広報誌『JOINT』No. 30、2019 年 4 月 12 日発行)
- ・「意欲ある外国人が選ぶ国に」執行理事毛受敏浩の寄稿(朝日新聞(朝刊)私の視点、2019 年 6 月 15 日)
- ・「外国人労働者受入れ一制度整備で社会の一員に」シニア・プログラム・オフィサー李恵珍の外国人受入れについての寄稿(中部経済新聞「視標」、2020 年 1 月 9 日)
- ・「日本の労働を誰が支えるのか」(10)なぜ在留外国人基本法が必要なのかー外国人材の受入れに関する円卓会議の提言記者会見(日本記者クラブ、2019 年 6 月 7 日)
- ・リサーチ・フェロー佐橋亮対談記事掲載「米中 砲弾なき全面戦争」(中央公論、2019 年 6 月 10 日)
- ・執行理事毛受敏浩インタビューコメント掲載「小池知事北京を訪問」(産経新聞、2019 年 8 月 27 日)

- ・ 執行理事毛受敏浩インタビューコメント掲載「優秀な外国人労働者が日本に定住し、日本人と共存共栄できるような制度設計を」（月刊『財界』1月号）

会員制度

JCIE は多方面からの支援によって運営されており、個人、法人の各会員制度は JCIE の活動全体を資金面で応援する組織、個人と JCIE を結びつける制度である。会員制度は JCIE にとり、特定の財源に偏らない幅広い財源を確保する上で極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

個人会員制度

当センターに関心を持つ個人を対象に、JCIE の活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011 年 11 月に個人会員制度を創設した。会員のための事業として、各セミナー・講演の優先案内を実施している。19 年度については、JCIE 主催の各種セミナー・講演の優先案内を行い、招待席を確保する特典の提供などを図った。8 月には「TICAD7 サイドイベント」、11 月には「国際シンポジウム『移住者として生きる―「移民社会」日本と韓国の今とこれから』」の案内を発出した。

法人会員制度

財政基盤強化のため、2016 年度より法人会員の会費を一口 30 万円から 100 万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強を図ってきた。その結果、法人会員数は 19 年度 3 月末時点で 14 社となった。

法人会員

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）
伊藤忠商事株式会社
エーザイ株式会社
（一財）MRA ハウス
大塚製薬株式会社
キッコーマン株式会社
住友化学株式会社
住友商事株式会社
武田薬品工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
日本電気株式会社

三井不動産株式会社
三菱商事株式会社
メットライフ生命保険株式会社

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

[助成金・委託等]

イントラヘルス インターナショナル
(一財)MRA ハウス
オーストラリア国立大学
外務省
国際交流基金日米センター
国連財団
(公財)渋沢栄一記念財団
全米民主主義基金
(社福)中央共同募金会
(公財)トヨタ財団
(公財)日韓文化交流基金
日米友好基金
(一財)日本民間公益活動連携機構
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)
ビル&メリンダ・ゲイツ財団
米日財団

[一般寄付・特定事業寄付]

国民生活産業・消費者団体連合会
第一勧業信用組合
武田薬品工業株式会社
日本製薬工業協会
個人寄付等(1件)

[三極委員会年会費]

ANA ホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社
(株)インターネットイニシアティブ
(一財)キャノングローバル戦略研究所
住友商事株式会社
SOMPO ホールディングス株式会社
(株)大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
日揮株式会社
日本たばこ産業株式会社
野村ホールディングス株式会社
(株)日立製作所
(株)ブリヂストン
丸紅株式会社
(株)みずほフィナンシャルグループ
(株)三井住友フィナンシャルグループ
三菱商事株式会社
(株)三菱東京 UFJ 銀行
(株)メルカリ
森ビル株式会社
個人寄付(18件)

2020 年度（令和2年度）事業報告

（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

公益財団法人 日本国際交流センター

はじめに

2020 年度は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的拡大への対応に追われた一年であった。2019 年末に発生した COVID-19 は世界中の人々の生活、社会、経済活動に甚大な影響を及ぼした。また、グローバル化による人の移動に伴う感染症の蔓延の脅威に対し、国際社会の対応能力が問われることになった。この間、国際社会の対応は十分機能したとは言えず、むしろ近年、多くの国で見られた民主主義の退潮、自国優先主義の顕在化、国際秩序の揺らぎなどの現象がより明確になった。バイデン新政権の誕生による米国の国際協調路線への回帰は明るい兆しではあるが、未だにコロナ禍の収束が見通せず不透明感が漂う中で 2020 年度を終えた。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、2020 年度において政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与していくという目標達成に向けて COVID-19 の状況にあわせ事業の実施形態の修正を図りつつ、本事業報告に記載の諸事業を実施した。その過程で多くの事業においてコロナ禍をテーマとして扱うとともにオンラインによる事業実施による利点を最大限活かすよう心掛けた。

世界的に見られる民主主義の後退を背景に「政治・安全保障政策対話・研究・交流」では「民主主義の未来 -私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクトを精力的に展開し、年度を通して本事業報告書に詳述されている活動を実施した。国際秩序が大きく揺らいでいる今日、当センターが長年継続実施してきた三極委員会、日英 21 世紀委員会、日韓フォーラムなどの定期的な「政策対話・研究・交流」事業での議論の重要性が増している。しかし、対面での会議実施が出来ない中、オンラインでの会議実施、ウェビナー開催などによりモメンタム維持に注力した。

「人間の安全保障や地球的課題への国際貢献」の分野では、グローバルヘルスを中心に従来から感染症や健康危機を扱ってきたこともあり、COVID-19 に対する日本の国際貢献を強化すべく対応に追われた。もともと三大感染症を対象としてきたグローバルファンド日本委員会は新たに COVID-19 も対象に加え、本事業報告に詳述されている多様なプログラムを実施、「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース事業」並びに「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」においては具体的な提言をまとめるに至り、実質的な政策インパクトにつなげている。また、第1回の「アジア健康長寿イノベーション賞」を成功裏に終え、翌年度の第2回に向けての弾みをつけた。

「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」の分野では「ダイバーシティ社会の推進プロジェクト」の一環として「日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会議シリーズ」を開始した。また、人口減少に伴う人手不足が深刻化し、外国人材の秩序ある受け入れが我が国の喫緊の課題であるとの認識の下で実施している人の移動(グローバル化と外国人材)事業」では、休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する「外国ルーツ青少年未来創造事業」が本格化し、着実に成果を挙

げつつある。また、「WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金」では当初の想定を大きく上回る反響があった。当センターの長年にわたるグローバルヘルス分野での活動の基盤が活きた成果と考える。

当センター設立以来の重要な柱である「議会関係者による交流の推進」分野の「米国連邦議会スタッフ交流プログラム」と「日米青年政治指導者交流プログラム」は特に対面での交流が重要な事業であるが、次善の策としてオンラインでのブリーフィングを実施し、対面での事業実施が可能となる日に備えての継続性を保てたことは成果の一つとして挙げられる。

JCIE50 周年の記念事業としてこれまでの半世紀を振り返るインタビュー・シリーズのビデオ配信と「日米関係と JCIE の政治・議会交流:50 年を振り返る」の「歴史編」と「資料編」の編纂は 50 年を振り返る上で貴重な事業であった。

コロナ禍を受けて「広報・情報発信(パブリックアウトリーチ活動)」が益々重要になるとの認識の下で各事業の実施に当たっては従来にも増して広報・情報発信に注力し、ウェブサイトの充実を図り、当センターの社会的認知度向上に努めるとともに、様々な取り組みを行ったことも注記しておきたい。

「組織運営」においては、コロナ禍の状況に臨機応変に対応してリモートワークや柔軟性の高い働き方を推進しつつ各事業の継続を図った。その結果、役職員全員の努力のおかげで、コロナ禍においても既存事業への影響を最小限に抑えるとともに、新たな財源となる新規事業も実現し、当センターがこれまで尽力してきた財源の多角化が実を結んだことも相まって財務面での安定性にも寄与した。

理事長

大河原昭夫

目 次

はじめに

主要行事日程

公益目的事業1：「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来－私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築－第13期 JCIE 田中塾

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会
2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
3. アジアの高齢化と地域内協力

公益目的事業2：「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワメント」
2. 人の移動(グローバル化と外国人財)事業
3. WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金

公益目的事業3：「議会関係者による交流の推進」

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム
2. 日米青年政治指導者交流プログラム

JCIE50 周年記念事業

1. JCIE の 50 年を振り返るインタビュー・シリーズ
2. 日米関係と JCIE の政治・議会交流 50 年を振り返る
3. 50 周年事業の特設ウェブサイト

広報・情報発信 (パブリックアウトリーチ活動)

1. 出版物・レポート
2. 定期刊行物
3. ソーシャルメディア
4. 記事掲載

会員制度

1. 個人会員制度
2. 法人会員制度

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

2020 年度(令和 2 年度)事業日程

2020 年(令和 2 年)

4 月 6 日	民主主義の未来 第 10 回研究会
4 月 10 日	第 3 回保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会
4 月 21 日	第 5 回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング
4 月-2021 年 1 月	JCIE50 周年事業-JCIE の 50 年を振り返るーインタビューシリーズビデオ配信
5 月 11 日	第 1 回外国人材受入れに関する円卓会議
5 月 22 日	三極委員会バーチャル・ミーティング(TC):新型コロナウイルスの地政学上の課題
5 月 26 日	TC:中央銀行の新たな課題
5 月 28 日	アジア高齢化公開ウェビナー「Responding to the Needs of Older People During the COVID-19 Pandemic: Sharing Lessons Learned」
5 月 29 日	第 1 回外国ルーツ青少年未来創造事業・ネットワーク会議
6 月 3 日	TC:パンデミックがもたらした財政上の課題
6 月 10 日	TC:パンデミック後の世界:リチャード・ハース著「世界」と現実
6 月 12 日	民主主義の未来ウェビナーシリーズ第 1 回『台湾とインドネシアから学ぶ、 新型コロナウイルス感染症(Covid-19)と民主主義の未来』
6 月 16 日	グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) 第 30 回議員タスクフォース会合
6 月 17 日	TC:COVID 危機におけるリーダーシップと正当性
6 月 22 日	TC:人種と人種差別
6 月 23 日	第 33 回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会
6 月 25 日	TC:COVID-19:グローバル・サプライ・チェーンへの影響
6 月 30 日	TC:COVID 危機はいかに収束するか。そして次に来るものは何か。
7 月 2 日	第 1 回保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会テーマ別セッション
7 月 9 日	第 2 回保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会テーマ別セッション
7 月 10 日	TC:COVID-19 後のグローバル・トレード
7 月 15 日	グローバルな新型コロナウイルス対策:民間寄付が持つ意義ウェビナー
7 月 29 日	第 3 回保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会テーマ別セッション TC:アメリカの外交政策:歴史の教訓
7 月 31 日	アジア健康長寿イノベーション賞受賞発表式(オンライン)
8 月 5 日	民主主義の未来ウェビナーシリーズ第 2 回 『フィリピンに学ぶ、新型コロナ対策の民主主義への脅威』
8 月 12 日	TC:アンソニー・ファウチとの対話
8 月 19 日	「新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体 アンケート」報告会

8 月 26 日	第 4 回保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会
8 月 28 日	第 2 回グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)セミナー
9 月 8 日-10 月 1 日	米国連邦議会スタッフ交流プログラム:「ジャパン 101 オンライン・ コース:日米協力の理解と展望」
9 月 9 日	民主主義の未来 第 11 回研究会
9 月 11 日-12 日	日英 21 世紀委員会第 37 回合同会議
9 月 15 日	第 10 回アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース
9 月 16 日	第 2 回円卓会議
9 月 28 日	民主主義の未来「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来 第 1 弾ニュースレター発行
9 月 30 日	TC:米国大統領選について語られていることと語られないこと
10 月 2 日	(NY 事務所主催)スペシャル・ウェビナー 「Harnessing New Technologies to Battle COVID-19」
10 月 3 日	TC:ジョセップ・ボレルとの対話
10 月 7 日	TC:ローレンス・サマーズとの対話
10 月 12 日	TC:パンデミック後の国際経済協力
10 月 16 日	TC:トランプ政権第 2 期の外交政策
10 月 21 日	TC:世界エネルギー地図ーダニエル・ヤーギンとの対話
10 月 27 日	第 5 回保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会
11 月 2 日	TC:危機後の世界
11 月 5 日	第 34 回グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会
11 月 10 日	FGFJ 第 31 回議員タスクフォース・第 24 回アドバイザリー・ボード合同会合
11 月 9 日	日韓ジュニアフォーラム
11 月 12 日	第 11 回アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース
11 月 13 日	第 28 回日韓フォーラム TC:2021 年の米国外交政策
11 月 18 日	第 2 回外国ルーツ青少年未来創造事業・ネットワーク会議 JCIE50 周年事業-JCIE の 50 年と日米政治・議会交流:歴史編刊行
11 月 19 日	『GFF Monitor』創刊 民主主義の未来第 1 回対談・鼎談 「新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連」収録
11 月 20 日	TC:ブレント・マッキントッシュ財務次官との対話
11 月 24 日	民主主義の未来ウェビナーシリーズ第 3 回-国会議員とのラウンドテーブル 『サニーランズ原則とインド太平洋地域の民主的ガバナンスの構築に ついて』

11 月 24 日	民主主義の未来ウェビナーシリーズ第 3 回—一般公開 『インド太平洋地域における民主的ガバナンス実現のための協力と パートナーシップ構築』 第 2 回 AHWIN 研究者会合
11 月 30 日	保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会提言「ポスト・コロナのわが 国の国際保健外交—求められる ODA 政策等のパラダイムシフト」発表
12 月 16 日	第 3 回円卓会議
12 月 22 日	JCIE UHC デー・スペシャルイベントウェビナー 「コロナ禍における母子・青少年の保健・栄養課題と GFF の役割」
12 月 25 日	民主主義の未来「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来」 第 2 弾ニュースレター発行
2021 年(令和 3 年)	
1 月 22 日	JCIE 田中塾 第 1 回講義「国際関係の構造変化:コロナがもたらしたもの」
1 月 25 日	民主主義の未来第 2 回対談・鼎談 「新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連」収録
1 月 27 日	TC:政権移行とバイデン政権最初の日々
1 月 29 日	JCIE 田中塾 第 2 回講義「米国:バイデン政権のこれからを占う」
2 月 4 日	「日米両国の政治と女性のエンパワメント」第 7 回研究会
2 月 9 日	TC:パーフェクト・ウェポンスタックスネットからソーラーウインズまでサイバー コンフリクトがいかに生まれてきたか 第 3 回外国ルーツ青少年未来創造事業・ネットワーク会議
2 月 12 日	JCIE 田中塾 第 3 回講義「中国:習近平体制の行方」
2 月 18 日	TC:アトール・ガワンデ、ヘザー・モンロー＝ブラムとパンデミックの未来に ついての対話
2 月 24 日	多文化ランチ・ウェビナー「外国ルーツの子どもたちの抱える教育課題— 外国ルーツ子どもたちへの学習支援」(1 回目)
2 月 25 日	第 35 回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会 日英 21 世紀委員会第 1 回ウェビナー「菅政権下の日本の行く末」
2 月 26 日	JCIE 田中塾 第 4 回講義「朝鮮半島:朝鮮半島問題の展望」
3 月 2 日	多文化ランチ・ウェビナー「外国ルーツの子どもたちの抱える教育課題— いま、外国ルーツ青少年に必要なキャリア支援」(2 回目)
3 月 2 日-25 日	米国連邦議会スタッフ交流プログラム:「ジャパン 101 オンライン・コース: バイデン・菅政権下の日米協力」
3 月 10 日-31 日	日米青年政治指導者交流プログラム:日本代表団オンライン交流プログラム
3 月 12 日	JCIE 田中塾 第 5 回講義「欧州:欧州とロシアの展望」 民主主義の未来、第 12 回研究会

3 月 18 日	TC: 21 世紀のキャピタリズム: マイケル・ポーターとの対話
3 月 22 日	JCIE50 周年事業-JCIE の 50 年と日米政治・議会交流: 資料編刊行
3 月 24 日	日米女性リーダーズ・ダイアログ第 1 回オンライン会議
3 月 25 日	日英 21 世紀委員会第 2 回ウェビナー「グローバル・ブリテンの行方」 第 12 回アジア医薬品・医療機器規制調和推進タスクフォース アジア高齢化公開ウェビナー「Building Dementia-Friendly Community in Asia Pacific」
3 月 26 日	JCIE 田中塾 第 6 回講義「日本: 日本の将来展望」
3 月 30 日	第 4 回円卓会議
4 月 14 日	日米女性リーダーズ・ダイアログ第 2 回オンライン会議
4 月 28 日	日米女性リーダーズ・ダイアログ第 3 回オンライン会議

公益目的事業1:「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来-私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

近年、世界各国で民主主義が後退する傾向が見られる中で、国際秩序と普遍的価値がどのような脅威に晒されているのかを理解し、日本としていかなる政策手段を形成し政策を展開することが可能かについて検討することを目的に実施している。高須幸雄国連事務総長特別代表を主査に、研究者を中心に研究会を組織し、国会議員、内外のシンクタンク、研究者、市民社会リーダーと政策対話を行い、最終的に日本政府に対して提言を行うことを目標として2018年4月に本事業を開始した。2020年度は、世界中にまん延したパンデミックが民主主義自体にも様々な挑戦を突き付けていることに鑑み、パンデミック下においてもレジリエンスを優位に示す民主主義や民主的価値を国内外の様々なステークホルダーと共有し、重層的なパートナーシップを構築すべく、次に挙げる活動をオンライン、オフラインで組み合わせながら行った。

(1) 定期研究会

事業の方向性や計画立案、各イベントの企画運営、ウェブサイト等のアウトリーチ活動について協議する研究会を2020年度は3回開催した。また、プロジェクトの支援元である全米民主主義基金(National Endowment for Democracy, NED)や全米民主研究所(National Democratic Institute, NDI)とも不定期にオンライン会合を持ち、様々な活動における連携について協議した。

7月にはインド太平洋地域における民主的パートナーシップの強化を提案する提言書“The Sunnylands Principles on Enhancing Democratic Partnership in the Indo-Pacific Region”「インド太平洋地域における民主的統治を促進するパートナーシップ強化に関するサニーランズ原則」が戦略国際問題研究所(CSIS)から発表され、その策定に高須主査が参加、署名を行った。その後、提言書を和訳し、後述するウェビナーやウェブサイト等でそのビジョンを広範に共有し、支持するアクターとの連携を深めた。さらに、2020年8月3日放送のBS-TBS「報道1930」「コロナが変えた世界 強権政治と米中対立」に高須主査がゲスト出演し、プロジェクトの認知拡大と本問題に対する世論喚起を促した。

研究会メンバー

高須幸雄、国際連合事務総長人間の安全保障担当特別代表(主査)
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授(共同研究幹事)
佐橋 亮、東京大学東洋文化研究所准教授;(公財)日本国際交流センター、リサーチ・フェロー
(共同研究幹事)
志賀裕朗、(独法)国際協力機構研究所上席研究員
庄司香、学習院大学法学部教授
竹中治堅、政策研究大学院大学教授
彦谷貴子、コロンビア大学准教授
矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

(2) ウェビナーシリーズ

Covid-19 が民主主義の価値や市民社会に対して与える影響、そして民主主義の将来について、国内外のオピニオンリーダーをスピーカーとして招き、日本の国会議員、シンクタンク、学者、メディア等と意見交換を行う公開ウェビナーシリーズを 2020 年度は 4 回実施したが、危機的・緊急的課題に対し率直な意見交換を行い、民主的ガバナンス実現に向けた重層的なパートナーシップ構築の必要性を再確認するものになった。

第 1 回は、6 月 12 日に、台湾とインドネシアから 2 名のアジア市民社会のリーダーをパネリストとして招き、『台湾とインドネシアから学ぶ、Covid-19 と民主主義の未来』を開催した。第 2 回は、8 月 5 日に、フィリピンのマクシーン・ターニャ・ハマダ氏(リーダーシップ・エンパワメント・民主主義研究所、民主主義戦略・パートナーシップ・フェロー)をパネリストとして招き、『フィリピンに学ぶ、新型コロナ対策の民主主義への脅威』をテーマに実施した。日本からは国会議員、CSO リーダー、学者、メディア、米国から民主主義関連団体等、約 50 名の参加者とともに、フィリピンの民主主義や市民社会の役割について議論を深めた。

第 3 回、4 回は、前述のサニーランズ原則の策定に米国およびインド太平洋地域から参加した複数のアクターと共に、サニーランズ原則を日本に紹介し、民主主義が持つ普遍的価値を尊重し、国際社会やアジアとその価値を共有し連携を深めることを目的としたウェビナーを 11 月 24 日に実施した。ウェビナー前半では「サニーランズ原則とインド太平洋地域の民主的ガバナンスの構築について」と題し国会議員とのラウンドテーブルを実施した。

パネリスト:

マルティ・ナタルガワ、インドネシア元外務大臣
マイケル・グリーン、戦略国際問題研究所(CSIS)上級副所長
高須幸雄(JCIE「民主主義の未来」プロジェクト主査)モデレーター担当

参加国会議員:

あべ俊子、衆議院議員、自由民主党
猪口邦子、参議院議員、自由民主党
岸田文雄、衆議院議員、自由民主党
櫻井周、衆議院議員、立憲民主党
中川正春、衆議院議員、立憲民主党
福山哲郎、参議院議員、立憲民主党
古川元久、衆議院議員、国民民主党
前原誠司、衆議院議員、国民民主党

牧島かれん、衆議院議員、自由民主党
山口壯、衆議院議員、自由民主党

後半では、「インド太平洋地域における民主的ガバナンス実現のための協力とパートナーシップ構築」と題し、一般公開のウェビナーとして実施した。

パネリスト:

マルティ・ナタルガワ、インドネシア元外務大臣
ヤミニ・アイヤール、インド政策研究センター所長
スクチョン・イー、韓国成均館大学校教授; 東アジア研究所シニア・フェロー
高須幸雄 (JCIE「民主主義の未来」プロジェクト主査) モデレーター担当

ビデオ・メッセージ:

マイケル・グリーン、戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級副所長

(3) COVID-19 が民主主義の未来に与える影響について探る活動

COVID-19 が民主主義の現在、未来に与える影響、特に日本の民主主義の状況はどのようなものであるか、また、民主主義の後退に歯止めをかけるために諸外国が日本に期待する役割とはいかなるものであるのかについて探るため、(a)ビデオインタビューシリーズ、(b)英文の文献・資料の和訳紹介、(c)鼎談をプロジェクトオリジナル素材として制作しウェブサイト等で公開したほか、(d)ニューズレターの定期発行を通して広報に役立てた。これらのコンテンツを追加した結果、ウェブサイトの月間平均訪問者は追加前から 180% 増加 (追加前: 774 人、追加後: 1,364 人) し、日本における民主主義に関する情報ハブサイトとしての存在感を高めることに寄与した。

(a) ビデオインタビューシリーズ

今日の民主主義の現状に関する重要な問題について、日本の視聴者に世界中のリーダーの視点を提供するために、ビデオインタビューシリーズを実施。ビデオには日本語字幕を入れ、ウェブサイトやソーシャルメディア等に掲載した。

第 1 回テーマ 「COVID-19 がアジアの民主主義の動向に与える影響」

バンバン・ハリムルティ、Tempo 誌 編集長、インドネシア報道評議会 副議長
アイラ・アザリ、民主主義・ガバナンスユニット マネージャー、民主主義経済研究所
ニランジャン・サフー、シニア・フェロー、オブザーバー研究財団

第 2 回テーマ 「インド太平洋地域の民主的ガバナンス: 政治指導者の視点」

チャールズ・サンチャゴ、マレーシア国会議員、アセアン人権議員連盟会長
特別インタビュー 「サニーランズ原則」に関するメッセージ
マイケル・J・グリーン、戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級副所長

(b) 英文の文献・資料の和訳紹介

研究会メンバーが参考となる英文文献を推薦し計 8 本の和訳を行った。又、これまで研究会に寄せられた和文エッセイの中でとりわけ海外読者向けに資する 2 本を選び英訳し紹介した。

(c)鼎談

民主主義および民主的価値をいかに堅持することができるか、日本が果たすべき役割は何か等について研究会メンバーが対談・鼎談形式で議論を行い、それらを文章化し公開した。また、海外読者向けに英訳し公表も行った。

鼎談:「新型コロナウイルス感染症の拡大と世界の民主主義との関連」

第1回(2020/11/19 実施)

彦谷貴子、コロンビア大学准教授

竹中治堅、政策研究大学院大学教授)

矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

第2回(2021/1/25 実施)

庄司香、学習院大学政治学科教授

志賀裕朗、(独法)国際協力機構研究所上席研究員

佐橋亮、東京大学東洋文化研究所准教授

(d)ニュースレターの定期発行

事業の最新の活動を知らせるニュースレターを、国会議員 37 人を含む日本の民主主義関連団体・個人約 300 人に対して、2020 年 9 月 28 日及び 12 月 25 日に発行した。

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)

三極委員会は、1973 年に発足した民間非営利の政策協議グループである。年 1 回の総会および地域会合で、アジア太平洋・北米・欧州の各界を代表する民間指導者が、経済、通商、安全保障、地球的課題等に関して討議を行い、相互理解を深めるとともに、政府、民間の指導者に対して政策提言を行うことを目的としている。

2020 年 3 月 13 日-15 日に米国・ワシントン DC にて 2020 年度総会を開催する予定であったが、COVID-19 によりワシントン総会は 2021 年 10 月 15 日~17 日に延期となった。また三極委員会アジア太平洋委員会東京地域会合は 2020 年 12 月 4 日~5 日に東京で開催予定であったが延期となり、2021 年 6 月後半から 7 月中旬にオンラインでの実施予定となった。

新たな試みとして、委員を対象に数多くのテーマでバーチャル・ミーティングを行った。コロナ禍、ポストコロナの経済、地政学的課題、ブラック・ライブズ・マターなど、タイムリーなトピックを取り上げ、アンソニー・ファウチ米国国立アレルギー・感染症研究所所長、ジャネット・イエレン現米国財務長官、オルブライト元米国国務長官、ジョセップ・ボレル元欧州連合(EU)外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長などが登壇し、24 回のバーチャル・ミーティングが行われた。

2. 日英21世紀委員会

日英21世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌85年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国

委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。現在、日本側座長は塩崎恭久衆議院議員、英国側座長はランズリー卿英国上院議員が務めている。

(1) 日英21世紀委員会第37回合同会議

第37回合同会議は、9月11日～12日にオンラインで、約40名の両国参加者を得て開催された。会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとする以下のテーマに関して討議を行った。また11月9日に、塩崎座長と大河原日本側ディレクターが、総理官邸にて菅首相に直接、会議報告と提言の説明を行った。

「日本の政治・経済状況」

秋田浩之、日本経済新聞コメンテーター

「英国の政治・経済状況」

フィリップ・スティーブンス、フィナンシャルタイムズ編集委員会ディレクター

「パンデミック後の世界秩序」

鶴岡公二、元駐英日本大使

トム・トゥーゲンハート、英国下院外務委員長

「パンデミック後の貿易・投資の展望」

狩野功、三菱商事株式会社コーポレートスタッフ部門監査部シニアアドバイザー

フィリップ・ライクロフト、元欧州連合離脱省事務次官

「グローバル・ガバナンスの能力強化と信頼醸成」

武見敬三、参議院議員、自由民主党

マコネル卿、英国上院議員

(2) 日英21世紀委員会ウェビナー

初めての試みとして、過去日英21世紀委員会合同会議出席者、日英関係団体会員を対象に、各回約140名の参加を得て、以下のテーマで2回のウェビナーを実施した。

日英21世紀委員会第1回ウェビナー(2021年2月25日)

「菅政権下の日本の行く末」

秋田浩之、日本経済新聞コメンテーター

リチャード・ロイド・パリー、ザ・タイムズ紙アジア編集局長・東京支局長

日英21世紀委員会第2回ウェビナー(2021年3月25日)

「グローバル・ブリテンの行方」

エド・ボールズ、ブロード・キャスター、エコノミスト、ライター

鶴岡公二、元駐英日本大使

3. 日独フォーラム

日独フォーラムは1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。2020年度は2020年秋にベルリンで開催が予定されていたが実施の是非及び開催時期を巡り、JCIEとベルリン日独センターとの間で調整の結果、日独フォーラムの開催は延期され2021年5月20日～21日にオン

ラインでの開催を決定した。なお、2020 年 9 月 17 日には両座長によるオンラインでの座長会議が開催された。

4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993 年に細川護熙首相と金泳三大統領との間で合意され、正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。第 28 回日韓フォーラムは COVID 感染拡大に伴い、2020 年 11 月 13 日に東京とソウルの会場を繋いでテレビ会議方式で開催され、日韓両国より 43 名が参加した。

会議では、厳しい日韓関係や両国内政治や社会の現状を踏まえつつ、米中関係をはじめとする日韓両国を取り巻く複雑な安全保障環境、ポストコロナの課題など、活発な議論がなされた。また、ソウル会場に出席した李洛淵、共に民主党代表(前国務総理)が基調講演を行った。サイドイベントとして、日韓フォーラム賞授賞式が開催され、第 5 回日韓フォーラム賞が、東京会場にて田内基、社会福祉法人こころの家族理事長に授与された。さらに、11 月 9 日に日韓の大学生・大学院生による第 6 回日韓ジュニアフォーラムがオンラインで開催され、「コロナ禍で変わった私たちの生活と日韓交流の行方」と題する提言を採択、両国代表が東京とソウルの会場にそれぞれ参加し、報告を行った。

「日韓両国の国内政治と社会状況」

方文新、SBS 論説委員

飯塚恵子、読売新聞社編集委員

「米国大統領選挙後の米中関係と東アジアへの影響」

鄭在浩、ソウル大学政治外交学部教授

森聡、法政大学法学部教

「日韓政治経済関係の課題と展望」

徐錫崇、韓日経済協会副会長

添谷芳秀、慶應義塾大学名誉教授

「総合討論: コロナ後の日韓社会の変化と協力の可能性」

俞明順、ソウル大学保健大学院教授

孫洙、延世大学教授

小針進、静岡県立大学教授

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築—第 13 期 JCIE 田中塾

2006 年度より田中均シニア・フェローを塾頭に各界の将来を担う次世代実務リーダー約 20 名を対象にこれまで 12 期にわたり実施。不確実性が増す国際情勢の変化の中で、いかなる日本外交を展開すべきかを議論の底流に年度後半から 8 回シリーズによる集中型講義を実施してきた。参加者はのべ 200 名を超え、視野を広げ議論力を鍛えると共に、異業種間の意見交換の機会を提供してきた。

第 13 期は、「ポストコロナ時代の世界地図 日本外交の再定義」をテーマに、コロナ後の国際構造を俯瞰すると共に、バイデン新政権下の米国外交の方向性、先鋭化する習近平体制と米中対立の行方、朝鮮半島情勢、EU・英国・ロシア、そして日本国内と地域毎に各回取り上げ、今後、日本が取るべき外交戦略について多面的に議論を行った。コロナの影響を受け、全講義 Zoom で実施したこれまでにない新しい様式であり、従来の対面式講義では実現し得なかった地方からの参加者があったことや、出席率も例年 80% 前後の所、今期は 98%と 15 人中 14 人が全回参加するなど出席率も高く、例年以上に活発な議論が行われた。

[第 13 期受講生]

秋本諭志、東短リサーチ株式会社研究員
荒井英明、共同通信社政治部記者(防衛省担当)
伊藤嘉孝、朝日新聞社東京社会部記者(防衛省記者クラブ)
石渡多賀男、住友化学株式会社生活環境事業部主幹
大崎祐馬、オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院博士課程、
(公財)日本国際フォーラム特任研究助手(田中塾フェロー)
落合美帆、(株)日立製作所グローバル渉外統括本部国際渉外部主任
川田慎也、三菱地所株式会社法務・コンプライアンス部統括
甲原潤之介、日本経済新聞社政治部記者
桜井大地、三菱商事株式会社地域総括部課長
高月邦明、エーザイ株式会社 GR 戦略部ディレクター
竹鼻千尋、内閣官房内閣官房副長官補付参事官補佐(外務省より出向)(田中塾フェロー)
長久明日香、広島大学大学院社会科学部准教授(田中塾フェロー)
久野泰典、住友商事グローバルリサーチ株式会社社長補佐
福岡功慶、経済産業省通商政策局南西アジア室長(田中塾フェロー)
福岡侑希、(株)三井物産戦略研究所主任研究員

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会

2000 年の G8 九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金(以下、グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブとして 2004 年に開始した事業。世界の三大感染症の流行を 2030 年までに終息させる世界的な目標に向けて、日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、(1)日本の国際貢献促進のための政策アドボカシー、(2)三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進・意識啓発、(3)日本の民間企業とグローバルファンドの連携促進を実施している。

日本は、グローバルファンドの主要ドナー国として第 6 次増資(2020～22 年)期間に 8 億 4000 万ドルを誓約している。2020 年度は、グローバルファンドの三大感染症対策への継続的な支援と、新型コロナウイルス感染症対策のための新たな支援を引き出すため以下の活動を通じて環境醸成を行った。

(1) アドバイザリー・ボード・メンバー及び議員タスクフォース

(a) アドバイザリー・ボード

グローバルファンド日本委員会の下には、政府、学界、市民社会、経済界の有識者によるアドバイザリー・ボード(下記 25 名)が設けられている。通年で助言をいただくほか、グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日時に会合を開き、意見交換を行っており 2020 年度は第 24 回会合を 2020 年 11 月 10 日に実施した。

アドバイザリー・ボード・メンバー

森 喜朗、元内閣総理大臣(顧問)
逢沢一郎、衆議院議員、自民党(共同議長)
古川元久、衆議院議員、国民民主党(共同議長)
大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(ディレクター)
井内雅明、厚生労働省大臣官房総括審議官(国際担当)
稲場雅紀、(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、
グローバルファンド理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー(2004-2009)
岩本愛吉、国立研究開発法人日本医療研究開発機構戦略推進部長
大藪貴子、武田薬品工業株式会社チーフグローバルコーポレートアフェアーズオフィサー
岡田耕輔、(公財)結核予防会理事、国際部部長
尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域
事務局長
加藤誠也、(公財)結核予防会理事、結核研究所所長
狩野繁之、(国研)国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部部長、
グローバルファンド技術審査委員会(TRP)メンバー(マラリア)
萱島信子、(独法)国際協力機構(JICA)理事
黒川 清、政策研究大学院大学名誉教授、(特活)日本医療政策機構代表理事
神余隆博、関西学院大学教授・国連外交統括センター長、(特活)マラリア・ノーモア・ジャパン
理事長
鈴木浩、外務省外務審議官(経済)
高倉 明、全日本自動車産業労働組合総連合会会長
樽井正義、(特活)AIDS & Society 研究会副代表、国際医療福祉大学成田看護学部教授、
慶應義塾大学名誉教授
鶴岡公二、前駐英日本大使
平野克己、(独法)日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員
堀内光子、(公財)アジア女性研究・交流センター理事長、前国際労働機関(ILO)駐日代表
及びジェンダー特別アドバイザー
水戸信彰、住友化学株式会社代表取締役常務執行役員兼健康・農業関連事業部門統括
元林稔博、日本労働組合総連合会(連合)総合国際局長
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
伊藤聡子、(公財)日本国際交流センター執行理事(事務局長)

(b) 議員タスクフォース会合

グローバルファンド日本委員会には、超党派の国会議員による議員タスクフォース(41 名)が設けられており、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進を図っている。2020 年度は、グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長を招き第 30 回議員タスクフォース会合を 2020 年 6 月 16 日に、グローバルファンドの國井修戦略・効果・投資局長を招いた第 31 回会合を 11 月 10 日に実施した。

(2) グローバルファンドの COVID-19 対応に関するアドボカシー活動

COVID-19 の世界的拡大に伴い、グローバルファンドは緊急の追加増資を国際社会に要請した。これに対応し、JCIE の 2020 年度の政策アドボカシーは、(a)新型コロナの影響でエイズ・結核・マラリア対策に遅延や中断が生じ感染者数や死亡数が増えることを阻止する、(b)既存の感染症対策で培ったグローバルファンドの知見やネットワークを活用し、低・中所得国での新型コロナまん延を防ぐ、の 2 点に着目し、グローバルファンドの活動と日本の国際保健外交政策の親和性を訴え、政府関係者、国会議員、メディア等の理解を促進する活動を行った。

特に(b)については、2020 年 4 月に WHO (世界保健機関) のもとに発足した新型コロナ対策のための国際協調の枠組み「ACT アクセラレーター」(Access to COVID-19 Tools Accelerator) にグローバルファンドは創立メンバーとして参画している。このため ACT アクセラレーターが目的とする、検査、治療、ワクチンの 3 つの医療ツールの開発・製造の加速化と公平なアクセスの重要性について情報発信を行った。

(3) グローバルファンドおよび三大感染症に関する社会的認知の向上

近年、ソーシャルメディアが世論形成に大きな影響を与え、政策アドボカシーにとって必須の手段となっていることから、2020 年度よりオンライン上での情報発信拡充を優先課題に据えることとし、初年度は以下の事業を行った。

(a) 朝日新聞 GLOBE+との連携によるインタビュー連載

新型コロナにより感染症に対する関心が高まっている機会をとらえ、2020 年 11 月から、朝日新聞ウェブメディア朝日新聞 GLOBE+とのコラボレーションで、インタビュー・シリーズ「国境なき感染症 私たちの物語」を開始した。世界三大感染症対策に関わってきた国内外の感染症当事者、医療従事者、NGO 代表、政府関係者などを独自にインタビューし、朝日新聞 GLOBE+のコンテンツの一つとして毎月連載している。感染症をめぐる社会の変化、コロナ禍で活かすべき教訓など、感染症の当事者や関係者の経験や学びを通じて発信することを目的としている。本年度は以下を配信した。第 1 号～4 号の平均閲覧数は 1105 回 (最大 2600 回)、記事転載先でも多くの閲覧数を獲得しており、世界三大感染症およびグローバルファンド、グローバルファンド日本委員会、JCIE についての認知向上に繋がっている。

第 1 号(2020 年 11 月 10 日配信)

「夢を叶えたトランスジェンダーの HIV 活動家」

エリカ・カステヤノス、トランスジェンダーの人権平等のためのグローバル・アクション (GATE) プログラム・ディレクター

第 2 号(2020 年 12 月 10 日配信)

「結核とコロナの両方に感染した南アの若き女医が伝えたい『いま必要なこと』」

ゾレーワ・シフンバ、医師

第3号(2021年2月19日配信)

「山奥を歩き、現地の人と手を携えて マラリア対策に人生をかけた日本人」

中村正聡、国際協力機構(JICA) 専門家

特別号(2021年3月24日配信)

「毎年百万人以上が命を落とす、もう一つの感染症「世界結核デー」に考えてみたいこと」

ピーター・サンズ、グローバルファンド事務局長

第4号(2021年3月29日配信)

「アフリカを絶望から希望へと変えたエイズ対策 30年の歩みを振り返る」

マーク・ダイブル、ジョージタウン大学グローバルヘルス実践とインパクトセンター共同ディレクター

(b) 広報ビデオ制作

グローバルファンドの認知向上のため、グローバルファンドの仕組みや活動、成果を紹介する日本語のアニメーション動画をグローバルファンドと共同制作した。日本の一般視聴者向けにオリジナルに制作した初めての広報素材である。感染症問題やグローバルファンドの理解促進だけでなく、日本の国際貢献に関する意識啓発にも役立つ動画資料として幅広く活用されることを目的とした。

(c) 定期的な情報発信

三大感染症やグローバルファンド日本委員会の活動を紹介するニュースレター「FGF」レポート22、23号を発行、グローバルファンドと関わりのある日本人のインタビュー・コラム「日本人(わたし)とグローバルファンド」9号(國井修氏)を配信、グローバルファンドの新型コロナ対応の月次現況レポート「COVID-19 Situation Report」の抄訳を掲載した。また、グローバルファンド日本委員会独自のウェブサイト、フェイスブック、ツイッターを通じ積極的な情報発信を行ったほか、ニュースリリースの発行やメディアへの情報提供を行い報道の質と量の強化に努めた。

(4) 東京 2020 オリンピック聖火リレーへの参加

グローバルファンド設立のきっかけとなった G8 九州・沖縄サミットが開催から 20 年という節目の年に東京オリンピックが開かれる好機に、JCIE 職員を含むグローバルファンド関係者のチームが聖火ランナーに選出されるという栄誉を受けた。東京オリンピック大会、聖火リレーの開催延期に伴い本事業に係る活動は一旦停止したが、2021 年 5 月の走行に向け、2020 年 12 月より活動を再開した。チームはグローバルファンドの支援を受けた世界の感染症当事者の代表 4 名を含む 8 名で、聖火リレーには日本人 3 名がチームを代表して参加する。日本国内でのグローバルファンドやグローバルヘルスの重要性に関する認知度、理解度向上を目的として、大規模な広報を展開した。国内外の感染症と闘い克服した当事者や世界三大感染症終息のために活動をしている者で構成される国際チームが聖火リレーを走ることは、疾病の種類は違うものの、国境を超えて連帯し感染症と闘うことの重要性が再認識されている現況下において意義深く、重要な役割を担うことが期待されている。

(5) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進

グローバルファンドは、民間企業とのパートナーシップを重視し、企業が持つ資金、人材、物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす事業に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、JCIE では日本企業とグローバルファンドとの間のコーディネーションを行っている。

武田薬品工業株式会社が 2019 年 6 月に発表した「タケダ・イニシアティブ2」は、年間 2 億円を 2020 年から 5 年間寄付するもので、JCIE が国内で資金を受け入れている。グローバルファンドがアフリカ 3 か国で、既存の妊産婦健診に三大感染症プログラムを統合させるパイロット事業を支援する。英国のリバプール大学との共同で実施される本事業は、多くの妊婦が訪れる健診の機会をとらえ、感染症のサービスをより広く届けるために産前・産後健診に質の高いエイズ、結核、マラリア対策を統合し、母親と子供の健康を改善することを目的としている。コロナ下にあっても、ナイジェリアのプログラムを中心にケニア、タンザニアにもオンラインによる医療従事者へのリモートの研修が繰り広げられ、多くの妊婦にサービスを提供することができた。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向け、グローバルファンドを通じた民間企業の貢献を具体的に示す好事例のプログラムと期待されている。

2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008 年の G8 北海道洞爺湖サミットの前年、2007 年 9 月に組織されたグローバルヘルスに関わる官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 JCIE シニア・フェロー）から始まった事業。本プログラムでは、(1)グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2)日本の知見に基づく対外戦略策定の促進、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2020 年度は以下の事業を実施した。

(1) グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐる連携強化を目的に、四半期に一度程度開催しており、20 年度は 3 回（33～35 回）の委員会が開催された。COVID-19 への対応を中心とする情報共有・意見交換に加え、「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォースの進捗状況の共有、「保健分野の ODA のあり方を考える」特別委員会の中間報告について議論がなされた。第 34 回委員会には、世界銀行保健・栄養・人口グローバル・ディレクター兼 GFF ディレクターを務めるムハンマド・パテ氏がオンラインで参加し、世界銀行及び GFF の新戦略を共有した。

グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会メンバー

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、世界保健機関(WHO)UHC 親善大使
(委員長)

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(幹事)

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党(顧問)

加藤勝信、衆議院議員、自由民主党(顧問)
 塩崎恭久、衆議院議員、自由民主党(顧問)
 田村憲久、衆議院議員、自由民主党(顧問)
 池上直己、聖路加国際大学公衆衛生大学院特任教授
 石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長
 和泉洋人、内閣総理大臣補佐官
 稲場雅紀、(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、GII/IDI に関する
 外務省/NGO 懇談会代表
 大浦佳世理、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・最高経営責任者
 大藪貴子、武田薬品工業株式会社チーフグローバルコーポレートアフェアーズオフィサー
 小野啓一、外務省地球規模課題審議官
 尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事
 務局長
 梶尾雅宏、内閣審議官、内閣官房新型インフルエンザ等対策室長、国際感染症対策調整室長
 勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、国立国際医療研究
 センター・グローバルヘルス政策研究センター国際地域保健研究科長
 萱島信子、(独法)国際協力機構(JICA)理事
 黒川 清、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学名誉教授、日本医療政策機構代表理事
 國土典宏、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長
 小寺 清、(特活)ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員
 近藤達也、(一社) Medical Excellence JAPAN (MEJ) 理事長、(独法)医薬品医療機器総合機構
 (PMDA) 名誉理事長
 笹川陽平、(公財)日本財団会長
 神馬征峰、東京大学大学院国際地域保健学教授
 杉野 剛、文部科学省研究振興局長
 清家 篤、日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
 関丈太郎、アイテック株式会社代表取締役社長
 高須幸雄、国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)
 手代木功、塩野義製薬株式会社代表取締役社長
 内藤晴夫、エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長
 中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI) 特任教授・上席所員
 中村安秀、甲南女子大学大学院看護学科教授、(公社)日本 WHO 協会理事長
 橋本 省、(公社)日本医師会常任理事
 平手晴彦、経営大学院特任教授、Hirate and associates 株式会社 代表取締役社長
 福島靖正、厚生労働省医務技監
 藤原康弘、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA) 理事長
 古川元久、衆議院議員 国民民主党
 古屋範子、衆議院議員 公明党
 松本謙一、(一社) 日本医療機器産業連合会会長
 三原朝彦、衆議院議員 自由民主党
 三村 淳、財務省国際局審議官
 宮寄雅則、国立保健医療科学院院長
 森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
 安川健司、アステラス製薬株式会社代表取締役社長 CEO

オブザーバー機関

国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、世界銀行グル
 ープ、世界保健機関(WHO)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、UN Women

(2)「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース

急速な経済成長、高齢化、人口増加の進むアジアにおいて、革新的な医薬品・医療機器への
 アクセスを改善することは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する上でも喫緊の課

題になっている。そこで、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会として、アジアにおける規制調和を推進する戦略を検討するため、2018 年 12 月、関係省庁、業界団体、学界関係者によるタスクフォースを発足させ、アジア健康構想の下での「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」の取りまとめを後押しした。

2020 年度は、同グランドデザインの具体化を推進するため、「UHC 推進の観点からのアジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」と題する報告書を和英で公開し、感染症及び非感染症領域におけるアジアの治験・臨床研究体制の整備をいかに具体的に進めるか提案した。なお、同報告書を踏まえ、自由民主党でも『「アジア医薬品・医療機器規制調和推進に向けた提言」実行戦略～ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進の観点から～』が取りまとめられ、2020 年 5 月 19 日に党の正式な提言として了承された。

同報告書発表後は、計 3 回(第 10～12 回)のタスクフォースを実施し、日本医療研究開発機構(AMED)から研究助成を受け、国立国際医療研究センター及び国立がんセンターが感染症とがん領域においてそれぞれ進めているアジアにおける臨床研究・治験体制整備事業の進捗を確認すると共に、新たに医療機器のアジア展開に焦点を当てた議論を行ったほか、第 12 回会合では日本独自の「日本(変異)株」が出ることも想定し、感染症危機対応としてのワクチン研究開発体制確立に向けた取組みについて、甘利明衆議院議員の出席を得て議論を行った。

タスクフォース・メンバー

近藤達也、(一社)Medical Excellence JAPAN(MEJ)理事長、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)名誉理事長【座長】

井上裕史、日本製薬団体連合会国際委員会委員長

宇野 彰、(一社)日本医療機器産業連合会事務局長

大條 正、日本ジェネリック製薬協会国際委員会委員長

大浦佳世理、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT ファンド)CEO 兼専務理事

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事

大塚具幸、日本製薬工業協会国際委員会副委員長(アジア担当)

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)

西太平洋地域事務局長、感染症ワーキンググループ座長

笠貫 宏、早稲田大学特命教授、医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問

柏谷裕司、日本製薬工業協会薬事委員会委員長、武田薬品工業株式会社

久芳 明、(一社)日本医療機器産業連合会常任理事

國土典宏、(国研)国立国際医療研究センター(NCGM)理事長

小濱真澄、一般社団法人 日本医療機器産業連合会

小林 光、(一社)Medical Excellence JAPAN(MEJ)事務局戦略企画室室長

齋藤みのり、日本製薬工業協会国際委員会委員長、アステラス製薬株式会社

須崎正和、日本製薬工業協会薬事委員会委員長

武見敬三、参議院議員、自由民主党「グローバルヘルスと人間の安全保障」

運営委員会委員長

富永俊義、日本製薬団体連合会国際委員会委員、日本 OTC 医薬品協会顧問

中釜 斉、(国研)国立がん研究センター理事長、非感染症ワーキンググループ座長

中谷比呂樹、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)特任教授・

上席所員

村越正英、一般社団法人 日本医療機器産業連合会アジア分科会主査

日吉裕展、日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長、エーザイ株式会社

藤原康弘、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長

船越國宏、(一社)日本医療機器産業連合会国際政策戦略委員会アジア分科会委員

町田さくお、(一社)日本医療機器産業連合会国際部部長
松本謙一、(一社)日本医療機器産業連合会 会長
諸田 隆、日本製薬団体連合会国際委員会委員、ツムラ(日本漢方生薬製剤協会)
門間大吉、(公社)グローバルヘルス技術振興基金理事
矢野 守、(一社)日本医療機器産業連合会アジア分科会委員
和田賢治、(一社)日本医療機器産業連合会産業政策室室長

※上記に加え、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省(医薬、医薬品等産業振興、国際担当)、外務省、財務省の代表もメンバーとして参加している。

(3)保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の活動の一環として、2019 年 11 月に塩崎恭久衆議院議員を委員長とする「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」を立ち上げた。日本は 2000 年の G8 九州沖縄サミットで G8 議長国としては初めて感染症対策を主要議題の一つとして取り上げて以来、グローバルヘルスに関わる政策形成をけん引してきたが、具体的な貢献の一基準となる政府開発援助(ODA)の量については ODA に占める保健の割合は 5%程度と低く、支出実額を踏まえた G7 加重平均の 4 分の 1 にとどまることが明らかになった。

本特別委員会では、持続可能な開発目標(SDGs)達成年まで 10 年に迫ったタイミングで、SDG3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」及び関連ゴールの達成に貢献するため、ODA に着目し、ODA のより効果的・戦略的な活用を通じて SDG3 及び関連ゴールの達成に貢献する方途を検討することとなった。発足後まもなく起きた COVID-19 の世界的な感染拡大を受け、2020 年度は、ODA に焦点を当てつつも、コロナ禍によって求められている国際保健外交上のパラダイムシフトについても検討を深め、委員会を 3 回、テーマ別セッションを 3 回開催し、2020 年 11 月 30 日に最終提言「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交一求められる ODA 政策等のパラダイムシフト」を発表し、6 つの具体的な提案を行った(司令塔機能の明確化・強化、新たなグローバルヘルスの貢献目標の設定、「戦略的」選択と集中、マルチ(多国間援助)とバイ(二国間援助)の連携強化、国内外 NGO 等とのパートナーシップ強化、グローバルヘルスの変化に応える革新的人材の育成強化)。

なお、同提言を踏まえて、自民党提言「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交に向けた提言」がまとめられ、12 月 28 日には菅義偉内閣総理大臣にも手交された。提言とりまとめのプロセスでは、全ての衆参両院の国会議員を対象とした「開発協力と保健分野の政府開発援助(ODA)に関するアンケート調査」を実施した他、提言の柱の一つである NGO とのパートナーシップ強化の方向性について詳細検討するため、塩崎恭久委員長と NGO リーダーとの会合や、保健分野の NGO や外務省・NGO 連携推進委員から提言案についてフィードバックを得る機会を設けた。特別委員会メンバーは下記のとおり。

塩崎恭久、衆議院議員、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会顧問委員(委員長)
石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長
稲場雅紀、GII/IDI に関する外務省・NGO 懇談会代表、(一社)SDGs 市民社会ネットワーク
政策担当顧問
植野篤志、外務省国際協力局長

牛尾光宏、茨城県ひたちなか保健所長、元ベトナム保健省保健政策アドバイザー(JICA 専門家)
 大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事
 岡村恭子、世界銀行グループ保健・栄養・人口局栄養専門家
 小野啓一、外務省地球規模課題審議官
 小寺 清、(特非)ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員
 高須幸雄、国際連合事務総長特別顧問(人間の安全保障担当)
 瀧澤郁雄、(独法)国際協力機構人間開発部審議役
 戸田隆夫、(独法)国際協力機構理事長特別補佐
 武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員長
 仲 浩史、東京大学未来ビジョン研究センター教授
 中谷比呂樹、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター(NCGM)理事、同グローバルヘルス人材戦略センター長、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGR 特任教授・上席所員、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)会長
 平野克己、日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員
 福島靖正、厚生労働省医務技監
 藤田則子、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター(NCGM)国際医療協力局連携協力部長
 古屋範子、衆議院議員、公明党「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員
 牧島かれん、衆議院議員、自由民主党
 馬淵俊介、パンデミックへの備えと対応のための独立パネル(IPPPR)事務局(ビル&メリンダ・ゲイツ財団休職中)
 三村 淳、財務省国際局審議官
 門間大吉、日本生命相互会社特別顧問

※委員は、個人の資格で本委員会に参加し、内閣官房健康・医療戦略室はオブザーバーとして参加した。なお、省庁の委員は人事異動により、委員会活動期間中に委員の交代があった。

(4) グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング

2018 年 9 月より、超党派の若手・中堅の国会議員を対象に、グローバルヘルスの諸課題や同分野における日本の役割についての理解を深め将来的にリーダーシップを発揮するための機会を提供することを目的に、グローバルヘルスに関する定期的な議員ブリーフィングを開始した。2020 年度は世界保健機関(WHO の葛西健、西太平洋地域事務局長を招いて第 5 回ブリーフィングを開催し、WHO 西太平洋地域の国々における COVID-19 の感染拡大状況や各国における取組み、WHO 西太平洋地域事務局の支援状況、今後の課題などについて話を聞いた。本ブリーフィングについては、COVID-19 をニュースレターでも取り上げ 700 件のアクセスがあった。

出席議員

黄川田仁志、衆議院議員、自由民主党
 櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党
 佐藤 啓、参議院議員、自由民主党
 自見はなこ、参議院議員、自由民主党
 武見敬三、参議院議員、自由民主党
 竹谷とし子、参議院議員、公明党
 田畑裕明、衆議院議員、自由民主党
 牧島かれん、衆議院議員、自由民主党
 三ツ林裕巳、衆議院議員、自由民主党

山川ゆりこ、衆議院議員、立憲民主党
山田美樹、衆議院議員、自由民主党
吉田統彦、衆議院議員、立憲民主党

(5) グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)に対する支援体制強化

GFF は、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)並びに女性・子ども・青少年の健康／栄養の改善を目的とする革新的資金調達メカニズムとして 2015 年に設立された。それ以来、低・中所得国において、女性や子ども、青少年の健康と栄養の課題に対してより多くの資金が効率的に活用されるよう、国内外のステークホルダー間の対話と協調を後押しし、各国政府による保健財政・保健制度強化を支援している。

JCIE では、本メカニズムが低・中所得国における保健医療制度の包摂性を高め、各国における UHC 実現に向けてきわめて重要な役割を果たしうとの認識の下、同メカニズムへの日本の継続的な支援を引き出すための活動を 2018 年度より開始した。

2020 年度は、情報発信事業として、2018 年度から実施していた研究・調査の結果を踏まえ、GFF の仕組み及びその特長と課題についてまとめた『SDGs の達成に向けて グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)への期待と今後の課題』を 9 月に公表した。

2020 年 11 月には、日本の政府関係者、政治家、国際保健・国際協力分野の専門家・実務家による GFF に対する理解を促進するため、ニュースレター『GFF Monitor』を刊行した。加えて、GFF 関係者との双方向のコミュニケーションを通じた理解を促進するため、8 月には 30 名ほどの専門家・実務家を対象に、モニーク・ブレダー GFF 事務局長を招いて第 2 回 GFF セミナー「COVID-19 危機と GFF」を実施した。さらに 12 月には国会議員を対象に UHC デー特別イベントとして、エチオピアのアミール・アマン・ハゴス前保健大臣、母子保健の専門家であるマティ・ディア・ワンドラー氏を招き「コロナ禍における母子・青少年の保健・栄養課題と GFF の役割」をテーマにウェビナーを開催した。

(6) スペシャル・ウェビナー「Harnessing New Technologies to Battle COVID-19」

COVID-19 への取り組みにおける日米協力の可能性を探るため、2020 年 10 月 2 日(日本時間)、2012 年ノーベル生理学・医学賞受賞者の山中伸弥教授を招き、米国法人 日本国際交流センターと在ニューヨーク日本国総領事館との共催で、「COVID-19 対策における最新技術の活用」をテーマにオンラインで米国の有識者との対話を実施した。本ウェビナーでは、西村康稔経済再生担当大臣の挨拶に続き、ピューリッツァー賞受賞科学ライターのローリー・ギャレット氏による山中教授へのインタビュー、米国の有識者との討議が行われた。

3. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が2016年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」に呼応して、2017年度よりアジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に事業を実施している。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のパートナーシップの下で、アジア地域における人口高齢化、高齢者ケアに焦点を当てて以下の国際政策対話、情報発信、表彰事業を実施した。

(1) 公開ウェビナー

(a) 「Responding to the Needs of Older People During the COVID-19 Pandemic:

Sharing Lessons Learned」(高齢者のニーズに応える:米・日・マレーシアの識者が語る新型コロナから得た知見)

2020年5月29日、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との共催で、米国、日本、マレーシアから専門家を招き、新型コロナウイルス流行下での各国の高齢者施設での状況や講じられた対策についてディスカッションを行い、地域を超えて学びを共有することを目的として開催した。各地の高齢者施設でクラスターの発生が報告された中、感染拡大を防ぐために行われた対策、また、今後の展望についても話し合われ、特に重症化や死亡リスクが高く「感染弱者」とされる高齢者が孤立することによる健康への影響も考慮する必要性などが確認された。

スピーカー

駒澤大佐、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 総長参与(主催者挨拶)

アイナ・ジャフィ、米国ナショナル・パブリック・ラジオ(NPR) 記者

林玲子、国立社会保障・人口問題研究所 副所長

モハッド・ロハイザ・ハッサン、マレーシア国民大学(UKM) 医学部 准教授

ジェームス・ギャノン、米国法人日本国際交流センター(JCIE/USA) エグゼクティブ・

ディレクター(モデレーター)

(b) 「Building Dementia-Friendly Community in Asia Pacific」(認知症にやさしい街づくり—日・米・インドネシアの専門家を迎えて)

2021年3月25日、日本医療政策機構および東アジア・アセアン経済研究センターとの共催で、インドネシア、米国、日本から専門家を招き、認知症にやさしい街づくりのためにいかに国際社会が協働すべきかを論じるウェビナーを開催した。コロナ禍においては、官民、地方、世代間などの連帯がさらに必要とされることに加え、世界規模の活動をより強固なものとするには、組織内における連帯も鍵となることが強調された。

スピーカー

乗竹亮治、日本医療政策機構 理事・事務局長/CEO(モデレーター)

ラジブ・アハジャ、米国ミルケン・インスティテュート 高齢化の将来研究センター

アソシエート・ディレクター

茅野 龍馬、WHO 神戸センター テクニカル・オフィサー

DY スハリヤ、国際アルツハイマー病協会(ADI) アジア太平洋地域ディレクター、

アルツハイマー・インドネシア創設者

キム・グールド・アシザワ、米国法人日本国際交流センター(JCIE/USA) シニア・アドバイザー

(主催者挨拶)

駒澤大佐、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 総長参与(主催者挨拶)

(2) 第2回 AHWIN 研究者会合

東アジア・アセアン経済研究センターが AHWIN の一環で実施する国際共同研究プロジェクト成果を発表会する第2回 AHWIN 研究者会合をオンライン形式で11月24日に開催した。アジア諸国から研究に参画する専門家や関係者ら約50名が参加し、プロジェクトの調査結果・中間報告がされ、また、コロナ禍における、出稼ぎ医療従事者・高齢者ケアワーカーの雇用・訓練・仕事への影響について活発に議論が展開された。オンライン形式ではあったが、研究班の垣根を越えた協力・連携を促す機会となった。成果を発表した研究プロジェクトは以下の通りである。

- Human Resources for Health and Elderly Care in Asia
- The Skill Circulation of Oral Care and Swallowing Function Rehabilitations: Developing a Career Path for Returned Healthcare Migrants from Japan to Asian Countries
- Modeling the Development and Circulation of the Long-Term Care Workforce

(3) アジア健康長寿イノベーション賞 2020

アジア健康長寿イノベーション賞は、高齢化による様々な課題のソリューションとなる革新的な事例を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジア全体として構築する「健康長寿社会」に向けて貢献することを目的に、2020年に創設された。日本を含むアジアの14か国・地域から以下3つの分野のいずれかに該当する取り組みを募集した。

- テクノロジーイノベーション - 高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例
- コミュニティ - 地域全体で高齢者の健康を支える事例
- 自立支援 - 個々の高齢者の心身機能の維持・向上により自立を促す事例

事例選考にあたる国際諮問委員会、および日本国内の事例を審査する国内選考委員会メンバーは以下の通り。

国際諮問委員会メンバー

武見敬三、参議院議員、世界保健機関 (WHO) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ親善大使、
国際・アジア健康構想連絡会共同幹事 (日本) (委員長)
杜鵬、中国人民大学老年学研究所 所長 (中国)
ペ・キム・チュウ、ツアオ財団 理事長 (シンガポール)
テンク・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長 (マレーシア)
グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、元人口と開発に
関するアジア議員フォーラム (AFPPD) ベトナム代表 (ベトナム)
森臨太郎、国連人口基金 (UNFPA) アジア太平洋地域事務所リージョナルアドバイザー

国内選考委員会メンバー

中村秀一、一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長 (委員長)
青木正人、株式会社ウエルビー 代表取締役
木村佳晶、合同会社アグリハート 代表社員、公益社団法人日本理学療法士協会「日本の
未来に投資する理学療法検討会」座長
中村信太郎、独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員 (社会保障)

初年度のアジア健康長寿イノベーション賞 2020 では、2020 年 3 月 6 日までの応募受付期間に、日本を含む 12 か国・地域から述べ 134 件の応募が集まった。国際諮問委員会による審査の結果、受賞者は以下の団体に決定した。

大賞

テクノロジー&イノベーション部門

高齢者発展財団 (FOPDEV) “バディ・ホームケア: 地域に根付いたヘルスケア管理とモニタリング・システム” (タイ)

コミュニティ部門

ヘルプエイジ・インターナショナル・ベトナム (HelpAge International in Vietnam) “多世代間自助クラブ開発モデル” (ベトナム)

自立支援部門

長野県駒ケ根市 “病院と自治体との協働による脳卒中再発予防のためのセルフマネジメント支援の取り組み” (日本)

準大賞

パトゥムタニ県ブンイター市 “STRONG Model Program” (タイ)

(株)ぐるんとびー “団地を一つの大きな家族に” (日本)

国境なきヘルプ財団 forOldy Project “forOldy Grandpa and Grandma Shop” (タイ)

インドネシア・ラマ・ランシア財団 “Indonesia Elderly Friendly Community Program” (インドネシア)

韓国高齢者福祉センター協会 (KASWC) “KB Good Memory School: A Senior Center-Based Dementia Prevention Program (韓国)

スマート・ピープ社 “SmartPeep AI Elderly-Sitter System” (マレーシア)

ベトナム高齢者協会 “Bright Eyes Program for Older People in Vietnam” (ベトナム)

2020 年 7 月 31 日にはオンライン受賞式を開催し、YouTube で同時配信した。また、大賞受賞者の事例がベトナム・タイムスや NIKKEI BP Beyond Health など、国内外のメディアに取り上げられた。

第 2 回となるアジア健康長寿イノベーション賞 2021 は 2021 年 1 月 11 日から 3 月 12 日までを応募受付期間とし、コロナ禍ながら、日本を含む 10 か国・地域から述べ 54 件の応募が集まった。選考結果は 6 月に発表予定。

(4) アジア健康構想ウェブサイト運営

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイトを構築し、2019 年 1 月に公開した。本ウェブサイトの主なコンテンツとして(a)アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、(b)各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、(c)アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、(d)アジア健康長寿イノベーション賞のコンテンツ、(e)アジア健康構想の下で進められている研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告等を掲載している。

2020 年度は上記コンテンツのアップデートを定期的に行い、マレーシア、ミャンマー、日本、タイ、カンボジアの高齢化に関する情報を掲載したほか、ERIA が実施する国際共同研究プロジェクトの報告書 4 本をウェブサイト上に掲載した。

公益目的事業2:「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外の NPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト

2016 年より「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」を立ち上げ、特に女性国会議員のエンパワメントを目指して、セミナー、訪米ミッションを通じ米国の議会関係者、女性リーダー等の関係者との対話・交流を実施している。

(1)「日米両国の政治と女性のエンパワメント」第 7 回研究会

2019 年の事業として、日本の女性議員が国際社会において国際的・地球的課題について積極的な発言を行なうことを支援することを目的に、野田聖子衆議院議員を中心に、以下の中堅・若手女性国会議員 13 名を中心とするインフォーマルな研究グループを組織し、数ヶ月毎に、内外の専門家等との情報・意見交換の会合を実施したが、2019 年 3 月に実施予定であった国際金融・経済・通商問題に関する第 7 回研究会は、COVID-19 感染拡大のため延期となった。第 7 回研究会を対面式で行うことを模索していたが、COVID-19 感染拡大によりオンラインでの会議を 2020 年 2 月に実施した。

第 7 回研究会 「ポストコロナの国際情勢と日本」

講師:武田洋子、(株)三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長兼政策・経済研究センター長・チーフエコノミスト

野田聖子、衆議院議員、自由民主党(会長)
伊藤孝江、参議院議員、公明党
伊藤孝恵、参議院議員、国民民主党
岡本あき子、衆議院議員、立憲民主党
加藤鮎子、衆議院議員、自由民主党
木村弥生、衆議院議員、自由民主党
国光あやの、衆議院議員、自由民主党
自見はなこ、参議院議員、自由民主党
鈴木貴子、衆議院議員、自由民主党
高瀬弘美、参議院議員、公明党
竹谷とし子、参議院議員、公明党
田名部匡代、参議院議員、国民民主党
松川るい、参議院議員、自由民主党
吉川沙織、参議院議員、立憲民主党

(2) 日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会議シリーズ

世界的なコロナ禍のなか日米両国が新しい政権が発足したことを受け、日米両国の女性が抱える問題、課題や役割について日米両国での共通認識や協力関係を構築するため、オンライン会議を2021年3月から4月にかけて、3回にわたり開催した。本オンライン会議シリーズでは野田聖子衆議院議員およびダイアナ・デゲット米国連邦民主党下院議員を共同座長に、米国会議員3名、日本国会議員9名をはじめ経済界、学界、国際機関、シンクタンク・団体、メディアで活躍する女性リーダー30名が参加した。第1回会合では、両国国内における女性が抱える問題、課題等について、意見交換が行われた。第2回会合では、世界社会・経済においてポストコロナの国際・経済情勢と女性の役割について討議し、第3回会合では、第1回、第2回会合で討議された課題を、いかに各界が協力して政策につなげることができるかについて議論が行われた。また、出席者からは、今回のダイアログをきっかけに、今後も継続した対話の機会を持つことを期待された。

(a) 日米女性リーダーズ・ダイアログ第1回オンライン会議(2021年3月24日)

「COVID-19の国内課題への影響-危機から強靱性を育てる」

スピーカー: 羽生 祥子、日経 xwoman 総編集長

シェリル・ウーダン、作家、フルスカイパートナーズ創設者

(b) 日米女性リーダーズ・ダイアログ第2回オンライン会議(2021年4月14日)

「コロナ禍を超えて-グローバルな視点を持った日米協力」

スピーカー: 武田 洋子、(株)三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長兼政策・経済研究センター長・チーフエコノミスト

(c) 日米女性リーダーズ・ダイアログ第3回オンライン会議(2021年4月28日)

「政策決定過程により大きな女性の声を: 日米協力への道」

スピーカー: デビー・ウォルシュ、ラトガース大学アメリカ女性と政治センター(CAWP)所長

2. 人の移動(グローバル化と外国人材)事業

(1) 外国人材の受入れに関する円卓会議

中長期の視点から外国人材の受入れを検討するため、外国人を含む社会各層の参加者による政策対話、情報共有の場として2018年に外国人材の受入れに関する円卓会議を開始した。

コロナ禍の広がりを受けて、5月11日に実施された本年度第1回会議では、「COVID-19 感染拡大による影響と課題」をテーマに COVID-19 拡大による国策的な人の移動及び日本に暮らす外国人へのインパクトを中心に議論が行われた。

第2回会議は9月16日に実施され、COVID-19による経済・雇用への影響に焦点を当て、日本経済及び在留外国人就労政策への影響や、在留外国人の雇用・生活の危機とセーフティネットにかかわる議論を深めた。活発な議論のなかで、コロナ禍後を見据えた提言についての議論の必要性について認識が高まり、円卓会議として検討することとなった。

12月16日に開催された第3回の会議では、コロナ禍の在留外国人の生活と教育への影響と地域の取り組みについての状況について議論を行うとともに、円卓会議としての新たな提言「アフターコロナ時代に向けての外国人受入れ政策の新たな提言」について議論が開始された。

第4回会議は2021年3月30日に開催され、円卓会議としての新たな提言についての議論を深め、2021年度に提言公表に向けて提言内容の精緻化を図った。

なお、2020年度に、柴山昌彦衆議院議員、梅田邦夫前ベトナム大使、宍戸健一国際協力機構(JICA)上級審議役が円卓会議のメンバーに加わった。

外国人材の受入れに関する円卓会議メンバー

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(座長)

高村正彦、自民党憲法改正推進本部最高顧問(特別顧問)

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事(事務局長)

アンジェロ・イシ、武蔵大学教授

市川正司、弁護士、日本弁護士連合会人権擁護委員会元委員長

井手修身、(特活)イデア九州・アジア理事長

梅田邦夫(株)日本経済研究所上席研究主幹、(一財)外国人材共生支援全国協会(NAGOMi)

副会長

小川賢太郎、国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)会長

織田一、朝日新聞機動特派員

柿沢未途、衆議院議員、無所属

國松孝次、(一財)未来を創る財団会長

酒井良治、(株)セブンイレブン・ジャパン専務執行役員

坂本吉弘、(一社)日本国際実務研修協会会長

笹川博義、衆議院議員、自由民主党

宍戸健一、国際協力機構(JICA)上級審議役

柴山昌彦、衆議院議員、自由民主党

シュレスト・ブパール・マン エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン顧問

杉崎重光、ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長

杉村美紀、上智大学副学長

鈴木江理子、国土舘大学教授、(特活)移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事

鈴木康友、浜松市長

田中宝紀、(特活)青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者

刀祢舘久雄、(公社)日本経済研究センター研究主幹

中川正春、衆議院議員、立憲民主党

成川哲夫、岡三証券株式会社取締役

野村勉、第一勧業信用組合理事長

舟久保利明、(一社)東京工業団体連合会会長

三木谷浩史、(一社)新経済連盟代表理事

望月大平、国際移住機関(IOM)駐日代表

宮崎政久、衆議院議員、自由民主党

結城恵、群馬大学教授

(2) 外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS: Supporting Youths of Diverse Roots and an Inclusive Society)

JCIEは休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する(一財)日本民間公益活動連携機構に対して、「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」を申請し、2019年11月に資金分配団体として決定を受けた。「外国ルーツ青少年未来創造事業」は、外国ルーツ青少年の学習支援、就労支援等にかかわる活動を行う草の根レベルの公益活動団体を対象とした助成事業と、調査・提言活動を行うもので、2020年度から23年3月までの事業を3か年事業である。以下は支援先団体とその活動プロジェクト名。

- (特活)IKUNO・多文化ふらっと(大阪府)
大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築事業
- (特活)ABC ジャパン(神奈川県)
移民2世・3世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業
- (特活)glolab(東京都)
外国ルーツ青少年(高校生)向け進路・キャリアの支援・相談およびロールモデルコミュニティ創出事業
- (社福)さぼうとにじゅういち(東京都)
「一人も取り残さない」ための包括的学習支援展開事業
- (特活)青少年自立援助センター(東京都)
公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業
- 高岡外国人の子どものことばと学力を考える会(アレッセ高岡)(富山県)
CLD(Culturally and Linguistically Diverse) 青少年のための市民性教育プログラム
- (一社)DiVE.tv(愛知県)
教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト

(a) ネットワーク会議

事業1年目となる2020年度には、助成事業の一環として助成採択団体の組織基盤強化や、各団体間の交流・情報共有を図りながら、外国ルーツ青少年にかかわる多様なセクターとのネットワーキングを図ることを目的にSYDRIS ネットワーク会議を3回開催した。2020年5月29日に開催した第1回ネットワーク会議では、SYDRIS ネットワーク会議参加団体についての紹介や休眠預金等活用事業の仕組みについての説明、意見交換を行った。

9月25日に実施した第2回会議では、「皆さんの活動の有機的つながりー外国ルーツ青少年未来創造事業が目指すもの」をテーマに、各団体に活動の成果の発信と合わせて「外国ルーツ青少年未来創造事業」全体としてのコレクティブ・インパクトを発信して検討した。

2021年2月9日には第3回会議を開催し、「組織内外部のリソースを活用した収益化を考える」をテーマに、特定非営利活動法人クロスフィールズの代表理事小沼大地氏をスピーカーとして招き、社会課題に取り組む市民公益活動団体にとつての資金調達にかかわる戦略について意見交換を行った。

(b) 調査研究「新型コロナウイルス感染症拡大による外国人住民への影響についての自治体アンケート調査」

COVID-19 拡大にともなう外国人住民への影響と自治体による対応・施策の実施状況を把握・整理すべく、「新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体アンケート」(2020年5月中旬)を実施した。報告書の完成に合わせて、2020年8月19日には、調査結果報告会をウェビナーの形で開催し、地域で多文化共生活動に携わっている自治体の関係者を始め、研究者、メディア、NPO/NGO、財団など約110名の参加が得られた。

(3) 住友商事株式会社「100SEED」事業との連携による人的支援事業

住友商事株式会社(以下、住友商事)とのパートナーシップに基づき、2020年10月より、「外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS)」と住友商事の社員参加型の社会貢献プログラム「100SEED」と連携事業を開始した。

2023年3月までに実施する本事業では、住友商事の役職員が、SYDRISにて採択された市民公益活動団体(7事業8団体)に対して組織・事業運営基盤の強化支援及び学習支援教室の生徒への学習支援に参画する。

2020年10月から2021年3月まで、5団体に対して21名の第1期サポートメンバーによる支援活動が行われた。また、2021年4月に活動をスタートする第2期の参加者募集に合わせて、外国ルーツ青少年を取り巻く現状、課題とその課題解決に向けて取り組む支援先団体の活動についての理解を深めるために、2月24日、3月2日の2回にかけて、住友商事の役職員向けのランチ・ウェビナーを開催した。ランチ・ウェビナーにはそれぞれ100人以上が参加し、同3月に第2期メンバーの募集を行った結果、43名の参加者が応募し、2021年4月から支援活動を開始する。

(4)越境的移動における情報保障の社会基盤—公正で安定した移住の実現に向けて

アジアにおける国境を越える移住プロセスに存在する情報へのアクセスと情報発信における様々な格差をなくす「情報保障」の社会基盤を設計し、実践できるように、受入れ国である日本と韓国で活動する移住者コミュニティと移民関連専門家、送り出し国であるネパールとミャンマーにおける移住労働経験者と関連組織による協働型事業として2019年11月より開始した。

事業1年目となる2020年度は、2020年1月に韓国代表と韓国側のミャンマーメンバーがミャンマーとネパール現地を訪問し、情報提供・アクセスを巡る現状について事前ヒアリングを行うとともに、ミャンマーとネパールそれぞれのステークホルダーとのネットワーキングを図った。

2020年度下期からはオンラインに切り替え、日本、韓国、ネパール、ミャンマーによる全体会議を2回、国別会議を1回開催し、コロナ禍という非常事態における、労働移動にかかわる情報提供と当事者によるアクセス・情報獲得ニーズの変化と課題と移住者コミュニティの役割を中心に議論を重ねた。なお、3月に開催予定だった全体会議とウェビナーは、ミャンマーの国内情勢の急変を受けて延期となった。

日本側メンバー

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事
李恵珍(い・へじん) (公財)日本国際交流センターシニアプログラムオフィサー
シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・
ジャパン理事長[ネパール出身]
マリッパ・センブ、(特活)PEACE 理事長[ミャンマー出身]

韓国側メンバー

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表
ケーピー・シトウラ、韓国移住者健康協会理事、在韓ネパール人コミュニティ
(NCC)顧問[ネパール出身]
ソ・モウ・トゥ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長、株式会社 Padauk
Glory 代表[ミャンマー出身]

ネパール側メンバー

シッディ c. バラル、Asian Human Rights and Culture Development Forum 事務総長

ミャンマー側メンバー

マウン・アウン・ティン・トゥン、ソウル市福祉ガバナンス外国人住民分科会委員

3. WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金

2020 年 3 月に、WHO(世界保健機関)と米国の国連財団が中核となり、WHO の新型コロナウイルス対策を支援するために世界中から民間寄付を受け入れるグローバルな募金活動 COVID 19 Solidarity Response Fund for WHO (WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金) が発足した。JCIE では、同年 4 月より日本のパートナー機関として参画し、主旨に賛同する日本の企業や団体、個人から同基金へ寄付を受け入れた。2021 年 3 月末までに 31 の企業・団体、30 名の個人から、合計 8 億 4224 万 8611 円の寄付を受領し、所定の管理費を差し引き、国連財団を通じて WHO 等に拠出した。

税制優遇で寄付できる環境を作ったことで多くの日本企業や個人の寄付を誘引し、医療物資の調達・配布、ワクチンや治療薬の開発支援、保健システムの強化など感染拡大の抑制に貢献した。また、国際的には、米国と欧州 15 カ国で開始されたグローバル募金に加わり、日本の連帯と存在感を示すことができた。なお、世界全体では本基金に対し総額約 2 億 7000 万ドルの寄付が集まり、主要政府ドナー 1 国に匹敵する規模となった。政府拠出に比べ使途が柔軟な寄付金を早い時期から迅速に送金できたことは WHO から高く評価され、民間資金の持つ優位性を改めて示し、国内においてもグローバルヘルス分野の民間資金の議論に一石を投じることができた。

公益目的事業 3:「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム

米国の政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として 1982 年より日米友好基金の助成金によって実施している。

本年度は 7 月に東京および地方において、訪日プログラムを実施する予定であったが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大という予期せぬ状況となり、オンライン対話プログラム「ジャパン

101 オンライン・コース」を1週間に2回、合計8回のプログラムを2回実施した。日本の政治・経済の現状、外交政策、通商政策、安全保障政策や、国際社会の共通の課題、今後の日米関係や日米協力の政治的、経済的、戦略的あり方等について、日米の専門家からブリーフィングを受け、質疑や対話を行った。

(1)「ジャパン 101 オンライン・コース: 日米協力の理解と展望」(9月-10月)

参加者

ユリ・ベックルマン、マーク・タカノ民主党下院議員(カリフォルニア州)副主席
補佐官
マーサ・クレマー、アール・ブルメナウワー民主党下院議員(オレゴン州)上級政策顧問
ジム・ドルボウ、オースティン・スコット共和党下院議員(ジョージア州)国防担当立法補佐官
ダレル・リコドス、ウィリアム・レーシー・クレイ民主党下院議員(ミズーリ州)立法顧問
ジョエル・ケラリス、エイドリアン・スミス共和党下院議員(ネブラスカ州)立法補佐官
オマイル・ミルザ、アンドレ・カールソン民主党下院議員(インディアナ州)上級政策アドバイザー
カトリナ・オオシマ、米国下院ダイバーシティ&インクルージョン室スタッフ・アシスタント
アレハンドロ・レンテリア、ジャッキー・ローセン民主党上院議員(ネバダ州)立法補佐官
ケイラ・ウィリアムス、ブライアン・ヒギンズ民主党下院議員(ニューヨーク州)立法ディレクター

(2)「ジャパン 101 オンライン・コース: バイデン・菅政権下の日米協力」(3月)

参加者

リック・アドキンス、ジェフ・ダンカン共和党下院議員(サウス・カロライナ州選出)
首席補佐官
ジェシカ・バーネル、ブライアン・ヒギンズ民主党下院議員(ニューヨーク州選出)保健政アドバイザー
チャールズ・ブッシュ、ドリュー・ファーガソン共和党下院議員(アラバマ州選出)選挙区担当ディレクター
ジェームス・ジョンソン、フランク・パロン民主党下院議員(ニュージャージー州選出)立法補佐官
ナオミ・レイク、ヘスス・ガルシア民主党下院議員(イリノイ州選出)立法アシスタント
ジェームズ・ルーミス、ステファニー・マーフィー民主党下院議員(フロリダ州選出)
安全保障・外交政策アドバイザー
ブレット・マンレイ、ロドニー・デビス共和党下院議員(イリノイ州選出)首席補佐官
ジャスティン・マトゥーロ、マーク・タカノ民主党下院議員(カリフォルニア州選出)立法ディレクター
クリス・ミラー、ジョン・ルーサーフォード共和党下院議員(フロリダ州選出)選挙区担当ディレクター
ヒラリー・ピネガー、ジェイソン・スミス共和党下院議員(ミズーリ州選出)立法ディレクター
マックス・ペドロツェティ、キャロル・D・ミラー共和党下院議員(ウエストバージニア州選出)立法アシスタント
チャッド・ストーリー、アレックス・ムーニー共和党下院議員(ウエストバージニア州選出)

2. 日米青年政治指導者交流プログラム

1973年より米国青年政治指導者会議(ACYPL)との共催事業として継続的に実施しており、1992年より国際交流基金日米センター、2018年より(一財)MRAハウスからも助成を受けて実施している。両国の若手政治指導者に対して、日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢等の政策課題について見識を深め、議会参加者同士が交流を通じて、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。2021年3月10日～31日に、「米
国政治」「バイデン政権の外交政策」「州議会の機能と取り組み」「企業と政治」「2020年大統領選

挙」、「米国の政治的・社会的分断」「日米関係」をテーマに7回のブリーフィングを実施した。以下、9名の超党派の地方議会議員、政党の政策スタッフが参加した。

木下富美子、東京都議会議員、都民ファーストの会
清水康子、東京都議会議員、都民ファーストの会
高木真実、自由民主党本部、広報本部主事
塚本剛志、名古屋市議会議員、立憲民主党
中村隆宏、墨田区議会議員、立憲民主党
中村真大、公明党本部、政務調査会外交・安全保障担当主任
橋口海平、熊本県議会議員、自由民主党
安居知世、石川県議会議員、自由民主党
よぎ(プラニク・ユグエンドラ)、江戸川区議会議員、立憲民主党

JCIE50 周年記念事業

1. JCIE の 50 年を振り返るーインタビュー・シリーズ

JCIE の過去 50 年について 10 年毎に事業の柱を振り返り中心に関わった方々にインタビューを行い、時代とともに発展してきた JCIE の事業、役割を明らかにし、将来への展望につなげるべく、2020 年 4 月より 21 年 1 月にかけて、毎月 2〜3 名、合計 23 名のビデオを配信した。

ビデオインタビューシリーズ登壇者

ジェラルド・カーティス、コロンビア大学政治学部名誉教授
渋沢雅英、(公財)渋沢栄一記念財団理事長
韓昇洲、峨山政策研究院会長；元韓国外務部長官
ジョゼフ・ナイ、ハーバード大学特別功労教授；元米国国防次官補
鄭求鉉、ソウル国際問題フォーラム理事長
田中均、(株)日本総合研究所国際戦略研究所理事長；元外務審議官
ハンス・マウル、ドイツ国際問題安全保障研究所特別シニア・フェロー
ティエリ・ド・モンブリアル、フランス国際関係研究所所長
サー・デービッド・ライト、SMBC グループグローバル・アドバイザー；元駐日英国大使
ランズリー卿、英国上院議員；元英国保健大臣
塩崎恭久、衆議院議員；元厚生労働大臣
ベギー・ブルメンソール、米国国際教育研究所(IIE)上級顧問；米国法人日本国際交流センター会長
マイク・オニール、前三極委員会北米委員会ディレクター；K&L ゲイツ法律事務所パートナー
村瀬悟、メイヤー・ブラウン法律事務所パートナー
田中明彦、政策研究大学院大学(GRIPS)学長
柳明桓、世宗大学理事長；元外交通商部長官

バリー・デスカー、南洋理工大学ラジャトナム国際関係研究大学院特別フェロー
タルン・ダス、経済開発研究所所長; アナント・アスペン・センター創設者・理事
ロベルト・ディ・オカンポ、フィリピン退役軍人信託基金会長; 元フィリピン財務長官
武見敬三、参議院議員
野田聖子、衆議院議員
スーザン・ベレスフォード、元フォード財団理事長
高須幸雄、国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)

2. 日米関係と JCIE の政治・議会交流:50 年を振り返る

JCIE 設立 50 周年の節目である 2020 年に、初代理事長山本正を中心に設立前から関わってきた下田会議や日米議員交流をはじめとした日米政治・議会交流の諸事業の当時の資料の取りまとめと歴史的意義や時代背景、各年代のトレンドなどを踏まえた分析プロジェクト。数度の移転で散逸した情報も多く、関係者の記憶や証言をまとめつつ作業を行い、JCIE の立場からみた日米政治・議会交流史を編纂した。50 年の歴史は重く、報告書は膨大なページ数を擁することから分冊とし、「歴史編」を 2020 年 11 月に、「資料編」を 2021 年 3 月にホームページ上に公開した。

「歴史編」では、設立以前から初代理事長山本正と共に日米政治・議会交流に関与してきた専務理事勝又英子の視点から、JCIE 設立への道のりや歴史の一ページとなったエピソードを紹介すると共に、日米関係の時代的变化に伴い展開された日米政治・議会交流の変遷について分析した。また、現 JCIE および JCIE/USA の理事であり、下田会議や日米議員交流の仕掛人として JCIE の事業を支えてきたジェラルド・カーティス、コロンビア大学名誉教授、同じく JCIE/USA の現理事であり、リサーチ・フェローとして JCIE に勤務経験もあるチャールズ・モリソン、前イースト・ウェスト・センター理事長が、各時代の貴重な証言を交えて日米政治・議会交流の歴史と JCIE が果たしてきた役割について論じている。

「資料編」では、JCIE がこれまでに主催または日米の他団体と共催してきた、日米・政治議会交流事業および調査研究事業に関して、その概要と参加者をまとめた総覧、米国側参加議員の足跡、JCIE プログラムと日米を中心とした国際情勢を対比した年表、JCIE 主催交流プログラムの日米参加者リストを収録している。50 年の記録を紐解くと若き日のジョゼフ・バイデン現大統領、ナンシー・ペロシ連邦下院議長など現在の米国の政権や議会の中枢を担うキーパーソンが、JCIE 主催および共催プログラムを通じて、日本との縁を結んでいる。

3. 50 周年事業の特設ウェブサイト

設立 50 周年を記念し特別サイトを開設し、ビデオインタビューシリーズ、日米関係と JCIE の政治・議会交流調査事業、50 年を振り返るフォトギャラリー等を公開した。

広報・情報発信(パブリック・アウトリーチ活動)

JCIE の活動とその成果を国内外の幅広い層に知らせることにより、社会的な啓発や世論形成につなげ、また JCIE の活動についての理解と支援の輪を広げることを目的として実施している。テーマごとにアウトリーチの方法及び対象者を変えて効果的な広報・情報発信をめざしている。

1. 出版・レポート

(1) UHC 推進の観点からのアジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の部会である「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォースによる報告書。2020 年 5 月 19 日発行。英文版 A UHC Approach to Harmonizing Asian Pharmaceutical and Medical Device Regulations

(2) 国会議員を対象とした開発協力ならびに保健分野の ODA に関するアンケート調査

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」の活動の一環として衆・参両議院のすべての国会議員を対象に、開発協力ならびに保健分野の ODA に関するアンケート調査を実施した報告書。2020 年 6 月出版。

(3) Achieving Healthy Aging in Asia - Envisioning Better Care for Older Adults

アジアの高齢化と地域内協力事業の一環として、2019 年度に実施した AHWIN フォーラムの報告書。2020 年 8 月出版。

(4) 新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体アンケート調査報告

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外国人住民への影響と地方自治体による対応・施策の実施状況の把握・整理を目的とした「新型コロナウイルスによる外国人住民への影響についての自治体アンケート」の報告書。2020 年 8 月出版。

(5) SDGs の達成に向けて グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)への期待と今後の課題

日本国内の国際保健、開発援助関係者における GFF に対する理解を促進することを目的に、文献レビュー、専門家及び関係者へのヒアリング、セネガル共和国及びインドネシアへの視察等を通じて、GFF に関する情報を整理・分析した報告書。2020 年 8 月出版。

(6) 「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交―求められる ODA 政策等のパラダイムシフト」

JCIE が幹事組織を務める「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」による提言。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、求められる ODA 政策等の大転換の必要性を訴えた。2020 年 11 月 30 日発行。英文版 Japan's Global Health Diplomacy in the Post-COVID

(7)JCIE50 年の日米政治・議会交流:歴史編・資料編 (前述)

2. 定期刊行物

(1)「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約 800 の送付先に提供している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

- Navigating China Relations and the US-Japan Alliance (2020 年 10 月)
- The Biden Administration's Chance to Get Asia Policy Right - A View from Japan (2021 年 2 月)

(2)「JCIE eNews」

JCIE の活動の最新の動きを随時、メールで情報の共有を行った。

- 8 月号「JCIE50 周年事業特別ページ他」
- 12 月号「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会の提言発表他」
- 3 月号「第 30 回米国連邦議会スタッフプログラム他」

(3)「FGFJ レポート」

- 第 22 号「世界マalariaデーに向けて(気候変動とマalaria、日本とマalariaー八重山 戦争マalaria)」等 (2020 年 4 月)
- 第 23 号「グローバルファンド 50 億ドルの追加資金を世界に呼びかける —新型コロナ対応強化と三大感染症との闘いの継続」等 (2020 年 10 月)

(4) COVID-19 Newsletter (新型コロナウイルス感染症:JCIE 事業から見る国際協力の諸相)

JCIE の様々な事業から、新型コロナウイルス感染症の拡大を収束させるための国際協力の一端をハイライトし伝えるニュースレターを 4 月に創刊。

- Vol.1 グローバルファンド:三大感染症の基金が、新型コロナウイルス感染症のためにできること (2020 年 4 月 6 日発行)
- Vol.2 UPDATE:葛西健地域事務局長が語る、WHO 西太平洋地域の国々における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のインパクトと今後の課題 (2020 年 5 月 5 日)
- Vol.3 史上初の WHO のための民間基金、全世界で 2 億ドル超を調達(2020 年 5 月 22 日)
- Vol.4 高齢者のニーズに応える:米・日・マレーシアの識者が語る新型コロナから得た知見 (2020 年 6 月 12 日)
- Vol.5-1 COVID-19 対応の評価とこれからのグローバルヘルス分野における国際協力のあり方(武見敬三参議院議員)(2020 年 6 月 29 日)
- Vol.5-2 COVID-19 対応の評価とこれからのグローバルヘルス分野における国際協力のあり方(アリエル・パブロ・メンデス コロンビア大学医学センター教授 (2020 年 7 月 6 日)

- Vol.6 WHO の新型コロナ対策になぜ民間資金が必要か(2020 年 8 月 11 日)
- Vol.7 新型コロナの拡大と日本に暮らす外国人住民への影響(2020 年 9 月 15 日)
- Vol.8 母子・青少年の命と健康を守る GFF の取組み(2020 年 9 月 29 日)
- Vol.9 日米対話:山中伸弥教授とのラウンドテーブル(2020 年 12 月 28 日)

(5) 民主主義の未来研究会ニュースレター「新型コロナウイルス感染症と民主主義の未来」

民主主義の未来研究プロジェクトの一環で、新型コロナウイルス感染症により権威主義の強化や更なる民主主義の弱体化が進む中で、この事態が民主主義の未来に与える影響について探る活動を行った成果を発信するニュースレター。

- Vol.1 (2020 年 9 月配信)
- Vol.2 (2020 年 12 月配信)

(6) GFF Monitor

女性・子ども・青少年のための GFF に対する理解を促進するニュースレター、11 月に創刊

- 第 1 号(2020 年 11 月)

3. ソーシャルメディア

(1) フェイスブック

- Japan Center for International Exchange (英文) 1526 Likes
- グローバルファンド日本委員会(和文) 926 Likes

(2) ツイッター

- 日本国際交流センター(和文) @JCIE jp 195 フォロワー
- JCIE(英文) @JCIE.org 402 フォロワー
- グローバルファンド日本委員会(和英) @FGFJ JCIE 173 フォロワー
- 沖縄発グローバルファンド @gf from Okinawa 100 フォロワー
- WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金 @JCIE_C19fund 31 フォロワー

(3) YouTube

- JCIE Global Studio (総再生回数 1.1 万回)
- The Trilateral Commission (総再生回数 1.1 万回)

4. 報道実績

JCIE の活動に言及のある、または JCIE がコーディネート・協力した記事・番組は以下の通り。

JCIE 全般

- 書評『藤井宏昭外交回想録』(井上正也 産経新聞 2020 年 8 月 16 日)
- 批判噴出の「学会会議問題」、一番深刻な問題は「ブレインの不在」だ(河合幹雄「現代ビジネス」2020 年 12 月 4 日)

日英 21 世紀委員会

- 「Deep Insight」準大国の休息は終わった(秋田浩之日本経済新聞コメンテーター 2020 年 10 月 29 日)

民主主義の未来

- ・ 11月24日開催の第3回 民主主義の未来 Webinar に関する記事
「民主主義、どこへ向かう？ コロナ禍で「退潮」加速」
(朝日新聞 DIGITAL アナザーノート 2020年12月20日)

グローバルヘルスと人間の安全保障

- ・ 「国際保健戦略策定へ新組織:政府、新型コロナ踏まえ」(共同通信配信により
各地方紙に掲載 2020年12月27日)
- ・ 「協力困難、実効性課題:保健分野の国際連携」(同上)
- ・ 「ETV 特集 パンデミックが変える世界 紛争地からの SOS」
(NHK Eテレ 2020年9月19日)

グローバルファンド日本委員会

- ・ 「エリカ・カステヤノス ～夢を叶えたトランスジェンダーの HIV 活動家」(朝日新聞 GLOBE+
連載インタビュー「国境なき感染症 私たちの物語」Vol.1 2020年11月10日)
- ・ 「ゾレーワ・シフンバ ～結核とコロナの両方に感染した南アの若き女医が伝えたい「いま
必要なこと」」(同上 Vol.2 2020年12月10日)
- ・ 「中村 正聡 ～山奥を歩き、現地の人と手を携えて マラリア対策に人生をかけた日本人」
(同上 Vol.3 2021年2月19日)
- ・ 「マーク・ダイブル ～アフリカを絶望から希望へと変えたエイズ対策 30年の歩みを振り
返る」(同上 Vol.4 2021年3月29日)
- ・ 「毎年百万人以上が命を落とす、もう一つの感染症 「世界結核デー」に考えてみたいこと」
(ピーター・サンズ 同上特別号 2020年3月24日)
- ・ 「感染症、途上国支援が急務 ピーター・サンズ氏」(日本経済新聞 2020年11月5日)

アジア高齢化と地域内協力

- ・ Older People, Got a Pandemic Problem? A Club to Help You Figure It Out - Yourself
(National Public Radio 全米公共放送 2020年9月23日)
- ・ 「地域は家族」実践評価 藤沢の介護事業所がアジア健康賞・準大賞(神奈川新聞 2020年
9月21日)
- ・ 「アジア健康長寿イノベーション賞大賞を駒ヶ根市が受賞『地域介護経営(介護ビジョン)』
2020年9月号)
- ・ WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金
- ・ WHO 事務局長補・山本尚子「政治と無縁ではいられない それでも果たす役割がある」
(朝日新聞 GLOBE 特集「ほころびた世界で」2020年11月7日)
- ・ 國井修「内向きの国が増える時代 国際機関は踏ん張りどきだ」(同上 2020年11月8日)

役職員による記事(抜粋)

- ・ 「論点スペシャル コロナ禍の外国人 どう支援」執行理事毛受敏浩のインタビュー(読売
新聞 2020年5月23日)
- ・ 「コロナ対策の司令塔 WHO への更なる寄付期待」執行理事伊藤聡子の寄稿(朝日新聞 私
の視点×3 2020年7月16日)
- ・ 「官民連携でコロナ対策、WHO支援に民間資金2億ドル超」
執行理事伊藤聡子のインタビュー (日経新聞 記者の目 2020年7月17日)
- ・ 「三大感染症による死亡倍増への懸念:新型コロナの対応に乗り出すグローバルファンド」
執行理事伊藤聡子の寄稿 (国際開発ジャーナル 10月号)
- ・ 「コロナとの闘い WHO の「生命線」を担った資金は」執行理事伊藤聡子の寄稿(朝日新聞
GLOBE 特集「ほころびた世界で」2020年11月1日)
- ・ 外国ルーツ青少年の教育に関する記事にシニア・プログラム・オフィサー李恵珍コメント
(東京新聞 2020年12月5日)

- ・「市民の善意に任せず、適切な移民政策を」執行理事毛受敏浩インタビュー（朝日新聞 GLOBE インタビュー記事 2020 年 12 月 6 日）
- ・「「選ばれる国」へ転換図れ」執行理事毛受敏浩の寄稿（日本経済新聞 私見卓見 2020 年 12 月 15 日）
- ・「外国人に『地方創生』ビザを『移民大国』日本・私の提言①」執行理事毛受敏浩のインタビューコメント（朝日新聞 GLOBE 特集「気がつけば『移民大国』」2020 年 12 月 16 日）
- ・「JICA が外国人労働者の支援に本腰：多数の企業が参加」執行理事毛受敏浩寄稿（2020 年 12 月 17 日 NIPPON.COM）
- ・第 7 回ポストコロナ時代の公開図「信頼され選ばれる国に」執行理事毛受敏浩インタビュー（国際開発ジャーナ 2021 年 2 月号）
- ・「韓国の雇用許可制、技能実習制度との違いは 識者に聞く」シニア・プログラム・オフィサー李恵珍のインタビュー（朝日新聞 2021 年 3 月 22 日）

会員制度

JCIE は多方面からの支援によって運営されており、個人、法人の各会員制度は JCIE の活動全体を資金面で応援する組織、個人と JCIE を結びつける制度である。会員制度は JCIE にとり、特定の財源に偏らない幅広い財源を確保する上で極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

1. 個人会員制度

JCIE に関心を持つ個人を対象に、JCIE の活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011 年 11 月に個人会員制度を創設した。会員のための事業として、各セミナー・講演の優先案内を実施している。

2. 法人会員制度

財政基盤強化のため、2016 年度より法人会員の会費を一口 30 万円から 100 万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強を図ってきた。その結果、法人会員数は 20 年度 3 月末時点で 13 社となっている。

法人会員
 アブラック生命保険株式会社
 伊藤忠商事株式会社
 ユーザイ株式会社
 (一財)MRAハウス
 大塚製薬株式会社
 キッコーマン株式会社

住友化学株式会社
住友商事株式会社
武田薬品工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
日本電気株式会社
三菱商事株式会社
メットライフ生命保険株式会社

助成金・委託費・一般寄付・特定事業寄付

[助成金・委託等]

(一財)MRAハウス
外務省
国際交流基金日米センター(CGP)
Fund for the Global Fund
住友商事株式会社
全米民主主義基金
全米民主研究所
(公財)トヨタ財団
(公財)東京しごと財団
日米友好基金
(一財)日本民間公益活動連携機構
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)
ビル&メリンダ・ゲイツ財団

[一般寄付・特定事業寄付]

(株)セブンイレブン・ジャパン
武田薬品工業株式会社
日本製薬工業協会
一般寄附など 個人(4名)

「WHOのための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金」寄付

(株)主婦と生活社(雑誌 LEON)
第一三共株式会社
テルモ株式会社
(株)ニコン
(公社)日本山岳スポーツライミング協会
任天堂株式会社
(株)バンダイナムコホールディングス
北海道テレビ放送株式会社(HTB)

※一定額以上の寄付を掲載。合計で企業・団体(31社)、個人(30名)から寄付を受領。

[三極委員会年会費]

アフラック生命保険株式会社
ANA ホールディングス株式会社

伊藤忠商事株式会社
(株)インターネットイニシアティブ
(一財)キャノングローバル戦略研究所
(一財)MRA ハウス
住友商事株式会社
SOMPO ホールディングス株式会社
(株)大和証券グループ本社
日本たばこ産業株式会社
野村ホールディングス株式会社
(株)日立製作所
(株)ブリヂストン
Mayer Brown LLP
丸紅株式会社
(株)みずほフィナンシャルグループ
(株)三井住友フィナンシャルグループ
三菱商事株式会社
(株)三菱 UFJ フィナンシャルグループ
森ビル株式会社
個人寄付(19件)

以上

2021 年度（令和 3 年度）事業報告

（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

公益財団法人 日本国際交流センター

はじめに

2021 年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応に追われた一年であった。2019 年末に発生した COVID-19 の世界的感染拡大は止まることなく 2021 年度中も様々な変異ウィルスが登場し、世界中で度重なる感染の波が押し寄せた。パンデミックの発生はグローバル化による人の移動に伴う感染症の蔓延の脅威を示し、世界中の人々の生活、社会、経済活動に甚大な影響を及ぼした。この間、世界の多くの国で政治が十分機能せず、社会の分断が顕在化し、国際社会の対応は十分機能したとは言えず、むしろ近年、多くの国で見られた民主主義の後退、国際秩序の揺らぎ、国際協調の退潮などの現象がより加速化する結果となった。2022 年の年明け後、COVID-19 による脅威がやや薄まりつつある中、2 月 24 日にロシアによるウクライナ侵攻という国際社会の新たな脅威が登場し、まさに第二次世界大戦後の国際秩序が問われる事態を迎えており、先行きが益々不透明な国際情勢下、2021 年度を終えた。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、2021 年度において政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与していくという目標達成に向けてその時々の COVID-19 の状況にあわせ事業の実施形態の修正を図りつつ、本事業報告に記載の諸事業を概ね当初の事業計画通りに実施した。

当センターは設立以来、一貫して「世界の中の日本」を念頭に置き諸外国の相互理解と協力関係を促進してきた。当センターの諸事業の多くは、日本が外交の柱に掲げる「人間の安全保障」の概念に基づくものであり、また国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)が掲げている国際目標とも密接に関係している。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に資する様々な事業を実施してきた。2021 年度に実施した事業の特筆すべき点は次の通りである。

世界的に見られる民主主義の後退を背景に「政治・安全保障政策対話・研究・交流」では「民主主義の未来 - 私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクトを引続き精力的に展開し、年度を通して本事業報告書に詳述されているようにアジアでのネットワーク強化の様々な活動を実施したが、今年度は新機軸として「日本の民主主義の再評価」事業を実施した。国際秩序が大きく揺らいでいる今日、当センターが長年継続実施してきた三極委員会、日英 21 世紀委員会、日独フォーラム、日韓フォーラムなどの定期的な「政策対話・研究・交流」事業での議論の重要性が増している。しかし、対面での会議実施が出来ない中、オンラインで実質的な議論が出来るよう工夫しながら会議を実施、それ以外にもウェビナー開催などによりモメンタム維持に努めた。

「人間の安全保障や地球的課題への国際貢献」の分野では、グローバルヘルスを中心に従来から感染症や健康危機を扱ってきたこともあり、COVID-19に対する日本の国際貢献を強化すべく様々な対応に迫られた。もともと三大感染症を対象としてきたグローバルファンド日本委員会は新たに COVID-19 も対象に加え、本事業報告に詳述されている多様なプログラムを実施し感染症に関する社会的認知度向上に努めた。また、今年度の一年事業であった「グローバルヘルス・ガバナンス研究会」ではポストコロナ時代の国際秩序の在り方と日本の役割について精力的に研究調査を行い、その成果を提言にまとめた。また、第2回の「アジア健康長寿イノベーション賞」を成功裏に終え、アジアにおける高齢化に関わるネットワークづくりの貴重な媒体として定着しつつある。

「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」の分野では「ダイバーシティ社会の推進プロジェクト」の一環として「日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会議シリーズ」を成功裏に実施した。また、人口減少に伴う人手不足が深刻化し、外国人材の秩序ある受け入れが我が国の喫緊の課題であるとの認識の下で実施している人の移動（グローバル化と外国人材）事業」では、休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する3ヵ年事業である「外国ルーツ青少年未来創造事業」の2年目を終え、着実に成果を挙げている。また、コロナ禍対応として新たに「外国人緊急人道支援事業」を成功裏に実施した。

当センター設立以来の重要な柱である「議会関係者による交流の推進」分野の「日米青年政治指導者交流プログラム」は特に対面での交流が重要な事業であるが、次善の策としてオンラインで日米双方の青年政治指導者を対象にシリーズでブリーフィングを実施し、対面での事業実施が可能となる日に備える上で有意義であった。

コロナ禍を受けて「広報・情報発信（パブリックアウトリーチ活動）」が益々重要になるとの認識の下で各事業の実施に当たっては従来にも増して広報・情報発信に注力し、ウェブサイトの充実を図り、当センターの社会的認知度向上に努めるとともに、様々な取り組みを行ったことも注記しておきたい。

「組織運営」においては、コロナ禍の状況に臨機応変に対応してリモートワークや柔軟性の高い働き方を推進しつつ各事業の継続を図った。その結果、役職員全員の努力のおかげで、コロナ禍においても既存事業への影響を最小限に抑えるとともに、新たな財源となる新規事業も一部実現し、当センターがこれまで尽力してきた財源の多角化が実を結んだことも相まって財務面での安定性向上にも寄与した。

理事長
大河原昭夫

目 次

はじめに

主要行事日程

公益目的事業1 :「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来 -私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)
2. 日英 21 世紀委員会
3. 日独フォーラム
4. 日韓フォーラム

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築 -第 14 期 JCIE 田中塾

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会
2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム
3. アジアの高齢化と地域内協力

公益目的事業2 :「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワメント」
2. 人の移動(グローバル化と外国人財)事業

公益目的事業3 :「議会関係者による交流の推進」

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム
2. 日米青年政治指導者交流プログラム

広報・情報発信（パブリックアウトリーチ活動）

1. 出版物・レポート
2. 定期刊行物
3. ソーシャルメディア
4. 報道実績

会員制度

1. 個人会員制度
2. 法人会員制度

2021 年度(令和 3 年度)事業日程

2021 年(令和 3 年)

4 月 5 日	第 6 回グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング「ワクチン外交と日本 今、何が求められているか」
4 月 7 日	グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) 第 32 回議員タスクフォース会合
4 月 22 日	グローバルヘルス・ガバナンス研究会 (GHG 研究会) 第 1 回検討委員会
4 月 27 日	三極委員会バーチャル・ミーティング(TC): 中国とインド太平洋
4 月 28 日	第 13 回アジア医薬品医療機器規制調和推進タスクフォース
5 月 1 日	東京 2020 オリンピック聖火リレー (沖縄県名護市)
5 月 11 日	三極委員会バーチャル・ミーティング(TC): ミャンマー問題
5 月 17 日 - 6 月 4 日	日米青年政治オンライン交流プログラム: 米国代表団ブリーフィング
5 月 19 日	グローバルヘルスと人間の安全保障運営委員会特別会合 ACT アクセ ラレーター関係機関代表との対話
5 月 20 日 - 21 日	第 29 回日独フォーラム会合
5 月 25 日	三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 1 回 会合
6 月 1 日	民主主義の未来第 13 回研究会
6 月 1 日	第 3 回グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) セミナー
6 月 1 日	グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) 第 1 回メディアブリーフィング「低・ 中所得国のコロナ対策でなぜいま検査が必要か〜COVID-19 収束に向け た 3 つの医療手段「検査、治療、ワクチン」の資源分配を考える」
6 月 10 日	三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 2 回 会合
6 月 22 日	第 36 回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
6 月 25 日	グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) アドバイザリー・ボード勉強会
6 月 29 日	民主主義の未来ウェビナー “Shared Values in Asian-led Efforts to Defend and Support Democracy”
7 月 7 日	第 1 回 GHG 研究会「コロナが提起した国際政治・社会政策上の課題」
7 月 14 日	三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 3 回 会合
7 月 14 日 - 15 日	三極委員会アジア太平洋委員会オンライン地域会合
7 月 16 日	GHG 研究会関係省庁との意見交換
7 月 21 日	JCIE-ACYPL ウェビナー “Pandemic to Podium: Perspectives from Japan”
8 月 3 日	外国人緊急人道支援事業 (HAMIS) 第 1 回全体会議

8 月 10 日	民主主義の未来ウェビナー「世界における民主主義・人権の危機と日本の支援」
8 月 12 日	日本の民主主義の再評価第 1 回パネル討論「日本の民主主義の現状」
8 月 26 日	SYDRIS-100SEED 多文化共生ウェビナー:これからの日本社会と「やさしい日本語」
8 月 31 日	第 2 回 GHG 研究会「COVID-19 の経験を踏まえた UHC 戦略＜第一弾＞」
9 月 2 日	SYDRIS-100SEED 多文化共生ランチ・ウェビナー:外国にルーツを持つ青少年の現状と課題
9 月 7 日	第 3 回 GHG 研究会「R&D・知財・ワクチン外交の課題」
9 月 8 日	GHG 研究会 G20 パンデミックへの備えと対応のための国際公共財への資金調達に関する G20 ハイレベル独立パネルのメンバー、石井菜穂子東京大学 理事へのヒアリング
9 月 8 日	第 4 回外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS)・ネットワーク会議
9 月 8 日	ウェビナー“Why Oral Health Matters for an Aging Asia—Addressing Oral Health in the Context of Healthy Longevity”
9 月 14 日	三極委員会バーチャル・ミーティング(TC):アフガニスタンの将来
9 月 15 日	グローバルファンド日本委員会(FGFJ)第 33 回議員タスクフォース第 26 回 アバイザリー・ボード合同会合
9 月 29 日	日本の民主主義の再評価 第 2 回パネル討論「統治機構」
9 月 29 日	三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 4 回 会合
10 月 1 日	第 37 回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
10 月 13 日	第 1 回外国人材の受入れに関する円卓会議会合
10 月 19 日	第 4 回 GHG 研究会「パンデミック条約」
10 月 19 日	外国ルーツ青少年未来づくり検討会キックオフ勉強会「外国ルーツ青少年 を人財として捉えなおす」
10 月 27 日	日本の民主主義の再評価 第 3 回パネル討論「市民社会、多様性、メディア」
11 月 3 日-5 日	三極委員会タスクフォース「転機に立つグローバル・キャピタリズム」特別会議
11 月 9 日	第 5 回 GHG 研究会「官民連携組織」
11 月 15 日	GFF 国会議員ウェビナー
11 月 25 日	第 38 回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
11 月 26 日	JCIE 田中塾第 1 回講義「総論:国内・国際情勢の概観」
11 月 29 日	第 6 回 GHG 研究会「外国船舶における感染症事例に対する国際協力の あり方」
11 月 29 日	第 7 回日韓ジュニアフォーラム
11 月 29 日	アジア健康長寿イノベーション賞授与式開催

11 月 29 日	三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 5 回会合
12 月 3 日	第 29 回日韓フォーラム
12 月 7 日	民主主義の未来ウェビナー“Enhancing Democratic Partnership in Asia”
12 月 7 日	グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) 第 2 回メディアブリーフィング「バイデン政権に見る国際保健アジェンダの位置づけ:健康の安全保障を実現するための提起」
12 月 8 日	東京栄養サミット政府主催イベント“Investing in Nutrition—Role of Catalytic Financing”共催
12 月 10 日	JCIE 田中塾第 2 回講義「戦略論」
12 月 13 日	第 3 回 AHWIN 研究者会合
12 月 14 日	三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 6 回会合
12 月 23 日	第 7 回 GHG 研究会「COVID-19 の経験を踏まえた UHC 戦略<第二弾>」
2022 年(令和 4 年)	
1 月 11 日	第 8 回 GHG 研究会「グローバルヘルス・ファイナンス」
1 月 12 日	三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 7 回会合
1 月 13 日	第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第 1 回オンライン会議
1 月 14 日	JCIE 田中塾第 3 回講義「米国の分断とバイデン政権」
1 月 17 日	GHG 研究会第 2 回検討委員会「提言案の検討」
1 月 20 日	外国ルーツ青少年未来づくり検討会第 2 回勉強会「知ることからはじめよう、外国ルーツを持つ若者の可能性」
1 月 28 日	JCIE 田中塾第 4 回講義「中国は何处へ行く」
2 月 3 日	第 5 回外国ルーツ青少年未来創造事業 (SYDRIS)・ネットワーク会議
2 月 3 日	民主主義の未来第 14 回研究会
2 月 4 日	JCIE 田中塾第 5 回講義「朝鮮半島にどう向き合う」
2 月 14 日	外国人材の受入れに関する円卓会議「選ばれる国になるための新たな戦略」公開シンポジウム
2 月 16 日	三極委員会「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォース第 8 回会合
2 月 16 日	第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第 2 回オンライン会議
2 月 16 日-5 月 16 日	アジア健康長寿イノベーション賞 2022 募集
2 月 17 日	第 39 回「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
2 月 18 日	JCIE 田中塾第 6 回講義「欧州は何处へ行く」
2 月 18 日	グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) 第 34 回議員タスクフォース、第 27 回アドバイザリー・ボード合同会合
2 月 28 日	外国人緊急人道支援事業 (HAMIS) 第2回全体会議

- 2月28日 外国人緊急人道支援事業(HAMIS)公開シンポジウム「コロナ禍での支援現場の声を聞くー危機で試される在留外国人支援」
- 3月2日ー25日 日米青年政治オンライン交流プログラム:日本代表団ブリーフィング
- 3月3日 SYDRIS-100SEED 多文化共生ウェビナー:ともに生きるとはー私たちが気づいていない「心の壁」について考えるー
- 3月4日 JCIE 田中塾第7回講義「中東情勢の展望」
- 3月4日 ACT-A 国会議員ウェビナー「ACT アクセラレーターの実績と今後の戦略」
- 3月7日 三極委員会バーチャル・ミーティング(TC):ロシア-ウクライナ危機
- 3月8日 日英21世紀委員会第38回合同会議第1日目
- 3月7-8日 GHG 研究会国際対話
- 3月11日 日英21世紀委員会第38回合同会議第2日目
- 3月16日 GHG 研究会公開シンポジウム「国際的な連帯に基づくポスト・コロナのグローバルヘルス・ガバナンス再構築ーG7、G20の果たすべき役割ー」
- 3月18日 JCIE 田中塾第8回講義「日本の将来展望」
- 3月23日 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第3回オンライン会議
- 3月23日 グローバルファンド日本委員会(FGFJ)第3回メディアブリーフィング「感染症に対する一般意識調査」発表
- 3月24日 グローバルファンド日本委員会(FGFJ)グローバル感染症フォーラム「コロナの先に築く未来」
- 3月30日ー4月4日 全米民主主義基金理事長及びアジア・プログラム担当者来日プログラム

公益目的事業1:「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

A. 政治・安全保障政策対話・研究・交流

1. 「民主主義の未来-私たちの役割、日本の役割」研究プロジェクト

近年、世界各国で民主主義が後退する傾向が見られる中で、国際秩序と普遍的価値に対する脅威の理解と日本としての政策手段の形成と展開について検討することを目的に実施している。

高須幸雄国連事務総長特別代表を主査に、研究者を中心に研究会を組織し、国会議員、内外のシンクタンク、研究者、市民社会リーダーと政策対話を行い、最終的に日本政府に対して提言を行うことを目標として2018年4月に本事業を開始した。

2021年度は、インド太平洋地域における民主的パートナーシップの構築実現と日本の役割の明確化を目的とした活動を行い、日本国内の民主主義を見つめ直す「日本の民主主義の再評価」事業を実施し、国内の民主主義・人権・主権者意識の向上と、インド太平洋地域諸国等、海外とのパートナーシップ実現の双方に取り組んだ。

プロジェクトの支援元である全米民主主義基金(National Endowment for Democracy, NED)のほか、全米民主研究所(National Democratic Institute, NDI)、国際共和研究所(International Republican Institute, IRI)、International IDEA(在ストックホルム)等の諸国際機関との連携も進み、日本における民主主義問題のハブとしての地位を固めつつある。なお、コロナ禍の影響により、21年度予定の事業を22年9月末まで延長することを決定している。

(1) 定期研究会

事業の方向性や計画立案、各イベントの企画運営、ウェブサイト等のアウトリーチ活動について協議する研究会を2021年度は2回開催した。また、プロジェクトの支援元であるNEDやNDIとオンライン会合を持ち、様々な活動における連携について協議した。

研究会メンバー

高須幸雄、国際連合事務総長人間の安全保障担当特別代表（主査）
市原麻衣子、一橋大学法学研究科教授（共同研究幹事）

佐橋 亮、東京大学東洋文化研究所准教授；(公財) 日本国際交流センター、リサーチ・フェロー（共同研究幹事）

志賀裕朗、横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

庄司香、学習院大学法学部教授

竹中治堅、政策研究大学院大学教授

彦谷貴子、学習院大学国際センター教授

矢吹公敏、矢吹法律事務所弁護士

(2) ウェビナーシリーズ

“Shared Values in Asian-led Efforts to Defend and Support Democracy”（6 月 29 日）

2020 年に戦略国際問題研究所(CSIS)から発表されたインド太平洋地域における民主的パートナーシップの強化を提案する提言書“The Sunnylands Principles on Enhancing Democratic Partnership in the Indo-Pacific Region”（サニーランズ原則）をもとに、サニーランズ原則の策定に関わった米国やアジア諸国の専門家らの参加を得て、民主主義パートナーシップをインド太平洋地域で広く共有し、共同で追求することができる普遍的な価値と共通の目的について議論を行った。

「世界における民主主義・人権の危機と日本の支援」（8 月 10 日）

民主主義や人権状況が急速に悪化しているインド太平洋地域において、これまでの日本の官民による支援や連携のあり方について整理し、政府や JICA の支援活動が CSO の立場からどのように考えられているのか、また効果的な支援にするためにはどのような面を強化していく必要があるかについて意見交換を行った。

“Enhancing Democratic Partnership in Asia”（12 月 7 日）

米国政府が主催した Summit for Democracy（民主主義サミット）を前に、多様なステークホルダーによる民主主義に関する対話を活性化させることを目的に International IDEA が呼びかけた”Global Democracy Coalition Forum (GDCF) “に賛同して本事業を主催し、議論を提言としてまとめた。12 月 8 日には、全てのウェビナーで議論された内容の要約と提言が取りまとめられた提言書 “Recommendations for the Summit for Democracy” を米国の民主主義サミット事務局へ提出した。

モデレーター：

高須幸雄、JCIE「民主主義の未来」プロジェクト主査

パネリスト：

イ・ケトゥ・プトゥラ・エラワン、インドネシア平和・民主主義エグゼクティブ・ディレクター

エドナ・エスティファニア A.Co、フィリピン大学教授
市原麻衣子、一橋大学法学研究科准教授
キム・フンジュン、高麗大学政治学・国際関係学科教授
ヤミニ・アイヤール、インド政策研究センター所長

ディスカサント:

マンブリート・シン・アナン、全米民主研究所 (NDI) アジア太平洋ディレクター
リーナ・リッキラ・タマン、International IDEA アジア太平洋担当ディレクター

(3)「日本の民主主義の再評価」プロジェクト

日本は、アジアの他の国々に先駆けて近代化と民主化に成功した一方、指導者や国民一人一人が、民主主義を支える重要なステークホルダーであることを十分に理解し、主体的に行動しているとは言い難い状況がある。こうした状況の中で、竹中治堅政策研究大学院大学教授を主査に迎え、新しい時代に相応しい日本の民主主義とは何かを探ることを目的として、合計 3 回のパネル討論を各専門家と行い、報告書を取りまとめた。

第 1 回パネル討論「日本の民主主義の現状」(8 月 12 日)

竹中治堅、政策研究大学院大学教授
高安健将、成蹊大学アジア太平洋研究センター所長
谷口尚子、慶応義塾大学システムデザイン・マネジメント研究科教授
ケネス・盛・マッケルウェイン、東京大学社会科学研究所教授

第 2 回パネル討論「統治機構」(9 月 29 日)

竹中治堅、政策研究大学院大学教授
砂原庸介、神戸大学大学院法学研究科教授
彦谷貴子、学習院大学国際センター教授
待鳥聡史、京都大学法学研究科教授

第 3 回パネル討論「市民社会、多様性、メディア」(10 月 27 日)

竹中治堅、政策研究大学院大学教授
安部敏樹、(一社) リディラバ代表
鹿毛利枝子、東京大学大学院総合文化研究科教授
林香里、東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授

(4)若者へのアプローチ

本事業における次世代の重要性から、日本青年会議所(JC)が民主主義の課題をとりあげる機会に、12 月 9 日に民主主義とは何か、国内外において民主主義がどのように定義され認識さ

れているか、また、それに伴う活動の状況について、プログラム・オフィサー田井中亮よりブリーフィングを行った。また、2022 年 5 月に開催予定の国際会議「民主主義の未来:シビル・ソサエティと次世代リーダーの役割」における報告を目的に、アジア 8 カ国(インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)の若い世代(18~39 歳)の政治認識と関与についてオンライン調査を開始した。

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会(トライラテラル・コミッション)

三極委員会は、1973 年に発足した民間非営利の政策協議グループである。年 1 回の総会および地域会合で、アジア太平洋・北米・欧州の各界を代表する民間指導者が、経済、通商、安全保障、地球的課題等に関して討議を行い、相互理解を深めるとともに、政府、民間の指導者に対して政策提言を行うことを目的としている。

2020 年度に引き続き 21 年度においても、米国・ワシントン DC にて開催が予定されていた総会は 2022 年 6 月に延期となった。また三極委員会アジア太平洋委員会地域会合は、7 月 14 日~15 日、各 2 時間ずつのオンラインで実施し、「世界の勢力図の変化」、「COVID-19-来るパンデミックへの教訓」、「バイデン政権のグローバル・アジェンダとアジアへの影響」、「ポストパンデミック時代のアジアの将来」について討議を行った。

次期総会にむけ、4 月より、気候変動、デジタル革命、ナショナリズムの台頭などの国際社会の大きな変革にあつて資本主義の将来がいかなる影響を受けるかを検証する「転機に立つグローバル・キャピタリズム」タスクフォースが発足した。経済繁栄を取り戻し、新たなイノベーションを惹起し、世界のすべての社会に包括的な成長をもたらすためには、経済システムがどのように変革されなければならないかについて、毎月テーマを決め、3 地域からの共同議長(欧州:カール・ビルト、元スウェーデン首相/北米:ケリー・グリアー、アーnst&ヤング北米会長/アジア太平洋: 新浪剛史、サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長)のもと、各地域から総勢 30 名の参加を得て、5 月から 2022 年 4 月まで 9 回の緊密な会合を行った。

タスクフォースの報告と提言は 2022 年ワシントン総会で発表する予定である。また、11 月 3 日~5 日にオンラインでタスクフォース特別会合が開催され、委員への報告と討議が行われた。また 20 年度に引き続き、委員を対象に中国とインド太平洋、ミャンマー、アフガニスタン、ロシア・ウクライナ危機をテーマとするオンライン・ミーティングを 4 回行った。

2. 日英 21 世紀委員会

日英 21 世紀委員会は、1984 年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌 85 年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。21 年度より、日本側座長は武見敬三参議院議員、英国側座長はランズリー卿英国上院議員が務めている。

(1) 日英 21 世紀委員会第 38 回合同会議

第 38 回合同会議は日本開催の予定であったが、昨年同様、対面での会議開催が出来ず、3 月 8 日及び 11 日の両日各 3 時間弱オンライン形式で、会議を開催した。武見敬三参議院議員、英国側座長ランズリー卿英国上院議員の両共同議長のもと、日本側 27 名、英国側 20 名の参加を得て、討議が行われた。

会議では「日本および英国の現状と課題」をはじめとして以下のテーマに関して討議が行われた。また、会議 1 日目の冒頭には林芳正外務大臣がリマークスを行い、2 日目冒頭にはアマンダ・ミリング外務・英連邦・開発閣外大臣がビデオメッセージで登壇した。なお、22 年 4 月 22 日に、武見座長と大河原日本側ディレクターが、総理官邸にて岸田首相に会議報告と提言の説明を行った。

「グローバルヘルス・レジリエンス」

中谷比呂樹、元世界保健機関本部事務局長補

ランズリー卿、英国上院議員

渋谷健司、元キングス・カレッジ・ロンドン公衆衛生研究所所長・教授

「安全保障問題」

鶴岡路人、慶應義塾大学総合政策学部准教授

デイヴィッド・リディントン、英国王立防衛安全保障研究所チエア

「英国の政治・経済状況」

フィリップ・コリンズ、ドラフト社創立者・論説主幹

「日本の政治・経済状況」

木原誠二、内閣官房副長官

「国内及びグローバル経済安全保障」

鶴岡 公二、(一財)世界政経調査会国際情勢研究所所長；元駐英日本大使

アンドリュー・センタンス、ケンブリッジ・エコノメトリクス上級顧問

3. 日独フォーラム

日独フォーラムは 1992 年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年 2 月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。29 回目の日独フォーラムとなる 21 年度は 5 月 7 日に小林栄三座長とマティアス・ナス座長によるオンラインの座長会議

が行われ、5月20日～21日には、ベルリン日独センター主催でオンラインにより日独における政治経済情勢等、以下をテーマに開催された。なお、会議当日には日独フォーラムのメンバーに対してアンゲラ・メルケル(Dr.)ドイツ連邦首相からのビデオメッセージが伝えられた。

「日独における政治経済情勢」

カール＝ルドルフ・コルテ、デュイスブルク・エッセン大学教授
ゲルハルト・ヴィースホイ、B・メッツラー・ゼール・ゾーン&Co.・ホールディングス株式会社
パートナー
三浦 俊章、朝日新聞編集委員

「日独における米国との関係の再起動とインド太平洋戦略」

トーマス・バグガー、独連邦大統領府国際局長
ペトラ・ジークムント、独連邦外務省アジア太平洋局長
北岡 伸一、独立行政法人国際協力機構(JICA)理事長

「新型コロナウイルスからの教訓」

勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
イローナ・キックブッシュ、国際・開発研究大学院グローバルヘルスセンター所長
ザビーネ・ディットマー、独連邦議会議員、社会民主党

4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に細川護熙首相と金泳三大統領との間で合意され、正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラムである。第29回日韓フォーラムは2021年12月3日に東京とソウルの会場を繋いでオンラインにより開催され、日韓両国より44名が参加した。会議では、フォーラム直前に実施された衆議院議員選挙や目前に迫っていた韓国大統領選挙から両国の国内政治および二国間関係の行方を展望しつつ、米中関係をはじめとする日韓両国を取り巻く複雑な安全保障環境、両国の経済協力関係や横たわる懸案への対応など、活発な議論がなされた。サイドイベントとして、日韓フォーラム賞授賞式が開催され、第6回日韓フォーラム賞が、ソウル会場にて辛潤賛、エルエスエイチアジア奨学会創設者に授与された。さらに、11月29日に日韓の大学生・大学院生による第7回日韓ジュニアフォーラムがCommunity House Masil(ソウル市)にて、2年ぶりに対面で開催され、両国の代表が日韓フォーラムのソウル会場に出席し報告を行った。

「日韓国内政治状況と世論」

大貫智子、毎日新聞政治部記者
鮮于鉦、朝鮮日報論説委員

「米中関係、インド太平洋地域の秩序と日韓の対応」

神保謙、慶應義塾大学総合政策学部教授
申珏秀、元駐日韓国大使

「日韓経済・産業技術における協力」

安倍誠、日本貿易振興機構アジア研経済研究所新領域研究センター・センター長
金良姫、国立外交院経済通商開発研究部長
「日韓葛藤の懸案をどう乗り越えるか」
小倉紀蔵、京都大学大学院人間・環境学研究科助教授
李元徳、国民大学国際学部教授

C. 対外関係をめぐる人材育成

1. 日本の対外関係のレビューと再構築―第 14 期 JCIE 田中塾

2006 度より田中均シニア・フェローを塾頭に各界の将来を担う次世代実務リーダー約 20 名を対象にこれまで 13 期にわたり実施。不確実性が増す国際情勢の変化の中で、いかなる日本外交を展開すべきかを議論の底流に年度後半から 8 回シリーズによる集中型講義を実施してきた。参加者はのべ 200 名を超え、視野を広げ議論力を鍛えると共に、異業種間の意見交換の機会を提供してきた。

第 14 期は、「世界情勢と日本の戦略―日本は米中対立で生き残れるか?」をテーマに、コロナ後の国際構造を俯瞰すると共に、バイデン政権下での日米関係、先鋭化する米中関係、朝鮮半島情勢、EU・英国・ロシア、そして日本国内を取り上げた。とりわけロシアのウクライナ侵攻が国際秩序に与える影響と今後の国際情勢及び日本が取るべき外交戦略について多面的に議論を行った。

第 14 期受講生

石澤敦子、三菱商事株式会社地域総括部グローバル調査チーム課長
稲葉俊之、共同通信社外信部記者
國澤朋久、経済産業省通商政策局米州課課長補佐（田中塾フェロー）
古内克周、株式会社日立製作所部長代理
小梶溪太、東短リサーチ株式会社研究員
笹田拓志、外務省国際情報統括官組織第一国際情報官室課長補佐
重田俊介、日本経済新聞社東京編集局政策報道ユニット政治・外交グループ記者
志田淳二郎、名桜大学准教授
高橋尚太郎、(株)伊藤忠総研マクロ経済センター上席主任研究員
土門翔平、トヨタ自動車株式会社渉外部第 2 渉外室
野田眞、日本電気株式会社グローバル事業推進本部国際機関グループマネージャー
前田宏子、住友商事グローバルリサーチ株式会社国際部シニアアナリスト

D. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会

2000 年の G8 九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金（以下、グローバルファンド）を支援する日本の民間イニシアティブとして 2004 年に開始した事業。年間 240 万人以上が死亡する世界の三大感染症の流行を 2030 年までに終息させる世界的な目標に向けて、日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、(1) 日本の国際貢献促進のための政策アドボカシー、(2) 三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進・意識啓発、(3) 日本の民間企業とグローバルファンドの連携促進を実施している。

日本は、グローバルファンドの主要ドナー国として第 6 次増資（2020～22 年）期間に 8 億 4000 万ドルを誓約している。2021 年度は、2022 年度に予定されている第 7 次増資においても日本が誓約を通じて国際貢献を果たすよう政策アドボカシーや世論喚起などを行った。

(1) アドバイザリー・ボード及び議員タスクフォース

(a) アドバイザリー・ボード会合

グローバルファンド日本委員会の下には、政府、学界、市民社会、経済界の有識者によるアドバイザリー・ボード（下記 23 名）が設けられている。通年で助言を得るほか、グローバルファンド幹部やグローバルヘルス専門家の来日時に会合を開き、意見交換を行っている。21 年度は、6 月 25 日にアドバイザリー・ボードメンバーの狩野繁之先生氏をスピーカーとする第 25 回会合を、9 月 15 日にグローバルファンドの國井修戦略・効果・投資局長を招いて第 26 回を、さらに 2 月 18 日には第 27 回会合を議員タスクフォースと合同で実施した。

森 喜朗、元内閣総理大臣（顧問）

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党（共同議長）

古川元久、衆議院議員、国民民主党（共同議長）

大河原昭夫、（公財）日本国際交流センター理事長（ディレクター）

メンバー

稲場雅紀、（特活）アフリカ日本協議会国際保健部門ディレクター、グローバルファンド
理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー（2004-2009）

井本佐智子、（独法）国際協力機構（JICA）理事

岩本愛吉、（国研）日本医療研究開発機構戦略推進部長

大薮貴子、武田薬品工業株式会社チーフグローバルコーポレートアフェアーズオフィサー

岡田耕輔、(公財) 結核予防会理事、国際部長
 尾身茂、(公財) 結核予防会代表理事、名誉世界保健機関西太平洋地域事務局長
 柏倉美保子、ビル&メリнда・ゲイツ財団日本常駐代表
 加藤誠也、(公財) 結核予防会理事、結核研究所所長
 狩野繁之、(国研) 国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部長、グローバルファンド技術審査委員会 (TRP) メンバー (マラリア、2017-2021)
 國井修、(公社) グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事
 黒川清、政策研究大学院大学名誉教授、(特活) 日本医療政策機構代表理事
 塩崎恭久、前衆議院議員
 神余隆博、関西学院理事・同大学教授・国連外交統括センター長、(特活) マラリア・ノーモア・ジャパン理事長
 鈴木 浩、外務省外務審議官 (経済)
 高倉 明、全日本自動車産業労働組合総連 合会会長
 達谷窟庸野、厚生労働省大臣官房総括審議官 (国際担当)
 樽井正義、(特活) AIDS & Society 研究会議副代表、慶應義塾大学名誉教授
 鶴岡公二、前駐英日本大使
 則松佳子、日本労働組合総連合会副事務局長
 平野克己、(独法) 日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任研究員
 堀内光子、(公財) アジア女性研究・交流センター理事長、前国際労働機関 (ILO) 駐日代表及びジェンダー特別アドバイザー
 松尾嘉朗、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
 水戸信彰、住友化学株式会社代表取締役常務執行役員兼健康・農業関連事業部門統括
 伊藤聡子、(公財) 日本国際交流センター執行理事、グローバルファンド日本委員会事務局長

(b) 議員タスクフォース会合

グローバルファンド日本委員会には、超党派の国会議員による議員タスクフォース (37 名) が設けられており、国内外の専門家との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよび三大感染症を中心とするグローバルヘルス問題に対する理解促進を図っている。21 年度は、グローバルファンドのピーター・サンズ事務局長を招いた第 32 回議員タスクフォース会合を 4 月 7 日に、グローバルファンドの國井修戦略・効果・投資局長を招いた第 33 回、第 34 回会合をそれぞれ 9 月 15 日と 2 月 18 日に実施した。

(2) グローバルファンドの新型コロナウイルス感染症対応に関するアドボカシー活動

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、2021 年度の政策アドボカシーは、(1) 新型コロナの影響でエイズ・結核・マラリア対策に遅延や中断が生じ感染者数や

死亡数が増えることを阻止する、(2) 既存の感染症対策で培ったグローバルファンドの知見やネットワークを活用し、低・中所得国での新型コロナまん延を防ぐ、(3) 今後起こりうる新たなパンデミックへの備えにおけるグローバルファンドの貢献 の3点に着目し、グローバルファンドの活動と日本の国際保健外交政策の親和性を訴え、政府関係者、国会議員、メディア等の理解を促進する活動を行った。(1) については、「新型コロナ対応の最新状況」と題して、グローバルファンドの新型コロナ対応の月次現況レポート

「COVID-19 Situation Report」の抄訳を掲載し、新型コロナおよび三大感染症に関する最近の動向やグローバルファンドの対応の状況などについて発信した。

(3) グローバルファンドおよび三大感染症に関する社会的認知の向上

近年、ソーシャルメディアが世論形成に大きな影響を与え、政策アドボカシーにとって必須の手段となっていることから、20年度よりオンライン上での情報発信拡充を優先課題に据えている。

(a) インフルエンサーの起用による意識啓発

新型コロナウイルス感染症により日本国内でも感染症に対する関心が高まっている機会に、感染症に対して国境を超えた対応が必要であることを改めて確認し、グローバルな感染症問題とグローバルファンドへの支援を後押しする機運を醸成するため、SNSやメディアを中心に社会に強い発信力を持つインフルエンサーと共に一般層へのアウトリーチ事業を実施した。具体的には、YouTubeでの教養講座の配信や一般向けの感染症フォーラムの開催などを行った。

YouTube 連続講座シリーズ「コロナの先の世界の見方」

第1回「国境のない世界」(グローバル化と感染症)(2022年2月28日配信)

案内役：膳場貴子、キャスター

講師：國井修、元グローバルファンド戦略・投資・効果局長

第2回「不屈の世界」(アート×感染症)(2022年3月7日配信)

案内役：乙武洋匡、作家

講師：穂積大陸、ThinkWell Global マネージングディレクター

第3回「傷ついた世界」(人権とジェンダーと感染症)(2022年3月14日配信)

案内役：堀潤、ジャーナリスト

講師：瀬古素子、叡啓大学講師、グローバルファンド技術審査委員会メンバー

第4回「立ち直る世界」(感染症×サステナビリティ)(2022年3月18日配信)

案内役：藺田綾子、(株)クレアン代表取締役

講師：山本太郎、長崎大学教授

FGFJ グローバル感染症フォーラム「コロナの先に築く未来」(2022年3月24日ライブ)

配信)

登壇者

膳場貴子、キャスター

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党、グローバルファンド日本委員会タスクフォース共同議長

鈴木貴子、外務副大臣

ピーター・サンズ、グローバルファンド事務局長（ビデオ出演）

乙武洋匡、作家

古川元久、衆議院議員、国民民主党、グローバルファンド日本委員会タスクフォース共同議長

國井 修、(公社) グローバルヘルス技術振興基金 CEO、元グローバルファンド戦略・投資・効果局長

堀 潤、ジャーナリスト

西本 麗、広栄化学株式会社代表取締役、住友化学株式会社顧問

松本俊哉、日本電気株式会社執行役員常務

柏倉美保子、ビル&メリンダ・ゲイツ財団日本常駐代表

藺田綾子、(株) クレアン代表取締役、サステナビリティ日本フォーラム事務局長

宮野真輔、(国研) 国立国際医療研究センター (NCGM) 国際医療協力局医師、グローバルファンド技術審査委員会 (TRP) メンバー (結核)、(独法) 国際協力機構 (JICA) ミャンマー保健スポーツ省感染症対策アドバイザー

伊藤聡子、(公財) 日本国際交流センター執行理事、グローバルファンド日本委員会事務局長

(b) 朝日新聞 GLOBE+との連携によるインタビュー連載

2020 年 11 月から、朝日新聞ウェブメディア朝日新聞 GLOBE+とのコラボレーションで、インタビュー・シリーズ「国境なき感染症 私たちの物語」を開始した。世界三大感染症対策に関わってきた国内外の感染症当事者、医療従事者、NGO 代表、政府関係者などを独自にインタビューし、朝日新聞 GLOBE+のコンテンツの一つとして毎月連載している。感染症をめぐる社会の変化、コロナ禍で活かすべき教訓など、感染症の当事者や関係者の経験や学びを通じて発信することを目的としている。本年度は巻末の通り 5 記事を配信した。

(c) メディアブリーフィングによる情報発信

医療、国際保健、科学技術分野等に造詣の深いメディアにタイムリー且つ正確な情報を提供し、報道を通じて世論を喚起することを目的として、本年度は以下のブリーファールによる 3 回のメディアブリーフィングを開催した。

第1回「低・中所得国のコロナ対策でなぜいま検査が必要か〜COVID-19収束に向けた3つの医療手段「検査、治療、ワクチン」の資源分配を考える」(2021年6月1日)
氏家無限、(国研) 国立国際医療研究センタートラベルクリニック医長、予防接種支援センター長

第2回「バイデン政権に見る国際保健アジェンダの位置づけ：健康の安全保障を実現するための提起」(2021年12月7日)

クリス・コリンズ、米国フレンズ・オブ・ザ・グローバルファイト事務局長
マーク・P・ラゴン、米国フレンズ・オブ・ザ・グローバルファイト チーフ・ポリシー・オフィサー

第3回メディアブリーフィング「感染症に対する一般意識調査」発表(2022年3月23日)
伊藤聡子、(公財) 日本国際交流センター執行理事、グローバルファンド日本委員会事務局長

(d) 定期的な情報発信

最新のグローバルファンド情報をまとめたファクトシート2021年7月号、三大感染症やグローバルファンド日本委員会の活動を紹介するニュースレター「FGFJ レポート」24号を発行、グローバルファンドと関わりのある日本人のインタビュー・コラム「日本人(わたし)とグローバルファンド」10号(国際医療研究センター国際医療協力局の宮野真輔医師へのインタビュー)を配信した。また、グローバルファンド日本委員会独自のウェブサイト、フェイスブック、ツイッターを通じ積極的な情報発信を行ったほか、ニュースリリースの発行やメディアへの情報提供を行い報道の質と量の強化に努めた。

(4) 東京2020オリンピック聖火リレーへの参加

グローバルファンドの支援を受けた世界の感染症当事者の代表4名を含む8名のチームを組織し、2021年5月1日に沖縄県名護市で実施された東京オリンピック聖火リレーに参加した。感染症対策のため海外参加者は来日を見合わせたものの、日本人3名がチームを代表して参加した。G8九州・沖縄サミットが開催されグローバルファンドの誕生の地である沖縄県名護市でのリレーを走ることで、チームはグローバルファンドへの理解の増進を図るとともに、命の尊さ、平和の大切さ、全ての感染症の流行を終わらせるためには国際的な連帯が重要であることを訴えた。

(チームメンバー)

ピーター・サンズ、グローバルファンド事務局長

モーリーン・ムレンガ、リーン・オン・ミー財団事務局長（ケニア）
ジェフリー・アカバ、APCASO シニア・プログラム・オフィサー（フィリピン）
ゾレーワ・シフンバ、医師（南アフリカ）
ソー・ウィン・トゥン、マラリア・コミュニティ・ワーカー（ミャンマー）
JOY、タレント、ストップ結核パートナーシップボランティア大使（日本）
唐眞盛充、八重山戦争マラリア遺族会事務局長（日本）
石山紀行、(公財) 日本国際交流センター／グローバルファンド日本委員会 デジタル・出版制作オフィサー（日本）

（５）日本企業とグローバルファンドのパートナーシップの促進

グローバルファンドは、民間企業とのパートナーシップを重視し、企業が持つ資金、人材、物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす事業に力を入れている。そうした民間セクターとの連携促進のため、当センターでは日本企業とグローバルファンドとの間のコーディネートを行っている。

武田薬品工業株式会社が 2019 年 6 月に発表した「タケダ・イニシアティブ 2」は、年間 2 億円を 2020 年から 5 年間寄付するもので、JCIE が国内で資金を受け入れている。本寄付金事業は、アフリカ 3 か国がグローバルファンドの資金を活用し英国のリバプール大学との共同で実施する事業で、既存の妊産婦健診に三大感染症プログラムを統合させるパイロット事業である。新型コロナウイルスがもたらした移動制限等により、事業の実施は大幅に遅れたものの、オンラインによる医療従事者へのリモートの研修や各種の工夫のもと、現場での妊産婦へのサービス提供につなげることができた。

2. グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム

2008 年の G8 北海道洞爺湖サミットの前年、2007 年 9 月に組織されたグローバルヘルスに関わる官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 JCIE シニア・フェロー）から始まった事業。本プログラムでは、(1)グローバルヘルスに対する支持基盤強化と官民連携の推進、(2)日本の知見に基づく対外戦略策定の促進、(3)人間の安全保障の視点に立ったグローバルヘルスをめぐる国際対話の推進を目的に、2021 年度は以下の事業を実施した。

(1)「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバルヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐる連携強化を目的に開催している。21 年度は 4 回（36～39 回）の委員会に加え、特別会合として、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）とたたかう国際協働の仕組み ACT アクセラレーター関係機関代表 10 名との対話を行った。

定例の運営委員会では、政府が取りまとめを行っているグローバルヘルス戦略、2月に発表された国連開発計画(UNDP)「人間の安全保障」特別報告書、後掲のJCIEと東京大学未来ビジョン研究センターとの共同で実施した「グローバルヘルス・ガバナンス研究会」の提言について討議を行った他、COVID-19への国際的な対応と日本の貢献状況、COVID-19の経験を受けたパンデミックへの備えと対応(PPR)に必要な国際的な法的枠組みや資金のあり方に関する議論の進捗、保健分野のODAの現状、運営委員が関わる結核対策やジェンダー及び人口問題の進捗等について情報共有が図られた。

第38回委員会には、グローバルヘルスを担当する小林鷹之内閣府特命担当大臣(科学技術政策、宇宙政策)、木原誠二内閣官房副長官も出席し、政権におけるグローバルヘルスの重要性が再確認された。

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会メンバー

武見敬三、参議院議員、JCIE シニア・フェロー(委員長)

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長(幹事)

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党(顧問)

加藤勝信、衆議院議員、自由民主党(顧問)

田村憲久、衆議院議員、自由民主党(顧問)

赤堀 毅、外務省地球規模課題審議官

池田貴城、文部科学省研究振興局長

池上直己、聖路加国際大学公衆衛生大学院特任教授

石井澄江、(公財)ジョイセフ代表理事・理事長

井本佐智子、(独法)国際協力機構(JICA)理事

稲場雅紀、(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、GII/IDI に関する

外務省/NGO 懇談会代表

緒方健太郎、財務省大臣官房参事官(副財務官)

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長

笠貫 宏、(一社)Medical Excellence JAPAN(MEJ)理事長

勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)教授、(国研)国立国際医療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター国際地域保健研究科長

木原誠二、内閣官房副長官

國井 修、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)専務理事・CEO

黒川 清、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学名誉教授、(特活)日本医療政策機構代表理事

國土典宏、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長

小寺 清、(特活)ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所上級客員研究員

神馬征峰、東京大学大学院国際地域保健学教授
塩崎恭久、元衆議院議員
城山英明、東京大学公共政策大学院・大学院法学政治学科研究科教授、東京大学未来ビジョン
研究センターセンター長
清家 篤、日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
関丈太郎、アイテック株式会社代表取締役社長
曾根智史、国立保健医療科学院院長
高須幸雄、国際連合事務総長特別代表(人間の安全保障担当)
手代木功、塩野義製薬株式会社代表取締役社長
内藤晴夫、エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長
中谷比呂樹、慶応義塾大学医学部訪問教授
中村安秀、甲南女子大学大学院看護学科教授、(公社)日本 WHO 協会理事長
橋本 省、(公社)日本医師会常任理事
柳楽晃洋、内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室 内閣審議官
平手晴彦、経営大学院特任教授、Hirate and associates 株式会社 代表取締役社長
福島靖正、厚生労働省医務技監
藤本利夫、武田薬品工業株式会社グローバルコーポレートアフェアーズ、グローバルパブリックア
フェアーズヘッド 兼湘南 iPark ジェネラルマネジャー
藤原康弘、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長
古川元久、衆議院議員 国民民主党
古屋範子、衆議院議員 公明党
松本謙一、(一社)日本医療機器産業連合会副会長
森島信幸、大塚製薬株式会社代表取締役副社長
安川健司、アステラス製薬株式会社代表取締役社長 CEO

オブザーバー機関

国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、世界銀行グルー
プ、世界保健機関(WHO)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、UN Women

(2)「アジア医薬品・医療機器規制調和推進」タスクフォース

急速な経済成長、高齢化、人口増加の進むアジアにおいて、革新的な医薬品・医療機器への
アクセスを改善することは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する上でも喫緊の課題
であるとの問題認識に基づき、2018 年 12 月、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会
の部会として、アジアにおける規制調和を推進する戦略を検討するため、関係省庁、業界団体、学
界関係者によるタスクフォースが発足した。

21年度は、4月28日に、第13回会合を開催し、メンバーの一人である笠貫宏早稲田大学特命教授による「新型コロナウイルスパンデミック等の危機管理下における国産ワクチン実用化実現に向けた国家戦略—レギュラトリーサイエンスの視座からの提案」に基づき、感染症危機対応としてのワクチン研究開発体制確立について、世耕弘成 自由民主党参議院幹事長の参加を得て討議を行った。政府レベルでは、6月1日に「ワクチン開発・生産体制強化戦略」が閣議決定され、22年3月22日に日本医療研究開発機構(AMED)内に先進的研究開発戦略センター(SCARDA)が設置された。

タスクフォース・メンバー

近藤達也、(一社)Medical Excellence JAPAN(MEJ)理事長、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)名誉理事長(座長)

井上裕史、日本製薬団体連合会国際委員会委員長

宇野 彰、(一社)日本医療機器産業連合会事務局長

大條 正、日本ジェネリック製薬協会国際委員会委員長

大浦佳世理、(公社)グローバルヘルス技術振興基金(GHIT ファンド)CEO 兼専務理事

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会幹事

大塚具幸、日本製薬工業協会国際委員会副委員長(アジア担当)

尾身 茂、(独法)地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO) 西太平洋地域事務局長、感染症ワーキンググループ座長

笠貫 宏、早稲田大学特命教授、医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問

柏谷裕司、日本製薬工業協会薬事委員会委員長、武田薬品工業株式会社

久芳 明、(一社)日本医療機器産業連合会常任理事

國土典宏、(国研)国立国際医療研究センター(NCGM)理事長

小濱真澄、(一社)日本医療機器産業連合会

小林 光、(一社)Medical Excellence JAPAN(MEJ)事務局戦略企画室室長

小柳裕和、日本漢方生薬製剤協会国際委員会委員長、(株)ツムラ生薬本部参与

齋藤みのり、日本製薬工業協会国際委員会委員長、アステラス製薬株式会社

武見敬三、参議院議員、自由民主党「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員長

富永俊義、日本製薬団体連合会国際委員会委員、日本 OTC 医薬品協会顧問

中釜 斉、(国研)国立がん研究センター理事長、非感染症ワーキンググループ座長

中谷比呂樹、慶應義塾大学訪問教授、(公社)GHIT ファンド会長兼代表理事

日吉裕展、日本製薬工業協会医薬品評価委員会委員長、エーザイ株式会社

藤原康弘、(独法)医薬品医療機器総合機構(PMDA)理事長

船越國宏、(一社)日本医療機器産業連合会国際政策戦略委員会アジア分科会委員

町田さくお、(一社)日本医療機器産業連合会国際部部長

松本謙一、(一社)日本医療機器産業連合会副会長

村越正英、(一社)日本医療機器産業連合会アジア分科会主査

門間大吉、(公社)GHIT ファンド理事

矢野 守、(一社)日本医療機器産業連合会アジア分科会委員

和田賢治、(一社)日本医療機器産業連合会産業政策室室長

※上記に加え、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省(医薬、医薬品等産業振興、国際担当)、外務省、財務省の代表もメンバーとして参加している。

(3)保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会のフォローアップ

「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会の活動の一環として、2019 年 11 月に塩崎恭久衆議院議員(当時)を委員長とする「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会」を立ち上げ、2020 年 11 月 30 日に最終提言「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交一求められる ODA 政策等のパラダイムシフト」を発表し、6 つの具体的な提案を行った。

同提言及び、同提言を踏まえた自民党提言「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交に向けた提言」を受けて、政府レベルでは、21 年度、健康・医療戦略推進本部の下に、グローバルヘルス戦略推進協議会が設置され、グローバルヘルス戦略が策定されることとなった。伊藤聡子執行理事が同戦略作成のためのグローバルヘルス戦略有識者タスクフォースのメンバーに就任するほか、上記「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会で討議の機会を設ける等、その策定プロセスに関与した。

(4)グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング

2018 年 9 月より、超党派の若手・中堅の国会議員を対象に、グローバルヘルスの諸課題や同分野における日本の役割についての理解を深め将来的にリーダーシップを発揮するための機会を提供することを目的に、グローバルヘルスに関する定期的な議員ブリーフィングを開始した。

21 年度は、4 月 5 日に、「ワクチン外交と日本—今、何が求められているか」をテーマに、鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授、今川昌之 (一社) 日本ワクチン産業協会理事長を講師に招き、世界のワクチン供給体制が持つ地政学的な意味、ワクチン外交の影響を緩和する方策、日本でワクチン開発が遅れた背景と対策などを議題に第 5 回ブリーフィングを開催した。

参加国会議員

安藤高夫、衆議院議員、自由民主党

石井苗子、参議院議員、日本維新の会

伊藤孝恵、参議院議員、国民民主党

黄川田仁志、衆議院議員、自由民主党

櫻井 周、衆議院議員、立憲民主党

牧島かれん、衆議院議員、自由民主党

山川ゆりこ、衆議院議員、立憲民主党

(5) 女性・子ども・青少年の健康と栄養のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF) に対する支援体制強化

GFF は、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)並びに女性・子ども・青少年の健康・栄養の改善を目的とする革新的資金調達メカニズムとして 2015 年に設立された。

JCIE では、本メカニズムが低・中所得国における保健医療制度の包摂性を高め、各国における UHC 実現に向けてきわめて重要な役割を果たしうとの認識の下、同メカニズムへの日本の継続的な支援を引き出すための活動を 2018 年度より開始した。

21 年度は、GFF への新規拠出が、12 月に開催される東京栄養サミットに向けた日本の貢献として積極的に位置づけられるよう、GFF の栄養改善への貢献についての研究・調査を実施したほか、7 月 1 日にはブラック・ソフォネリ・カンボジア保健省副長官、世界銀行(世銀)並びに GFF の栄養専門家を招き、カンボジアにおける栄養改善事業を事例とする第 3 回 GFF セミナーを開催し、栄養改善分野における GFF の付加価値を明らかにすることに努めた。

加えて、東京栄養サミットの直前に GFF に対する 5000 万ドルの追加拠出が発表されたことを受けて、11 月 15 日には、ウェビナー「コロナによって悪化した女性、子ども、青少年の栄養と健康をいかに守るかー強靱で包摂的な医療体制の構築を支援する GFF の取り組みー」を開催した。リア・タデッセ・ゲブレメディン エチオピア保健大臣、フアン・パブロ・ウリベ GFF ディレクターをブリーファーとし、山東昭子参議院議長をはじめとする東京栄養サミットに関心を持つ国際母子栄養改善議員連盟や世銀議員連盟等に所属する議員を対象として実施した。

東京栄養サミット期間中の 12 月 13 日には、政府主催イベント「Investing in Nutrition - Role of catalytic financing」を財務省、世銀、GFF と共催し、調査研究の成果をまとめた「GFF: 栄養分野への効果的な投資とユニークな役割」を公表した。さらに日本の政府関係者、政治家、国際保健・国際協力分野の専門家・実務家を対象に GFF の取組みに関する最新情報を発信している GFF Monitor の第 2 号、3 号、4 号を発行した。

国会議員ウェビナー参加者

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党

今井絵理子、参議院議員、自由民主党

川田龍平、参議院議員、立憲民主党

桜井 周、衆議院議員、立憲民主党

山東昭子、参議院議長、自由民主党

高橋光男、参議院議員、公明党

武見敬三、参議院議員、自由民主党

田島麻衣子、参議院議員、立憲民主党

古屋範子、衆議院議員、公明党

(6) Access to COVID 19 Tools Accelerator (ACT-A)に関する広報・理解の促進

Access to COVID-19 Tools Accelerator (ACT-A) は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) を収束させる上で決め手となる検査、治療、ワクチンの 3 つの医療ツールの開発、生産を加速化し、低・中所得国への公平なアクセスを実現させるため国際協働の枠組みとして、G20 の提唱に基づき、各国政府と世界保健機関 (WHO) を初めとする国際機関や民間財団によって 2020 年 4 月に創設された。

JCIE では、ACT-A の進捗状況や最新情報、課題などを定期的に伝え、日本の政府関係者、政治家、専門家・実務家等、国際保健協力や国際的な COVID-19 対応等に関わる人々の ACT-A に対する理解を促進するため 21 年 4 月より、日本語での情報発信を開始した。PDF 形式のニュースレター『ACT-A WATCH』の刊行に加え、同年 9 月からは、ACT-A 関連の情報をよりタイムリーに発信するため、『ACT-A WATCH』専用ウェブサイトおよび専用 Twitter アカウントを開設し、ニュースレターに先行して、または、紙幅の制限からニュースレターには載りきらない ACT-A 関連情報を発信している。

また、21 年 5 月に開催された ACT-A に関する「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会特別会合に加え、22 年 3 月には、ACT-A の今後の計画や課題、特に、ワクチンに比べてやや関心の集まりづらい治療分野に焦点を当て、国会議員向けのウェビナーを開催した。

さらに、後掲「グローバルヘルス・ガバナンス研究会」でも ACT-A に関する分析を取り上げ、ポリシーブリーフ (Vol.12) にまとめるなど、「グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム」におけるほかの事業とも有機的に連携し、より効果的な情報発信を図った。

国会議員ウェビナー参加者

逢沢一郎、衆議院議員、自由民主党
青柳仁士、衆議院議員、日本維新の会
黄川田仁志、衆議院議員、自由民主党
武見敬三、参議院議員、自由民主党
中川正春、衆議院議員、立憲民主党
古屋範子、衆議院議員、公明党

(7) グローバルヘルス・ガバナンス研究会「ウィズコロナ・ポストコロナ時代の国際秩序の在り方と日本の役割」

外務省の外交・安全保障調査研究事業費補助金 (総合事業) に採択され、東京大学未来ビジョン研究センター (IFI) との協力の下、21 年度の単年度事業としてグローバルヘルス・ガバナンス (GHG) 研究会を実施した。

本事業では、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の国際秩序の在り方、それを実現するために必要な国際的協力体制やルールのあるあり方、グローバルヘルスの国際秩序を再構築する上で日本が果たすべき役割について、日本が対外的に打ち出すべき政策的な方向性を視野に入れて検討した。

具体的には、中堅・若手の研究者をメンバーに、個別の課題について、外務省、厚生労働省、財務省、国交省の担当者や外部識者の参加を得て計8回の研究会を実施し、各課題の論点を整理した問題提起型のポリシーブリーフを17本発表したほか、同ポリシーブリーフに基づき提言「国際的な連帯に基づくグローバルヘルス・ガバナンスの再構築—ポスト・コロナ時代の日本の役割とは—」をまとめた。

提言取りまとめに当たっては、「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員よりコメントを聴取した他、3月7-8日の2日間にわたり、米国の外交問題評議会(CFR)、戦略国際問題研究所(CSIS)、ランド研究所、英国のチャタムハウス、インドネシアの戦略国際問題研究所(CSIS ジャカルタ)からの参加を含む12カ国計20名の有識者との対話を行い、提言の打ち出す政策オプションの妥当性を確認した。

また、提言を公開した3月16日には、本年のG7及びG20ホスト国であるドイツとインドネシアから、シンクタンクのエンゲージメントグループであるT7及びT20のグローバルヘルスタスクフォースの共同議長(イローナ・キックブッシュ ジュネーブ国際開発高等研究所グローバルヘルスセンター議長、ハスブラ・タブラニー インドネシア大学公衆衛生大学院前学長)を招き公開シンポジウムを開催し、提言に基づく日本の考えをG7及びG20のプロセスにインプットすることを図った。

研究会メンバー

研究担当者

城山英明、東京大学公共政策大学院・大学院法学政治学科研究科教授、東京大学未来ビジョン研究センターセンター長(主査)

勝間 靖、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、(国研)国立国際医療研究センター・グローバルヘルス政策研究センター・グローバルヘルス外交ガバナンス研究科長(副主査)

鈴木一人、東京大学公共政策大学院教授(副主査)

(以下、五十音順)

石井由梨佳、防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授

金森サヤ子、大阪大学 CO デザインセンター特任講師、科学技術外交推進会議委員

坂元晴香、東京女子医科大学国際環境・熱帯医学講座准教授

鈴木智子、JCIE チーフ・プログラム・オフィサー[全体調整]

瀬古素子、叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部専任講師、世界エイズ・結核・マラリア対策基金技術審査委員

詫摩佳代、東京都立大学法学部教授

武見綾子、世界保健機関(WHO)コンサルタント、東京大学特任研究員

津川友介、カリフォルニア大学ロサンゼルス校助教授

西野義崇、JCIE リサーチ・アソシエート

西本健太郎、東北大学大学院法学研究科法学部教授

野村周平、慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室特任准教授

平野志穂、JCIE プログラム・アソシエート[全体調整補佐]

松尾真紀子、東京大学公共政策大学院特任准教授、東京大学未来ビジョン研究センター兼務教員(主査補佐)

アドバイザー

伊藤聡子、(公財)日本国際交流センター執行理事

斎藤智也、(国研)国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長

瀧澤郁雄、(独法)国際協力機構(JICA)人間開発部審議役・新型コロナウイルス感染症対策協力推進室長

牧本小枝、JICA 緒方貞子平和開発研究所主席研究員

馬淵俊介、元ビル&メリンダ・ゲイツ財団グローバル・デリバリー・プログラム上級顧問

山部清明、(公社)GHIT ファンド)COO

3. アジアの高齢化と地域内協力

日本政府が 2016 年に発表した「アジア健康構想に向けた基本方針」に呼応して、2017 年度よりアジアの社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現に向けた地域内協力強化を目的に事業を実施している。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)のパートナーシップの下で、アジア地域における人口高齢化、高齢者ケアに焦点を当てて以下の国際政策対話、情報発信、表彰事業を実施した。

(1) 公開ウェビナー“Why Oral Health Matters for an Aging Asia—Addressing Oral Health in the Context of Healthy Longevity”(オーラルヘルスと健康長寿～高齢化するアジアにおける口腔保健の重要性～)

2021 年 9 月 8 日、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)との共催で、タイ、米国、日本、から専門家を招き、口腔保健と高齢者ケアの関わりについて、各国の現状報告と今後の課題と展望について議論が交わされた。冒頭、同年 4 月に発表された口腔保健に関する AHWIN ペーパーの内容に沿って、筆者の日本歯科医師会代表から、齲歯(うし)予防を中心とした 8020 運動から、高齢化に伴いフレイル予防につながる口腔全体のケアに重点が移行した日本の口腔保健の変遷が概説された。その後、各パネリストより各国の口腔保健の現状と課題、および将来にわたる展望が報告され、続くディスカッションでは、口腔保健を国全体の包括的な保健医療ケアシステムに組み込むことや、そのためには定期的なモニタリングの体制を各国が協力して実施することの重要性などが議論された。

スピーカー

齋藤安彦、日本大学経済学部経済学科研究特命教授、東アジア・アセアン経済研究センター
(ERIA) シニア・アドバイザー (モデレーター)

佐藤保、日本歯科医師会副会長、8020 推進財団副理事長 (動画出演)

恒石美登里、日本歯科医師会日本歯科総合研究機構主任研究員、8020 推進財団理事 (動画出演)
ベイ・ウー、ニューヨーク大学ローリー・マイヤーズ看護学部、グローバルヘルス学科教授、グロー
バルヘルス・エイジング研究ディレクター

ヴォラモン・アグラスタ、タイ国公衆衛生省・保健課・歯科保健局・オーラルヘルスシステム開発主任

小川祐司、新潟大学大学院医歯学総合研究科予防歯科学分野教授

加藤拓馬、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) スペシャル・アドバイザー

(2) 第 3 回 AHWIN 研究者会合

東アジア・アセアン経済研究センターが AHWIN の一環で実施する国際共同研究プロジェクト
成果を発表会する第 3 回 AHWIN 研究者会合をオンライン形式で 12 月 13 日に開催した。アジア
諸国から研究に参画する専門家や関係者ら約 50 名が参加し、プロジェクトの調査結果・中間報告
がされた。また、参加者を交えたディスカッションでは、コロナ禍で一段とニーズが増したデジタル
ヘルスについて、実務家を招き活発な議論が展開され、研究班の垣根を越えた協力・連携を促す
機会となった。研究プロジェクト・ディスカッションのテーマは以下の通り。

- Older People and COVID-19 in Indonesia
- Health and Long-Term Care Information in Ageing Asia Project
- Discussion on Digitalization and the Health and Wellbeing of Older People in Asia

(3) アジア健康長寿イノベーション賞 2021

アジア健康長寿イノベーション賞は、高齢化による様々な課題のソリューションとなる革新的な事
例を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見の共有と実際の応用を後押しし、アジ
ア全体として構築する「健康長寿社会」に向けて貢献することを目的に、2020 年に創設された。日
本を含むアジアの 14 か国・地域から以下 3 つの分野のいずれかに該当する取り組みを募集し
た。

テクノロジーイノベーション-高齢者ケアの質と効率を高める技術・発想の応用事例
コミュニティ-地域全体で高齢者の健康を支える事例
自立支援-個々の高齢者の心身機能の維持・向上により自立を促す事例

事例選考にあたる国際諮問委員会、および日本国内の事例を審査する国内選考委員会メンバー
は以下の通り。

国際諮問委員会メンバー

武見敬三、参議院議員、世界保健機関（WHO）ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ親善大使、国際・アジア健康構想連絡会共同幹事（日本）（委員長）
杜 鵬、中国人民大学老年学研究所 所長（中国）
ペ・キム・チュー、ツアオ財団 前理事長（シンガポール）
テンク・アイザン・ハミッド、マレーシア老年学研究所 所長（マレーシア）
グエン・ヴァン・ティエン、元ベトナム議会社会問題委員会副議長、元人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）ベトナム代表（ベトナム）
森臨太郎、国連人口基金（UNFPA）アジア太平洋地域事務所リージョナルアドバイザー

国内選考委員会メンバー

中村秀一、一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長（委員長）
青木正人、株式会社ウエルビー 代表取締役
木村佳晶、合同会社アグリハート 代表社員、公益社団法人日本理学療法士協会「日本の未来に投資する理学療法検討会」座長
中村信太郎、独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員（社会保障）

第2回となるアジア健康長寿イノベーション賞 2021 では、2021 年 1 月 11 日から 3 月 12 日までを応募受付期間とし、コロナ禍ながら、日本を含む 10 か国・地域から述べ 54 件の応募が集まった。国際選考委員会による審査の結果、受賞者は以下の団体に決定した。

大賞

テクノロジー&イノベーション部門

テツウウ・ヘルスケア・ホールディングス“CARES4WOUNDS”（シンガポール）

コミュニティ部門

バンコク首都庁（BMA）“介護予防のための首都庁モデル”（タイ）

パトゥムタニ県ブイントー市 他3団体 “STRONG プログラム～包括的な高齢者ケアのための自治体とコミュニティの協働モデル”（タイ）

自立支援部門

羽立工業株式会社、東京都健康長寿医療センター、株式会社コサイコンサルタンツ “日本のSSM(Self-Sustained Movement)プログラムを活用したタイ東北部の高齢者の健康増進”（タイ/日本）

新型コロナ対応特別賞

マレーシア高齢化研究所 “新型コロナ感染症流行下のケア施設内での自立型ロボットによる非接触デリバリーと利用者の訓練プログラム”（マレーシア）

松戸コンソーシアム（千葉大学、松戸市、住民ボランティア、株式会社 Biz Brew、一般社団法人日本元気シニア総研はれの日サロン、日本老年学的評価研究機構）“アフターコロナ時代の新たな都市型介護予防モデル：コレクティブ・インパクトによるオンライン「通いの場」導入の試み”（日本）

インドネシア・ラマランシア財団（IRL）“新型コロナ感染症流行下の高齢者に寄り添うボランテ

ィアプログラム”(インドネシア)

準大賞

国立台湾大学医学部附属病院雲林分院 “へき地高齢者のためのヒューストン・アポロ地域保健モデル”(台湾)

医療法人大誠会グループ “認知症の行動障害を改善し、その人らしく生きることを可能にする大誠会スタイルの”(日本)

(一社)WheeLog “みんなで作るバリアフリーマップ WheeLog!”(日本)

授与式

国内授賞式開催(11月29日)

本賞第1回および第2回の日本国内を活動拠点とする受賞団体を対象に都内ホテルで開催。

在外日本政府公館他でのトロフィー授与式

本賞第1回大賞の海外受賞団体への授与式:在チェンマイ総領事館(9月15日)、在ベトナム大使館(10月1日)

本賞第2回海外受賞団体への授与式:在マレーシア大使館(2022年1月4日)、在シンガポール大使館(1月26日)、在タイ大使館(3月15日)、ERIAによるインドネシアの受賞団体へのトロフィー授与(3月27日)

アジア健康長寿イノベーション賞 2022 は 2022 年 2 月 16 日から 5 月 16 日までを応募受付期間とし 22 年秋頃に結果発表を予定している。また、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)が主導するアジア高齢化に関する報告書への参画や、日本経済新聞社・経済産業省主催の「超高齢社会の課題を解決する国際会議」での発表など、アジア健康長寿イノベーション賞の受賞事例を国際的に発信した。

(4)アジア健康構想ウェブサイト運営

アジア地域の人口高齢化、高齢者ケアに関する情報プラットフォームとしての英文ウェブサイトを構築し、2019 年 1 月に公開した。本ウェブサイトの主なコンテンツとして(1)アジアの高齢化の現状を示すインフォグラフィック、(2)各国の高齢化に関する政策的対応の経験共有、(3)アジア各国で実施されている革新的な高齢者ケアの事例記事、(4)アジア健康長寿イノベーション賞のコンテンツ、(5)アジア健康構想の下で進められている研究プロジェクトの概要や国際会議開催報告等を掲載している。

21 年度は上記コンテンツのアップデートを定期的に行ったほか、地域内での高齢化施策に関する知見共有を目的とするポリシーブリーフ AHWIN Papers を 2 本発行し、ERIA が実施する国際共同研究プロジェクトの報告書 4 本をウェブサイト上に掲載するなどウェブサイトの更なる充実化を図った。今後も、アジア全体の人口高齢化や高齢者ケアに関する情報が集積するプラットフォームとして活用していく。

公益目的事業2:「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外の NPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

1. ダイバーシティ社会推進プロジェクト「日米両国の政治と女性のエンパワメント」

2016 年より「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」を立ち上げ、特に女性国会議員のエンパワメントを目指して、セミナー、訪米ミッションを通じ米国の議会関係者、女性リーダー等の関係者との対話・交流を実施している。

(1) 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会議シリーズ

第一次日米女性リーダーズ・ダイアログ出席者より、ダイアログを継続すべきとの強い要望もあり、第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ・オンライン会合を 2022 年 1 月～3 月にかけて、月に 1 回のペースで 3 回開催した。本オンライン会議シリーズでは野田聖子内閣府特命担当大臣およびダイアナ・デゲット米国連邦民主党下院議員を共同座長に、米国議会議員 2 名、日本国会議員 7 名をはじめ経済界、学界、国際機関、シンクタンク・団体、メディアで活躍する女性リーダー 57 名が参加した。第 1 回会合では、ジェンダーと政治の役割について、意見交換が行われた。

第 2 回会合では、政策実現に向けて一女性の政治参加促進のためのシステムについて討議し、また、日米の女性の政治参加を推進するための活動を行っている諸団体の活動を紹介する報告書も提出された。第 3 回会合では、デジタル社会における女性の活躍について議論が行われた。

(a) 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第 1 回オンライン会議(2022 年 1 月 13 日)

「ジェンダーと政治の役割」

スピーカー: 野田 聖子、内閣府担当大臣、衆議院議員

ジェニファー・クライン、ホワイトハウス、ジェンダー政策評議会共同議長

(b) 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第 2 回オンライン会議(2022 年 2 月 16 日)

「政策実現に向けて一女性の政治参加促進のためのシステム」

スピーカー: ジーン・シンズダック、ラトガーズ大学イーグルトン政治研究所アメリカ女性と政治センターアソシエート・ディレクター

三浦 まり、上智大学法学部教授、(一社)パリティ・アカデミー共同代表

(c) 第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ第 3 回オンライン会議(2022 年 3 月 23 日)

「デジタル社会における女性の活躍」

スピーカー:橋本 隆子、千葉商科大学副学長・商経学部教授;日本学術会議連携

委員(情報学、環境知能分科会幹事):元 IEEE(アイトリプルイー)

Women in Engineering Committee 会長

リタ・コルウェル、ジョンズ・ホプキンス大学ブルームバーグ公衆衛生学院ディスティングイッシュド・
プロフェッサー(DP);メリーランド大学カレッジパーク DP;元米国国立科学財団
ディレクター

2. 人の移動(グローバル化と外国人材)事業

(1)外国人材の受入れに関する円卓会議

中長期の視点から外国人材の受入れを検討するため、外国人を含む社会各層の参加者による政策対話、情報共有の場として2018年に外国人材の受入れに関する円卓会議を開始した。

コロナ禍の広がりを受けて、会議開催を見合わせていたが、オンラインにより10月13日に第1回会議を開催した。同会議では、「外国人受入れと日本の未来」を演題として田中明彦、政策研究大学院大学(GRIPS)学長による講演を行い、その後、メンバーによる議論が行われた。

22年2月14日には、21年に策定した「アフターコロナ時代に向けての外国人受入れ政策のあり方―『選ばれる国』への新提言」について公開シンポジウムが行われた。公開シンポジウムは「選ばれる国になるための新たな戦略」と題して実施され、佐々木聖子出入国在留管理庁長官の挨拶の後、提言の内容の発表の後、「日本企業が選ばれるために一経済再生と外国人への期待」、「日本社会が選ばれるために一外国人のライフプラン」、「日本が『選ばれる国』になるために一新たなビジョンと戦略」のパネルディスカッションが行われ、全国から200名を超える参加があった。

外国人材の受入れに関する円卓会議メンバー

座長

大河原昭夫、(公財)日本国際交流センター理事長

特別顧問

高村正彦、自民党憲法改正推進本部 最高顧問

事務局長

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター 執行理事

メンバー(50音順)

アンジェロ・イシ、武蔵大学教授

市川正司、弁護士、日本弁護士連合会人権擁護委員会元委員長

井手修身、(特活)イデア九州・アジア理事長

梅田邦夫、(株)日本経済研究所(元ベトナム大使)上席研究主幹

(一財)外国人材共生支援全国協会(NAGOMi)副会長

小川賢太郎、国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)会長
織田 一、朝日新聞機動特派員
木村義雄、前参議院議員、自民党
柿沢未途、衆議院議員、無所属
國松孝次、(一財)未来を創る財団会長
坂本吉弘、(一社)日本国際実務研修協会会長
笹川博義、衆議院議員、自民党
柴山昌彦、衆議院議員、自民党
シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン顧問
穴戸健一、JICA 上級審議役
杉崎重光、前ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
杉村美紀、上智大学教授
鈴木江理子、国士舘大学教授、NPO 法人移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事
鈴木康友、浜松市長
三木谷 浩史、(一社)新経済連盟代表理事
田中宝紀、(特活)青少年自立援助センター定住外国人支援事業部責任者
刀祢館久雄、(公社)日本経済研究センター研究主幹
中川正春、衆議院議員、立憲民主党
成川哲夫、岡三証券株式会社取締役
野村 勉、第一勧業信用組合理事長
舟久保利明、(一社)東京工業団体連合会副会長
望月大平、国際移住機関(IOM)駐日代表
宮崎政久、衆議院議員、自民党
結城 恵、群馬大学教授
安井 誠、(株)セブン・イレブン・ジャパン グローバル人材支援総括マネジャー
(一社) セブングローバルリンケージ専務理事

(2)外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS: Supporting Youths of Diverse Roots and an Inclusive Society)

JCIE は、休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として、2020 年度から 3 か年事業として、「外国ルーツ青少年未来創造事業—外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り」を実施している。本年度も、外国ルーツ青少年の学習支援、就労支援等にかかわる活動を行う草の根レベルの公益活動団体を対象とした資金助成と伴走支援を行うとともに、調査研究や政府、自治体、企業などのステークホルダーとの連携を通じたアドボカシー活動を実施した。

*「外国ルーツ青少年」とは、国籍にかかわらず、父母の両方、またはそのどちらかが外国出身者である子ども、若者を指す。

支援先団体と活動プロジェクト

(特活) IKUNO・多文化ふらっと(大阪府)

大阪市生野区における「多文化共生のまちづくり拠点」の構築事業

(特活) ABCジャパン(神奈川県)

移民2世・3世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業

(特活) glolab(東京都)

外国ルーツ青少年(高校生)向け進路・キャリアの支援・相談およびロールモデル
コミュニティ創出事業

(社福) さぼうとにじゅういち(東京都)

「一人も取り残さない」ための包括的学習支援展開事業

(特活) 青少年自立援助センター(東京都)

公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業

(特活) アレッセ高岡(富山県)

CLD (Culturally and Linguistically Diverse) 青少年のための市民性教育
プログラム

(一社) DiVE.tv (愛知県)

教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト

(a) ネットワーク会議

事業2年目となる21年度には、助成採択団体の組織基盤強化や、各団体間の交流・情報共有を図りながら、外国ルーツ青少年にかかわる多様なセクターとのネットワーキングを図ることを目的として「SYDRISネットワーク会議」を二度開催した。2021年月8日に開催した第3回ネットワーク会議では、「行政との協働をどう進めるか―外国ルーツ青少年の視点に立った事業作りに向けて」をテーマに、文部科学省と文化庁の担当者とともに、学校や地域での教育支援の課題や、課題解決に向けたモデル事業の展開の必要性等について議論を行った。

2022年2月3日には関係者を含む40名以上の参加をえて第5回会議を開催した。会議では、これまでの成果や手ごたえ、その成果を広げるための取り組み、工夫を共有するとともに、外国ルーツ青少年自身の活動の担い手としての参入、学校・行政や他団体との連携、支援が希薄な地域へのアウトリーチ、資金調達等に関わる認識や、課題解決のためのアイデア等についての意見交換を行った。

(b) 調査研究「自治体における外国人住民関連施策に関するアンケート調査」

地域における多文化共生施策・政策や、外国人住民対象の日本語教育、外国ルーツ青少年への教育・キャリア支援の展開状況を把握、整理することで、国や各自治体における今後の外国人施策・政策の推進に一助となることを目的として「自治体における外国人住民関連施策に関するア

ンケート調査」を実施した。外国人住民が一定程度(50人以上)居住する全国の自治体1,441団体に調査票を配布し、857自治体(有効回収率:60.7%)から回答を得た本調査結果は、速報値として取りまとめ、22年2月16日に概要版を公表した。

(c)住友商事株式会社「100SEED」事業との連携による人的支援事業

住友商事株式会社(以下、住友商事)とのパートナーシップに基づき、2020年10月より、「外国ルーツ青少年未来創造事業(SYDRIS)」と住友商事の社員参加型の社会貢献プログラムである「100SEED」と連携事業を実施している。本連携事業では、住友商事の役職員が、SYDRISにて採択された市民公益活動団体(7団体)に対して組織・事業運営基盤の強化支援及び学習支援教室の生徒への学習支援に参画した。

21年度には上期に7団体に対して44名が、下期には6団体に対して39名が、サポートメンバーとして広報、資金調達、バックオフィス業務の効率化などの組織基盤強化支援や、外国にルーツをもつ子ども・生徒に対する日本語、教科等の学習支援を行った。支援活動についての理解を踏まえ、参加の機会を拡大するために、2021年10月に活動をスタートする第3期の参加者募集に合わせて、「外国にルーツを持つ青少年の現状と課題」をテーマに住友商事の役職員向けのランチ・ウェビナーを開催し、100人近くの参加を得た。

また、日本に暮らす移民・外国人との共生を考える機会として、8月26日には「これからの日本社会と『優しい日本語』」(一橋大学国際教育交流センター教授、庵功雄氏)、2022年3月3日には「『ともに生きる』とは一私たちが気づいていない『心の壁』について考える」(フォトジャーナリスト、認定NPO法人Dialogue for People副代表理事、安田菜津紀氏)のウェビナーを開催し、それぞれ約80人、約120人の参加を得た。

(d)国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)との連携による「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」事業

在留外国人が多く働く生産・製造、流通、サービス関連事業を行う企業及び業界団体と、消費者団体、NPOなどにより構成される国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)との連携により、2021年10月から「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」を開始した。本検討会は、外国ルーツ青少年を、労働者、消費者などの日本社会を担うアクターとして位置づけ、就労・キャリアに焦点を当てた新たな切り口から、生団連の会員企業・団体等を対象に勉強会を実施しながら、企業、NPO・NGO、地域団体等の連携による外国ルーツ青少年への支援の新たな在り方とその具体的な実践を検討することを目的として実施するものである。

10月19日に検討会のキックオフとして、生団連との共催で勉強会、外国ルーツ青少年を「人財」として捉えなおすをオンラインにて開催した。生団連の「外国人の受入れに関する委員会」の企業・団体の関係者を中心に13企業・団体から約20名が参加し、各企業・団体が持つ外国ルーツ青少年についての見解や彼(女)らが持つ可能性について考える時間を設けた。

2022年1月20日には「知ることからはじめよう、外国ルーツを持つ若者の可能性」をテーマに日本

で育ってきた当事者の声を聞く機会を設け、13企業・団体から約20名が参加し、外国にルーツを持つ若者が持つ人材としての可能性への気づきや、多様な背景を持った人材を組織に迎え入れるために必要な実践や工夫等について議論した。

(3)外国人緊急人道支援事業(HAMIS:Humanitarian Aid for Marginalized Immigrants)

JCIE では、(特活)ジャパンプラットフォーム(JPF)とコンソーシアムを組み、休眠預金等交付金を活用して公益活動を推進する(一財)日本民間公益活動連携機構に対して「支援が届かない在留外国人等への人道的支援-孤立に陥らないための支援体制の基礎づくり事業」(以下、外国人緊急人道支援事業)を申請し、2021 年4月に資金分配団体として決定を受けた。

「外国人緊急人道支援事業」では、帰国困難に伴う不安定な在留状況の長期化や、言葉の壁による情報取得の困難、失業・収入減に伴う生活基盤の脆弱化、支援団体との接点の不在など、支援が必要な在留外国人を対象に緊急人道支援や自立支援などを行う団体に対して助成を行った。

支援先団体と活動プロジェクト

(特活)移住者と連帯する全国ネットワーク(東京都)

新型コロナ移民・難民相談支援事業

(特活)北関東医療相談会(埼玉県)

医療からほど遠い在留外国人の側に立つ

(公社)シャンティ国際ボランティア会(東京都)

生活・法的支援による包括的生活安定支援

(特活)青少年自立援助センター(東京都)

外国人保護者と若者のための就労支援事業

(特活)日越ともいき支援会(東京都)

在留外国人コロナ緊急支援事業

(福)日本国際社会事業団(東京都)

移住者コミュニティのエンパワメント事業

(一財)反貧困ネットワーク(東京都)

公的支援を利用できない外国人の相談・居住・医療支援事業

(公社)北海道国際交流・協力総合センター(北海道)

北海道在住外国人緊急支援プロジェクト

(a)全体会議

在留外国人の自立を支える団体同士の連携及び協力を図ることを目的として外国人緊急人道支援事業(HAMIS)に採択された8つの団体及びその関係者が交流し、情報共有をするための場

として全体会議(オンライン)を2回開催した。2021年8月3日に開催した第1回全体会議では各団体及び活動の紹介と質疑応答の時間を持ち、お互いの活動に対する理解を深めた。

2022年2月28日に実施した第2回全体会議では、1年間の活動に対する成果報告とコロナ禍における在留外国人に対する支援の方法、情報発信、資金調達などについて意見交換を行い、事業終了後に活かせる知見やノウハウを共有した。

(b)公開シンポジウム

困窮する在留外国人と彼らを支援する支援現場が置かれている現状と課題について、22年2月28日に「コロナ禍での支援現場の声を聞くー危機で試される在留外国人支援」と題する公開シンポジウムをオンラインにて開催し、全国から110名以上の参加を得た。当日は、HAMISの事業説明とともに、HAMISの助成対象団体(8団体)から3つ団体の代表が登壇し、在留外国人に対する支援現場から見えてきた課題と成果、及び今後必要な支援のあり方について議論した。

(4)越境的移動における情報保障の社会基盤ー公正で安定した移住の実現に向けて

アジアにおける国境を越える移住プロセスに存在する情報へのアクセスと情報発信における様々な格差をなくす「情報保障」の社会基盤を検討することを目的に、受入れ国である日本と韓国で活動する移住者コミュニティと移民関連専門家、送り出し国であるネパールとミャンマーにおける移住労働経験者と関連組織による協働を目的として2019年11月より開始した。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や、事業対象国であるミャンマーにおける国内情勢の混乱などにより、オンラインによる全体会議、国別会議にて国境を超えた労働移動が停止している状況の中での移住希望者・予定者にかかわる情報アクセス・情報獲得ニーズの変化と課題と移住者コミュニティの役割を中心に議論を重ねたが、21年度に予定していた韓国での中間報告会は中止となった。

日本側メンバー

毛受敏浩、(公財)日本国際交流センター執行理事

李恵珍(い・へじん)、(公財)日本国際交流センターシニアプログラムオフィサー

シュレスタ・ブパール・マン、エベレスト・インターナショナル・スクール・ジャパン理

事長[ネパール出身]

マリップ・センブ、(特活)PEACE理事長「ミャンマー出身」

韓国側メンバー

イ・ワン、アジア人権文化連帯前代表ケーピー・シトウラ、韓国移住者健康協会理事、在韓ネパール人コミュニティ(NCC)顧問[ネパール出身]

ソ・モウ・トゥ、在韓ミャンマー労働者福祉センター運営委員長、株式会社Padauk

Glory代表[ミャンマー出身]

ネパール側メンバー

シッディc.バラル、Asian Human Rights and Culture Development Forum事務総長

(5) 共生の未来全国連携事業

トヨタ財団の助成により 2022 年度より開始した事業。多様なセクターの代表者が集い外国人の受入れについて議論を行う「外国人材の受入れに関する円卓会議」の活動の経験を活かし、全国の多文化共生活動の支援を目的としている。各地の多文化共生に取り組む人々と協力し、地域レベルの外国人の受入れの議論と支援体制を議論するプラットフォーム構築に向けた支援を行うもので、本年度は各地の多文化共生の推進状況の把握と関係者との連携に着手した。

公益目的事業 3:「議会関係者による交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

1. 米国連邦議会スタッフ交流プログラム

米国の政策立案過程で重要な役割を果たす連邦議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、日本理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として 1982 年より日米友好基金の助成金によって実施している。本年度は、訪日プログラムを予定していたが 22 年度秋以降に延期となった。

2. 日米青年政治指導者交流プログラム

1973 年より米国青年政治指導者会議 (ACYPL) との共催事業として継続的に実施している。両国の若手政治指導者に対して、日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策策定過程、経済・社会情勢等の政策課題について見識を深め、議会参加者同士が交流を通じ、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。2021 年度は以下のオンラインプログラムを実施した。

(1) 米国代表団向けブリーフィング

2021 年 5 月 17 日～6 月 4 日にかけて、州議会議員をはじめとする地方議員、地方政府幹部職員、民間政治団体幹部など民主・共和両党 17 名で構成された米国代表団向けブリーフィングを 6 回シリーズで実施した。国会議員、本プログラムで訪米したアルムナイの地方議員、各分野の専門家をスピーカーに迎え、「日本の政治・経済・社会の概観」、「日本経済：現状と変遷」、「日本のコロナ対策と東京オリンピック・パラリンピックへの準備」、「地方政治・選挙の仕組み」、「日本の外交安全保障政策」、「国会議員との対話：日本の政治アジェンダ」をテーマに、ブリーフィングを受け、活発に意見交換と交流を行った。

米国代表団メンバー

ラジーブ・アリーブレン、コネチカット州議会下院議員、民主党

シリル・ビデルニヤット、米国州・郡・市職員同盟 政治局次長、民主党

エリザベス・グランプリング、ジェンダーと生殖の公平性の為の協力連合 COO、民主党

ブルック・グリーン、アイダホ州議会下院議員、民主党

キャサリン・グンサルス、カンザス州務次官補兼カンザス州務長官首席補佐官、共和党
ホーリー・キム、レイク郡財務長官、民主党
ネイサン・リンゼイ、ケイ・アイヴィー アラバマ州知事室連絡調整部長、共和党
スーザン・マンチェスター、オハイオ州議会下院議員、共和党
ジョン・モントゴメリー、オクラホマ州議会上院議員、共和党
ステファニー・モレノ、南テキサスエネルギー・経済連合事務局長、共和党
マーヴィン・ペンダーヴィス、サウスカロライナ州議会下院議員、民主党
ダニエル・ザイデン、アリゾナ商工会議所会長兼 CEO、共和党
ジャスティン・スミス、ミズーリ州司法長官室特別訴訟担当参事官、共和党
パトリック・テストイン、ウィスコンシン州議会上院議員、共和党
カルロス・トボン、ロードアイランド州議会下院議員、民主党
メリッサ・ヴェルハウゼン、ペイジ郡選挙管理委員長、共和党
マシュー・ホイットリー、マリオン郡検察庁重大犯罪部門次席検事、民主党

(2) ウェビナーの共催

米国青年政治指導者会議(ACYPL)との共催で、2021 年 7 月 22 日、“Pandemic to Podium : Perspectives from Japan”(邦題「パンデミックからオリンピックの舞台へ:コロナ対策、日本からの視点」と題するウェビナーを実施した。以下 4 名のパネリストが登壇し、日本のコロナの感染状況や緊急事態宣言など感染抑止策の政策形成過程、ワクチン接種の推進状況、コロナ禍でのオリンピック・パラリンピックについての課題や日本の世論動向について、データに基づいた分析や日本の取り組みの具体例などに関して、各スピーカーそれぞれの立場から状況の報告を行った。

パネリスト

尾島紘平、東京都議会議員、都民ファーストの会、2015 年度プログラム参加者
下司佳代子、朝日新聞科学医療部記者
小林孝一郎、岡山県議会議員・医師、自由民主党、2011 年度プログラム参加者)
竹谷とし子、参議院議員、公明党
モデレーター
オージェー・オレカ、ケンタッキー州私立大学協会理事長(2019 年度プログラム参加者)

(3) 日本代表団向けブリーフィング

2022 年 3 月 2 日～25 日にかけて、地方議員・政党職員・NPO 主催者・独立行政法人職員・地方紙ジャーナリストなど 8 名の日本代表団を対象に、ブリーフィングを 8 回シリーズで実施した。国務省高官、著名なジャーナリスト、連邦議会幹部スタッフ、地方議員、専門家などをスピーカーに迎えた。

テーマを「日米関係の今後」、「米国内政治と 2022 年中間選挙の見通し」、「民主主義社会におけるメディアの役割」、「連邦議会の機能不全と地方議会の現況」、「州議会議員選挙にみる人口動態の変遷と選挙区割変更がもたらす影響」、「予期できない国際情勢変化に日米同盟の果たすべき役割」、「高齢化に対する米国の対応」、「米国における地方再活性化の取り組み」として、活発な質疑応答と意見交換を行った。

参加者

足立伸也、(独)国際協力機構経済開発部民間セクター開発グループ

倉島清香、千曲市議会議員、無所属

坂本南海、新周南新聞社記者

鈴木洋一、(特活)Wake Up Japan 代表

田添麻友、目黒区議会議員、都民ファーストの会

永菅 裕一、(特活)棚田 LOVER's 理事長

山口俊樹、宮崎市議会議員、前新会

吉田菜穂、公明党本部国際局

オブザーバー

福田吏江子、周南市議会議員、自由民主党、2017 年度プログラム参加者

広報・情報発信(パブリック・アウトリーチ活動)

JCIE の活動とその成果を国内外の幅広い層に知らせることにより、社会的な啓発や世論形成につなげ、また JCIE の活動についての理解と支援の輪を広げることを目的として実施している。テーマごとにアウトリーチの方法及び対象者を変えて効果的な広報・情報発信をめざしている。

1. 出版・レポート

(1) 日米女性リーダーズ・ダイアログ報告書

2021 年 3 月から 4 月にかけて実施した日米女性リーダーズ・ダイアログ「新しい時代のノーマルを求めて-男女が共にパンデミック後の新たな世界を築く」についてとりまとめた。

(2) 日本の民主主義の再評価 第 1 回、2 回、3 回パネル討論報告書

民主主義の未来研究会事業の一環として行う「日本の民主主義の再評価」プロジェクトの専門家による 3 回のパネル討論を報告書としてとりまとめた。

(3) 「自治体における外国人住民関連施策に関するアンケート調査」(概要版)

外国人住民が一定程度(50 人以上)居住する地方自治体を対象にアンケートを実施。地域における多文化共生施策・政策や、外国人住民対象の日本語教育、外国ルーツ青少年への教育・キャリア支援の展開状況を把握、整理することで、国や各自治体における今後の外国人施策・政策の推進に一助となることを目的として報告書を取りまとめた。

2. 定期刊行物

(1) 「East Asia Insights」の発行

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版し、約 800 の送付先に提供している。国内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

- ・ Deepening US-Japan Strategic Cooperation on China and the Indo-Pacific (2021 年 6 月)
- ・ The China Challenge and US-Japan Relations under Fumio Kishida (2021 年 12 月)

(2) 「JCIE eNews」

JCIE の活動の最新の動きを随時、メールで情報の共有を行った。

- ・ 7 月号「GFF の現場でのインパクト-カンボジア栄養プロジェクト」セミナー開催他」

- ・ 11月号「民主主義の未来:日本の民主主義の再評価 第1回パネル討論他」
- ・ 1月号「第二次日米女性リーダーズ・ダイアログ オンライン会合開催他」
- ・ 3月号「「アジア健康長寿イノベーション賞 2022」応募受付中他」

(3)「FGF」レポート」

第24号「グローバルファンドの保健システム支援、世界エイズデー特別寄稿」等（2021年12月）

(4)ポリシーブリーフ「ポスト・コロナ時代の国際保健外交」

東京大学未来ビジョン研究センターとの協働で、同センター城山英明センター長を主査に、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の国際秩序の在り方、その中での日本が果たすべき役割をテーマに、グローバルヘルス・ガバナンス(GHG)研究会を実施した。政府関係者や有識者を交えた研究会で論点を整理し、問題提起型のポリシーブリーフを定期的に発出している。

- ・ Vol. 1 ウィズ&ポスト・コロナ時代のグローバルヘルスに関わる国際政治と日本—ソリダリティの再定義(東京大学公共政策大学院教授 鈴木一人)
- ・ Vol.2 新型コロナ感染症対策によって経済は停滞したのか？(カリフォルニア大学ロサンゼルス校 助教授 津川友介)
- ・ Vol. 3 ウィズ&ポスト・コロナ時代における UHC 戦略の課題(大阪大学 CO デザインセンター 特任講師 金森サヤ子)
- ・ Vol. 4「自国の危機」としての新型コロナ対応—同時多発型パンデミックにいかに備えるか(東京都立大学教授 詫摩佳代)
- ・ Vol. 5 パンデミック条約の射程と限界—IHR、WHO 条約、その他の多国間条約・制度の役割分担の観点から(東京大学公共政策大学院教授・未来ビジョン研究センター長 城山英明)
- ・ Vol. 6 パンデミック対応における病原体と関連情報の国際共有上の課題と選択肢のレビュー(東京大学公共政策大学院 特任准教授 松尾真紀子)
- ・ Vol. 7 国際的な感染症対応における義務履行確保—制度的選択肢と検討要素(WHO コンサルタント、東京大学特任研究員 武見綾子)
- ・ Vol. 8 国際保健行政と海運:入港中の船舶に対する寄港国の権限と船員の交代問題(東北大学大学院法学研究科教授 西本健太郎)
- ・ Vol. 9 国際保健行政と海運:世界保健機関体制の意義と限界(防衛大学校准教授 石井由梨佳)
- ・ Vol. 10 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と健康危機のシナジー(東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座准教授 坂元晴香)

- Vol. 11 日本のグローバルヘルス分野の政府開発援助:歴史的傾向と新時代への展望(慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室特任准教授、東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室特任助教 野村周平)
- Vol.12 ACT アクセラレーターは COVID-19「医療ツール」への真に公平・公正なアクセスを実現できるか? (日本国際交流センターリサーチアソシエート 西野義崇)
- Vol. 13 国際保健協力における官民パートナーシップの意義と課題(叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部専任講師、世界エイズ・結核・マラリア対策基金技術審査委員 瀬古素子)
- Vol.14 国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)における必須医薬品～研究・開発への公的支援とその研究成果への国際的に公正なアクセス(NCGM グローバルヘルス政策研究センター研究科長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 勝間 靖)
- Vol.15 健康危機管理に関する資金メカニズムの課題と将来への教訓(東京女子医科大学国際環境・熱帯医学講座准教授 坂元晴香)
- Vol. 16 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と健康危機のシナジー—両者の架橋の観点から(世界保健機関(WHO)コンサルタント、東京大学特任研究員 武見綾子)
- Vol. 17 グローバルヘルス・ファイナンスとガバナンス—状況と課題(世界保健機関(WHO)コンサルタント、東京大学特任研究員 武見綾子)

(5) AHWIN Paper

アジアの高齢化と地域内協力事業の一環として、日本を含むアジア各国が保健・医療や社会福祉分野での政策・施策の面で、他国に共有できる経験・知見を紹介する英文レポート

- 第2号 “The Impact and Future of Japan’s 8020 Campaign” (2021年4月)
- 第3号 “Lessons from Japan’s Policy on Aging: The Path to Community-Based Integrated Care” (2022年3月)

(6) GFF Monitor

女性・子ども・青少年のための GFF に対する理解を促進するニュースレター、2020年11月に創刊

- 第2号 「ポスト・コロナを見据えた GFF の新戦略他」 (2021年4月)
- 第3号 「パンデミック以前の成果を取り戻す —“ Reclaim the Gains”増資キャンペーンが始動他」 (2021年10月)
- 第4号 「東京栄養サミット2021開催他」(2022年1月)

(7) ACT-A WATCH

COVID-19)に対するグローバルな対策を推進する画期的な枠組み—「ACT アクセラレーター (ACT-A)」の進捗状況や最新情報、課題などを定期的に発信。

- 第1号 (2021年4月)

- ・ 第2号 (2021年7月)
- ・ 第3号 (2021年9月)
- ・ 第4号 (2022年1月)

3. ソーシャルメディア

(1) フェイスブック

- ・ Japan Center for International Exchange (英文) 1716 Likes
- ・ グローバルファンド日本委員会 (和文) 928 Likes
- ・ 外国ルーツ青少年未来創造事業 41 Likes

(2) ツイッター

- ・ 日本国際交流センター (和文) @JCIE_jp 297 フォロワー
- ・ JCIE (英文) @JCIE.org 471 フォロワー
- ・ グローバルファンド日本委員会 (和英) @FGFJ_JCIE 257 フォロワー
- ・ ACT-Accelerator WATCH @actawatch_jcie 32 フォロワー

(2) YouTube

- ・ JCIE Global Studio (総再生回数 3.3 万回)
- ・ The Trilateral Commission (総再生回数 2894 回)

4. 報道実績

JCIE の活動に言及のある、または JCIE がコーディネート・協力した記事・番組は以下の通り。

グローバルファンド日本委員会

- ・ グローバルファンドの國井修 戦略・投資・効果局長と外務省国際協力局の原圭一 参事官 (地球規模課題担当) の対談記事「途上国コロナ対策に生きた経験、新たな危機への備え ～エイズ・結核・マラリアとの闘い 20 年～ ―グローバルファンドと日本の貢献―」 時事メディカルオンライン 2021 年 10 月 6 日
- ・ 「モーリーン・ムレンガ ～妊娠 4 カ月で HIV 感染が発覚 余命 2 年の宣告から聖火ランナーになるまで」 朝日新聞 GLOBE+連載インタビュー・シリーズ「国境なき感染症 私たちの物語」 Vol. 5 2021 年 5 月 1 日
- ・ 「岩橋恒太 ～コンドーム、チラシ配布…エイズ予防、愚直に訴え 20 年 新宿 2 丁目で akta が存在感」 朝日新聞 GLOBE+同上 Vol. 6 2021 年 6 月 4 日
- ・ 「岩橋恒太 ～コロナ対策、当事者の「封じ込め」ではなく参加型の仕組みを キーボリューションという考え方」 朝日新聞 GLOBE+同上 Vol. 7 2021 年 6 月 7 日

- ・ 「ジェフェリー・アカバ ～HIV 啓発するはずの自分が感染 ゲイの男性が感じた負い目と教訓「自分も人間」」朝日新聞 GLOBE+同上 Vol. 8 2021 年 7 月 29 日
- ・ 「エルリーナ・ブルハン ～酸素足りず患者の受け入れ断念、夜中の電話…コロナと結核「二正面」強いられた医師」朝日新聞 GLOBE+同上 Vol. 9 2021 年 10 月 4 日配信
- ・ 「竹本由紀 ～HIV 陽性者、セックスワーカー、トランスジェンダー…SDGs が光を当てるべき人たち」朝日新聞 GLOBE+同上 Vol. 10 2021 年 12 月 1 日
- ・ 「科学記者の目 世界でワクチン作れる体制を グローバルファンド國井氏」日本経済新聞 2022 年 2 月 23 日

役職員による記事(抜粋)

- ・ 「WHO のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金(連帯基金)について」伊藤聡子執行理事取材記事(ウェブマガジン「EMMARY(エマリー)」) 2021 年 4 月 9 日
- ・ 「外国籍の子「支援学級」頼み」毛受敏浩執行理事コメント 日本経済新聞(朝刊) 2021 年 5 月 10 日
- ・ 「韓国の外国人労働者政策の変遷と日本の課題」李惠珍シニア・プログラムオフィサー寄稿、ふえみん婦人新聞 No.3287、2021 年 5 月 25 日
- ・ 「五色のメビウス 第 9 部・変える② 日本「第1希望」ではない」李惠珍シニア・プログラムオフィサーインタビュー、信濃毎日新聞(日刊)、2021 年 6 月 16 日
- ・ 「外国人材の活躍へ 方針を示す法整備を 党対策本部で識者」毛受敏浩執行理事コメント 公明新聞 2021 年 7 月 23 日
- ・ 「外国人材の受入れ どう進めるか 民間有識者会議の提言から」毛受敏浩執行理事コメント 公明新聞 2021 年 8 月 4 日
- ・ 「人口政策なしに日本の未来なしーコロナ後に日本が「選ばれる国」になるために」毛受敏浩執行理事寄稿 読売新聞「調査研究」 2021 年 9 月 8 日
- ・ “Multilateral Renovation and Innovation: Don’t Let a Crisis Go to Waste” ジム・ギャノン JICE/USA シニア・フェロー The National Interest, January 10, 2022

会員制度

JCIE は多方面からの支援によって運営されており、個人、法人の各会員制度は JCIE の活動全体を資金面で応援する組織、個人と JCIE を結びつける制度である。会員制度は JCIE にとり、特定の財源に偏らない幅広い財源を確保する上で極めて重要であり、会員の拡大に向けて種々の取り組みを行っている。

1. 個人会員制度

JCIE に関心を持つ個人を対象に、JCIE の活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011 年 11 月に個人会員制度を創設した。会員のための事業として、各セミナー・講演の優先案内を実施している。

2. 法人会員制度

財政基盤強化のため、2016 年度より法人会員の会費を一口 30 万円から 100 万円に増額することを決定し、会費改定および新規会員の勧誘を行い法人会員の増強を図ってきた。その結果、法人会員数は 21 年度 3 月末時点で 13 社となっている。

法人会員

アフラック生命保険株式会社

伊藤忠商事株式会社

エーザイ株式会社

(一財)MRAハウス

大塚製薬株式会社

キッコーマン株式会社

住友化学株式会社

住友商事株式会社

武田薬品工業株式会社

トヨタ自動車株式会社

日本電気株式会社

三菱商事株式会社

メットライフ生命保険株式会社